

カウ  
一 窃盗

被疑者ハ昭和何年何月何日午後十一時三十分頃(犯罪日時)何町五九番地藝妓何某(犯罪場所、被害者、被害場屋)方家人熟睡中ノ隙ニ乗シ(一般手口更師)裏手高サ約一丈ノ高塀ヲ攀登リ屋根傳ヒニテ物干口雨戸ヲ豫テ用意セル鑿ヲ以テ拗チ外シテ忍ヒ込ミ(侵入箇所及方法)階上六疊ノ間床ノ側ニ置キアリシ簞笥内ニ物色シ純金指環外二点ノ貴金屬類ヲ窃取(物ノ所在奪取ノ方法、贓品ノ大要)シタル後被害者方ノ前垂レニテ覆面シ(特異手段)階下ニ到リ家人就寢セル枕許ニ置カレアリタル白金腕巻時計ヲ窃取シ更ニ寢床ノ下ニ敷キアリシ裏口ヨリ在中現金ハミヲ抜き取り(特異手段及ヒ物ノ所在、奪取ノ方法、贓品ノ大要)現金八十五圓、貴金屬類時價百三十五圓ヲ窃取シ表入口ヨリ逃走セシモノ

二 窃盗

被疑者ハ昭和何年何月何日午後九時二十分頃何市何町三丁目街路ニ於テ(犯罪日時場所)何市何町四丁目二〇四九番地何某カバナナノ即賣ヲ傍觀セル隙ヲ窺ヒ背

後ヨリ袂ニ入レ居タル在中金三圓九十錢ノ裏口ヲ(被害者ノ間隙、財物所持ノ状況)静カニ手ニテ持チ上ケ袖口ヨリ掏取シ直ニ之ヲ共犯何某ニ手交シ止宿セル何市何町何屋木賃宿ニ持チ歸ラシメタルモノ(犯行方法特異手段、吸取リニシテ、同様手段ニヨリ)

昭和何年何月何日午後十時二十分頃何市何町街路ニ於テ何某所持ノ裏口(在中金九圓二十錢ヲ掏取セシモノ)

三 強盗

被疑者ハ昭和何年何月何日午前十一時四十分頃何市何町五八一三番地某方ヲ訪ヒ主人夫婦ノ不在ナルヲ熟知シ乍ラ知人ナルカ如ク装ヒ取次ニ出テタル下女何某ニ「主人ハ御在宅テスカ」ト問ヒタルニ「不在ナリ」ト答ヘタルヨリ「奥様ハ」ト訊キ奥様モ不在ナリト答ヘタルヨリ「ソレテハ奥様カ歸ラレル迄暫ク待タシテ貰ウ一トツカツカ奥ノ間ニ侵入セントシタルカ(欺計ヲ用ヒテ侵入)下女カ之ヲ遮リタルヨリ矢庭ニ左手ヲ捉ヘ「聲ヲ立テルト之タ」ト刃渡五寸位ノ匕首ヲ突付ケ奥ノ間ニ連レ込ミ同家ノ手拭ニテ猿轡ヲ係メ細紐ニテ後手ニ縛リタル後(脅迫暴行ノ手段)簞笥内ヲ搜索シテ指環其他貴金屬類九点時價二百八十餘圓奪ヒ、更ニ

被害者ノ狭メ居タル指環ヲ抜き取り懐中セシ金二圓三十錢在中ノ裏口ヲ強取シ(物ノ所在強取ノ手段)「表口ハ泥棒ノ入ラナイヨウ閉メテオイテヤル」ト捨科白ヲ殘シ表入口ヲ外部カラ留メ金ヲ施シテ(特異手段)内部ヨリ押出シ得サルヤウ爲シ置キタルモノ

8 贓品ノ處分ハ處分先、費途ヲ明ニスルコト

入質若クハ賣却セシ箇所ヲ擧ケ、其ノ費途ヲ具體的ニ示スコトハ、捜査資料トシテ必要ナル事柄ヲアル、故ニ例ヘハ「何々衣類何點ハ何町何某古物商ニ金何圓ニテ賣却シ遊興、飲食ニ費消セリ」或ハ「女持金側懐中時計ハ情婦ニ與ヘタリ」等ノ例ニ依リテ事實ヲ調査スルコト

9 逮捕顛末ハ實際ノ檢舉狀況ヲ詳細ニ記載スルコト

所犯ノ認知端緒テアル事實例ヘハ舉動不審ト認メ連行、投書ニヨリ近隣ノ風評、密告、自首等ノ事情及ヒ檢舉ノ狀況、即チ自宅潜伏中ヲ襲ヒ、親族故舊ノ宅ニ張り込ミ遊廓青樓等ニ踏ミ込ミ格闘ノ結果等ノ逮捕ノ具體經過ヲ逐一記載シ努メテ檢舉當時ノ真相ヲ描クコトニ努メラレタイ、檢舉ノ日時場所ヲ必ス忘レナイヤウ記載スルコト

10 被疑者原紙ニ指紋原紙ヲ添付スルコト

兩原紙ヲ一緒ニシテ送ツテ貰ヘハ直ク指紋原紙ノ分類番號ヲ被疑者原紙ヘ轉載スルコトカ出來ル、後日兩者ヲ對照スル煩務カ省略サレル、一寸シタコトテハアルカ事務ノ能率上ニ至大ノ影響ヲ來ス譯テアルカラ是非實行ヲ乞フ

(三) 手口カード、被疑者原紙ノ作成ヲ洩ササルコト

カード、原紙ノ作成ハ各所要項目ノ全般ニ亘リ夫々本質的ナ調査ヲ遂ケ、一面作成ヲ要スルモノニ對シテハ一人、一件ト雖モ洩スコトナキ實、量共ニ調査ノ徹底ヲ期スルニ非サレハ本施設ノ完璧ハ望マレナイノハ言ヲ俟タナイ、調査内規ハ強盜、窃盜、詐欺三種ノ犯罪ニシテ事按ノ輕重ヲ論セス悉ク手口カードヲ又同上犯罪檢舉犯人ノ全部ニ就キ原紙ノ作成ヲ要求シテイルノテアルカラ要調査事按ニ就テハ一人一件ト雖モ作成ヲ洩サナイ様捜査擔任者ノ奮勵ヲ切望スル、中ニハ被害届出ヲ握リ潰スカ如キ陋劣ナモノモアルカニ聞イテイル、恐ラク何カノ手違ヒテアラウトハ思ハレルカ若シ事實トスレハ飽クマテ其ノ責ハ追窮シナケレハナラナイノハ勿論テアル

(四) 他府縣ニ於テ檢舉ノ際ハ其旨報告スルコト

本縣内ノ被害方他府縣ニ於テ檢舉セラレタルトキハ疑ニ作  
成シ入カドテ整理セナケレハナラマカラ其ノ犯罪ノ日時  
被害者ノ住所氏名ヲ記載シテ當該事件檢舉ノ旨報告セラレ  
タイ、ソウセナケレハ永久ニ未解決事件トシテ取扱ハレル  
不合理ヲ生スルコトニナル

### ●犯罪手口調査内規取扱心得

(昭和五年六月十一日)  
(三重縣内訓第四號)

警察部  
警察署

- 第一條 調査票並ニ原紙ハ犯罪捜査上諸般ノ基礎資料ニ供ス  
ヘキモノナルヲ以テ之ヲ作成ニ當リテハ正確ニシテ且ツ詳  
密ナル調査ヲ遂ケ具体的ニ記載シ想像ヲ交フヘカラス
- 第二條 第一號様式ノ調査票ハ一事犯毎ニ各一枚ヲ左ノ各號  
ノ例ニ依リ作成スヘシ
  - 一 事件名ハ罪名手段別ヲ「板場窃盜」「拳銃強盜」「強盜  
殺人」等ノ例ニ依リ掲記スルコト
  - 二 現場ノ位置ハ所番地ノ外屋內犯ニ在リテハ屋內ノ犯行

- 位置ヲ屋外犯ニ在リテハ道路橋梁鐵道公園山林田畑河  
川池沼等犯行地点ヲ一見明瞭ナラシムル機體的ニ記  
入スルコト
- 三 被害場屋ノ種類ハ該當種目ニ朱線ヲ施シテ表示スヘシ  
但シ該當種目ナキ場屋ニ就テハ「其他ノ商家( )」  
「列舉以外ノ場所( )」ノ各括弧内ニ當該場屋ヲ記入  
スルコト
- 四 周圍及ヒ交通關係ハ犯罪現場ヲ中心トシテ附近ニ於ケ  
ル左ノ事項ヲ簡明ニ記載スルコト
  - イ 人家疎密ノ狀況
  - ロ 田畑、山林、河川、池沼等自然界ノ形狀並ニ其ノ  
方位距離
  - ハ 道路、鐵路ノ狀況並ニ其ノ方位距離及犯時ノ交通  
量
  - ニ 汽車、電車、自動車、渡船、人力車等交通機關ノ  
利用關係並ニ之等ノ發着場、駐車場ノ方向及ヒ距離
  - 五 犯罪時間ハ犯罪ノ發生及ヒ發覺ノ時ヲ併記スルコト
  - 六 犯行當時ノ天候ハ該當種目ニ朱線ヲ施シテ表示スルコ  
ト
  - 七 屋內侵入手口ハ左ノ區分ニ依リ該當種目ニ朱線ヲ施シ

- テ表示スルコト
- イ 傳ヒ、屋根傳ヒニテ屋內ヘ侵入スルモノ
- ロ 下リ、天窓其他ノ屋上穴口ヨリ索繩等ニ依リ侵入  
スルモノ
- ハ 隧道、溝口換氣孔等ノ穴口ヲ潜リテ侵入スルモノ
- ニ 汲取口、便所ノ汲取口ノミヨリ侵入スルモノ
- ホ 戸切、刃物等ニ依リ門戸ヲ切り破リテ侵入スルモノ
- ヘ 焼切、火熱ヲ加ヘテ門戸ヲ切り破リテ侵入スルモノ
- ト 格子破、格子ヲ施セル個所ヲ破壊シテ侵入スルモノ
- チ 錠前破、錠前ヲ捻ケ切り若ハ金ナ引抜キ等鎖錠  
ヲ破壊シテ侵入スルモノ
- リ 拗リ、木片鐵片等ノ「當」ヲ用キテ門戸ヲ外シテ  
侵入スルモノ
- ヌ 戸外シ、徒手ニテ戸ヲ外シテ侵入スルモノ
- ル 土臺掘、家屋ノ襖壁、椽下、土臺等ヲ掘鑿シテ侵  
入スルモノ
- チ 天切り、屋根ヲ切り破リテ侵入スルモノ

- ヲ 塀師、土藏ノミノ屋根側壁ヲ破リ又ハ錠前ヲ破壊  
シテ侵入スルモノ
- カ 腹切、住家ノ側壁ヲ破リテ侵入スルモノ
- ヨ 「パテ」削リ、硝子窓硝子障子等ノ「パテ」ヲ削リ  
取り硝子ヲ外シテ侵入スルモノ
- タ 膏藥破、布又ハ紙ニ粘着物ヲ附著セシメ之ヲ硝子  
ニ貼り付ケテ破壊スルモノ
- レ ドロミコミ、宵闇ニ紛レ家人ノ隙ニ乘シテ邸内ヘ  
潛入シ深更ニ及ヒテ犯行ヲナスモノ
- ソ 押入り、暴力ヲ以テ門戸等ヲ破壊シ或ハ家人ヲ脅  
迫シ又ハ詐計ヲ以テ門戸ヲ開カシメテ公然屋內ヘ  
押入ルモノ
- ツ 欺計ヲ用ヒテ侵入スルモノ、侵入ヲ容易ナラシメ  
若クハ侵入ノ機會ヲ得ムカ爲メ詐術ヲ弄スルモノ
- ニシテ其ノ具體的手段ヲ括弧内ニ記入スヘシ、例  
之大工、電氣職工、ラダオ屋等ヲ裝ヒ修繕其ノ他  
ニ名ヲ藉リテ侵入スルモノノ如シ
- ネ 列舉以外ノ手口、列舉種目ニ該當セサル手口ハ其  
ノ具體的手段ヲ括弧内ニ記入スルコト
- 八 犯行ノ模様ハ犯罪事實ノ狀況ヲ簡潔ニ記載スルコト

- 九 特種行為ハ該當科目ニ朱線ヲ施シテ表示スルコト「迷信行為」列舉以外ノ行為」ハ夫々括弧内ニ當該行為ヲ記入スルコト
- 十 被害ノ金品ハ各一點毎ニ左ノ各號ノ例ニヨリ詳密ニ調査シ特ニ特徴記載ヲ遺脱スヘカラス
  - イ 現金ハ其ノ種別、枚數、金額
  - ロ 有價證券ハ其ノ種別額面番號、枚數、見積時價、發行又ハ取得ノ時期其ノ他ノ特徴
  - ハ 貴金屬、寶石類ハ其ノ種別、名稱、屬性、形狀、量目、刻印、番號、調製價格、調製時期其他ノ特徴
  - ニ 衣類ハ其ノ着用種別(男女別、單衣、袴、綿入、冬服、夏服、合服等ノ區別)織物ノ種類(八端、御召、大島、セル、サーシ等ノ區別)色合柄模様裏地ノ織物種別色合、着用程度(調製ノ時期新古ノ別)紋付其ノ他ノ特徴調製價格
  - ホ 其ノ他ノ物品ハ名稱、用途、形狀、屬性、使用程度、調製價格、特徴
- 十一 遺留物ハ其ノ種類、置去場所、特徴ヲ記載スルコト
- 十二 指紋、足跡其ノ他ノ鑑識資料ハ其ノ種類遺留場所ヲ

- 記載スルコト
- 十三 逃走ノ箇所及ヒ逃走経路ヲ詳細逃走欄ニ記入スルコト
- 十四 被疑者ニ付キ本籍、氏名、異名、年齢(若ハ外見年齢)職業外見特徴(軀幹四肢ノ異常欠損及ヒ顔面頭部ニ於ケル異常欠損並痣疣、黒子瘡痕、腫物痕、劍傷痕火傷痕等ノ部位形狀)著衣風体(職業身分若ハ社會的階級等ノ外觀的所見)体格(肥滿瘠瘦、中肉)身長、言語、音聲(痞啞吃地方的方言訛啞聲甲鼻聲)立廻見込先ニ關シ判明セル限り各所定欄ニ記入スルコト
- 但シ共犯關係ノ事件ニ在リテハ主犯ト認ムルモノニ付キ記載シ他ノ者ニ對シテハ接續用紙ニ記載スルコト
- 十五 所轄署名、臨檢(若ハ調査)ノ日時、復命者ノ官職氏名及ヒ被害者ノ住所職業氏名年齢、共犯ノ有無其ノ數、兇器ノ有無其ノ種類ヲ夫々相當欄ニ記入スルコト
- 十六 所定記載事項以外ノ參考トナルヘキ事項ハ備考欄ニ記入スルコト
- 十七 手口番號、原紙番號ハ警察部ニ於テ左ノ例ニ依リ附スヘシ
  - イ 第三號表犯罪手口類別標準ニ據リ所載手口ノ該當

- 香號ヲ索メテ手口番號欄ニ記入スルコト
- ロ 當該事犯檢舉ニ依リ原紙ノ送付ヲ受ケタル時ハ原紙所載ノ手口番號ヲ原紙番號欄ニ記入スルコト
- 第三條 第二號様式ノ調査票ハ一事犯毎ニ各一枚ニ左ノ各號ノ外前條ノ例ニ據リ作成スヘシ
  - 一 事件名ハ罪名手段別ヲ「籠拔詐欺」「刺殺詐欺」「前借詐欺」等ノ例ニ依リ掲記スルコト
  - 二 犯行ノ豫備的手段ト認ムヘキ事項例ヘハ有價證券ノ偽造ニ供スル爲メ器具、機械、藥品等ノ買入設備、チバ詐欺ニ於ケル商品ノ仕入曖昧品ノ製造等ノ如キハ準備行為欄ニ具體的ニ記入スルコト
  - 三 犯罪ノ手段ニ供用シタル物件ヲ供用物件欄ニ記入スルコト
  - 四 犯行手段ノ特種異例ナル行為ハ特異手段欄ニ具體的ニ記入スルコト
  - 五 犯罪實行ノ手段方法ヲ犯行頭末欄ニ具體的ニ記入スルコト
  - 六 當該事犯ノ捜査上必要ト認ムヘキ參考人ノ住所氏名及ヒ關係事由ヲ關係欄ニ記入スルコト
- 第四條 第三號様式ノ原紙ハ被疑者一人毎ニ各一枚ヲ左ノ各

- 號ノ例ニ依リ作成スヘシ
- 一 氏名ノ稱呼ニシテ特殊若ハ難解ナルモノハ振り假名ヲ附スルコト
- 二 通稱、俗稱、綽名、偽名等ハ洩レナク異名欄ニ記入スルコト
- 三 有位帶動者華士族ハ其ノ種別階級等ヲ身分欄ニ記入スルコト
- 四 住所不定ナルモノハ「住所不定(最近住所……)」ノ例ニ依リ其ノ最近住所ヲ記載スルコト
- 五 父母、配偶者、子孫ノ氏名年齢(別居セルモノハ住所職業)兄弟姉妹、伯叔父母甥姪、配偶者父母兄弟姉妹其ノ他ノ親族ノ氏名年齢職業住所ヲ親族關係欄ニ記入スルコト
- 六 幼少時ニ於ケル養育者及ヒ其ノ生活狀況等本人生立ノ環境ヲ生育欄ニ記入スルコト
- 七 履修セシ學歷(學校名、履修年限、合格セル各種試驗ノ種別)及ヒ現在ノ學力程度ヲ教育欄ニ記入スルコト
- 八 現在並過去ニ從事セル職業及ヒ其ノ從業期間ヲ職業欄ニ記入スルコト
- 九 特種ノ技能ト認ムルモノヲ特技能欄ニ記入スルコト

- 十 兵役關係ノ有無ヲ調査シ服役ノ種別兵役階級ヲ兵役欄ニ記入スルコト
- 十一 資産ノ有無及ヒ種別見積額ヲ資産欄ニ記入スルコト
- 十二 交友關係ハ系統關係ニ基ク名稱及ヒ其ノ首領直近關係者並ニ系統關係以外ノ親密ナル知己朋友ノ氏名住所職業ヲ記入スルコト
- 十三 酒癖遊蕩色情關係賭博等ノ本人素行上ノ欠点ト認ムヘキ事項ヲ素行欄ニ詳細記入スルコト
- 十四 情婦(夫)關係ヲ調査シ相手方ノ氏名、職業年齢住所ヲ記載スルコト
- 十五 「爪ヲ噛ミ」「採ミ手ヲ爲ス」等ノ身體舉措ノ特徴ヲ性癖欄ニ記入スルコト
- 十六 文學、美術、音樂、運動、園藝、映畫、園藝、將棋、撞球等ノ娛樂ニ關スル事項並ニ飲食服裝等ノ嗜好ニ關スル事項ヲ趣味嗜好欄ニ記入スルコト
- 十七 人相ハ該當者ハ近似ノ種目ニ朱点ヲ施シテ指摘スルコト
- 十八 外見特徴ハ左ノ各號ノ例ニ依リ記載スルコト
  - イ 頭部及顔面ニ於ケル特徴ハ該當種目ニ朱点ヲ施シ當該特徴ノ部位形狀大サヲ圖示スルコト



- 十九 痼疾アルモノハ其ノ病種ヲ記載スルコト
- 二十 音聲言語ハ各該當種目ニ朱点ヲ施シ訛若ハ方言ヲ括弧内ニ關東辯、上方辯、奥州辯、山陰辯等ノ例ニ依リ記入スルコト
- 二十一 前科ハ刑名刑期金額釋放年月ヲ記載スルコト
- 二十二 二回以上同一ノ手段方法ニ依リ犯行ニ付テハ其ノ手口ヲ犯罪常用手段欄ニ詳細記入スルコト
- 二十三 犯罪ノ動機ハ犯行ニ最モ緊密ナル事項ヲ掲クルコト

- 二十四 犯罪事實ハ各事件毎ニ罪名ヲ掲記シ以下日時、場所、被害者ノ住所、職業氏名、年齢犯罪ノ手段方法被害金品其ノ他事件ノ狀況ヲ詳細ニ足ルヘキ事項ヲ具體的ニ記載スルコト
- 二十五 贓物ノ處分方法(入質、古物商賣却、委託賣却、改造賣却、自用、情婦(夫)其ノ他へ交付等ノ具體的事實)並ニ其ノ費途(酒食、娛樂、服裝、飲食、生計贈與、交付等ノ具體的事實)ヲ詳細記入スルコト
- 二十六 犯人逮捕ノ顛末ハ所犯認知ノ端緒(告發、自首、密告、舉動不審等ノ事實)トナリタル事情及ヒ捜査ノ經過犯人逮捕ノ狀況ヲ記載シ特ニ後日ノ參考トナルヘキ事項ニ付テハ其ノ顛末ヲ詳細記入スルコト
- 二十七 自署欄左手示指指紋欄ニハ本人ヲシテ署名及指紋押捺ヲサシムルコト但シ左手示指欠損シタルモノニ對シテハ右手示指ヲ押捺シ其ノ都度理由ヲ記載セラルルコト
- 二十八 原紙作成日附、性別、本籍、出生地、年齢、檢舉署、檢舉者職氏名、送致日附各欄ニハ夫々相當事項ヲ記入スルコト
- 二十九 警察部ニ於テハ左ノ各號ノ例ニ依リ原紙ノ記載ヲ

- 爲スコト
  - イ 第一號表犯罪手口類別標準ニ基ク手口番號ヲ原紙番號トスルシ數罪ノ場合ハ其ノ中最モ重キ犯罪ノ手口番號ヲ原紙番號トシ他ノ手口番號ヲ手口番號欄ニ各列記スルコト
  - ロ 當該被疑者ノ指紋原紙分類番號ヲ指紋番號欄ニ記入スルコト
  - ハ 當該事件ノ終決處分結果年月日ヲ處分結果欄ニ記入スルコト
- 第五條 内規第四條ニ依リ調査票原紙ノ附屬小票ハ左ノ各號ノ例ニ依リ作成スヘシ
  - 一 第四號様式犯罪索引小票ハ調査票記載ノ事件名、犯罪發生地、管轄警察署、被害者氏名、住所、被害ノ日時手口番號ヲ夫々相當欄ニ記入スルコト
  - 二 第五號様式贓物小票ハ調査票記載ノ被害品一點毎ニ各一枚ヲ作成シ事件名、手口番號、被害者氏名、所轄警察署、被害ノ日時ヲ夫々相當欄ニ記載シ備考欄ニハ他ノ被害品ノ贓物番號ヲ記入スルコト贓物番號ハ第三號表贓物類別標準ニ據ル
  - 三 第六號様式氏名索引小票ハ原紙記載ノ氏名、原紙番號

- 外見特徴番號、指紋番號、犯罪手口番號、罪名、生地、年齢、前科、檢舉警察署、檢舉月日、常用手口ノ概要ヲ夫々相當欄ニ記入シ被疑者ノ寫眞ヲ貼付スルコト
- 第七號様式異名索引小票ハ原紙異名欄記載ノ異名毎ニ各一枚ニ異名、本名、生地、年齢、指紋番號、原紙番號、外見特徴番號、檢舉警察署、檢舉月日ヲ夫々相當欄ニ記入スルコト

- 五 第八號様式手口索引小票ハ原紙記載ノ一犯罪毎ニ各一枚ニ手口番號、原紙番號、氏名、罪名、檢舉警察署、檢舉月日ヲ相當欄ニ記入スルコト
- 六 第九號様式常習手口索引小票ハ原紙ニ於ケル犯罪常用手段欄記載ノ一手口毎ニ各一枚ヲ手口番號、原紙番號、氏名、罪名、常用手口ノ概要、檢舉警察署、檢舉月日ヲ各相當欄ニ記入スルコト
- 七 第十號様式外見特徴小票ハ原紙記載ノ外見特徴一個毎

別紙

犯罪手口調査臺帳 (被害カード)

署長	司法主任	届出受理月日	犯罪月日及名	カード進達月日	カード作成理由	被害者住所職業氏名	備考	取扱者捺印

ニ各一枚ニ原紙番號、特徴番號、氏名、特徴、罪名、生地、年齢、檢舉警察署、檢舉年月日ヲ相當欄ヘ記入スルコト  
 特徴ノ記載ハ第四條第十八號ノ例ニ依ル

●犯罪手口調査臺帳作成方ノ件  
 (昭和六年二月二十七日)  
 刑發第二八八三號通牒  
 警察部長ヨリ各警察署長宛  
 犯罪手口調査整理ノ完璧ヲ期シ之カ取扱上遺漏ナカラシムル爲メ別紙様式ニヨリ犯罪手口臺帳ヲ作成シ整理保存セラルヘシ  
 追テ本臺帳ハ昭和六年三月一日ヨリ實施スルモノトス

備考 被害カード進達後檢舉シタルモノハ備考欄ニ其旨記入ノコト

犯罪手口調査臺帳 (被疑者原紙)

署長	司法主任	罪名	檢舉月日	原紙進達月日	原紙作成理由	被疑者本籍住所職業氏名	備考	取扱者捺印

犯罪手口調査臺帳 (被害カード)

署長	司法主任	届出受理月日	犯罪月日及罪名	カード進達月日	カード作成理由	被害者住所職業氏名	備考	取扱者捺印

犯罪手口調査臺帳 (被疑者原紙)

署長	司法主任	罪名	檢舉月日	原紙進達月日	原紙作成理由	被疑者本籍住所職業氏名	備考	取扱者捺印

● 犯罪手口調査對照方上申ノ件

(昭和六年二月二十七日)  
(刑發第二八八四號通牒)

警察部長ヨリ各警察署長宛  
シ 犯罪手口調査對照方ニ關シテハ爾今別表ニ依リ上申セラルヘ

犯罪手口調査(手口)對照方上申  
(被害品)

警察署

部 長		課 長		鑑 議 係	
署 長		司 法 官		取 扱 者	
昭 和 年 月 日		官 職 氏 名			
所 持 者 住 所 職 業 氏 名 及 發 見 場 所		和 服 類		洋 服 類	
品 名	男 女 大 小 人、	品 名	地 質	地 質	仕 立 別
	單 衣 給 縮 入 別				
表	地 色、柄、模 樣、裾 模 樣、特ニ 詳 細	裏	紋 樣 紋 染 別 其 數	裏	胸 裏 袖 裏
地	著 名 ナ	特 徵 及 入 質、販 賣 所 持 年 月 日	特 徵 及 入 質、販 賣 所 持 年 月 日	ズ ボ ン	仕 立 月 日

手 罪 犯		品 類		疑 類	
欺 詐	盜 竊	品 物 他 其	類 屬 金 貴 他 其 計 時	類	服
		品 名 形 狀 大 小 數 量 材 料 其 他 對 照 上 必 要 ナ ル 特 徵 詳 細 記 入 ノ コ ト		種 品 名 及 類	
				主 タ ル 材 料 及 勿 付	
				製 造 會 社 (マ ー ク)	
				型 及 形 狀	
				寶 石	
				彫 刻 細 工 模 樣 側 及 機 械 及 其 ノ 部 位 番 號	
				特 徵	
				入 質、販 賣 所 持 年 月 日	

口	強盜
	強盜
對照	結果
	結果

●受刑釋放者寫真取扱規程

(大正十三年一月  
三重縣訓令乙第四五一號)

第一條 受刑釋放者ノ視察取締及犯罪捜査上ノ資料ニ供スル爲メ三重刑務所、宇治山田出張所、四日市出張所ニ於ケル受刑釋放者ニ對シ釋放ノ前月中當該刑務所、同出張所ヨリ様式第一號ニ依ル通知ヲ受ケ再犯ノ虞アリ又ハ必要ト認ムル者ニ對シテハ釋放前ニ係員ヲ派シ寫真ヲ撮影セシム

前項ノ寫真撮影方法ハ「ベルチオン」氏ノ方式ニ則ルヘシ

第二條 前條ニ依リ撮影シタル釋放者寫真ハ様式第二號及第三號ニ依リ處理シ且様式第三號ニハ氏名頭字「イロハ」別ニ依ル索引簿ヲ附シ整理スヘシ

前項ノ釋放者寫真ハ複製ノ上寫真原板保存番號ヲ附シ各警察署ニ配付スヘシ

第三條 各警察官署ニ於テハ配付ヲ受ケタル寫真ヲ様式第三

號ニ依リ處理シ第五條第一項各號ノ異動事項及所要事項ハ警察報ヨリ轉錄シ氏名頭字「イロハ」別ニ依ル索引簿ヲ附シ整理スヘシ

第四條 各警察官署ニ於テ犯罪捜査又ハ犯人手配方照會等ノ爲メ釋放者寫真ノ複製ヲ要スル場合ハ其旨ヲ具シ警察部長ニ請求スヘシ但寫真ノ設備アル警察署ニ於テハ可成其ノ署ニ於テ之ヲ爲スヘシ

第五條 各警察署ニ於テ釋放者寫真登載者ニシテ左ノ場合ニハ其ノ都度警察部長ニ報告スヘシ

一 死亡シタルトキ

二 改姓名其ノ他身分ニ異動アリタルトキ

前項ノ異動ハ之ヲ警察報ニ登載ス

第六條 各警察署ニ於テ犯人ノ手配照會等ニ際シテハ統一シタル寫真原板保存番號ヲ使用シ簡易迅速ヲ計ルヘシ

様式第一號  
刑發第

號

(寫真番號第 號)

罪名	刑名刑期	前科	改悛ノ有無	保護者及其方法	人相	特徴	共犯者住所氏名
本籍地	歸住地	氏名	生年月日	從前職業	犯罪定型	犯罪地方	出獄年月日
			年 月 日				大正 年 月 日

様式第三號

No. ....

釋放者寫真カード

寫真原板保存番號		指紋番號	No. -   -   -   -
撮影年月日	大正 年 月 日	署部長	
釋放年月日及刑務所名	大正 年 月 日	三重刑務所 四日市出張所 宇治山田出張所	
本籍	府縣 市郡 町村大字	署課長	
歸住地	府縣 市郡 町村大字 番	係	
前科	犯最終 懲役 禁錮 年 月	主司課任法員	
従前ノ業			
氏名			
通稱綽名生年月日	明治 大正 年 月 日生		
人相特徴			
犯罪定型			

様式第二號

撮影年月日	撮影場所	保存番號	罪名	氏名	備考





罪ニ關スル事項及其ノ他ノ必要事項ヲ記載シ後ノ指紋原紙ハ之ヲ廢棄スヘシ

第五條 警察署ニ於テ採取シタル指紋ヲ警察部ニ於テ検査シタル結果其ノ値ニ差異アルカ又ハ新ニ値ヲ附シタルトキハ其ノ警察署ニ通知シ之カ通知ヲ受ケタル警察署ハ臺帳ノ整理ヲ爲スヘシ

第六條 指紋ヲ採取シタル後判決確定シタルトキハ其ノ年月日刑名刑罰裁判所名又ハ指紋原紙ノ記載事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ都府警察部ニ報告スヘシ

第七條 警察署ニ於テ必要ト認ムルトキハ第四號様式指紋照會用紙ニ採取シ所要事項記入ノ上司法省行刑局指紋部又ハ警視廳刑事部若ハ大阪府福岡縣警察部其他ニ照會シ之カ回答ヲ得タルトキハ其ノ結果ヲ警察部ニ報告スヘシ

第八條 本規程ニ依リ指紋ヲ押捺シタル者死亡シタルトキ若ハ年齢十八歳以上ニ達シタルトキハ指紋臺帳ニ其ノ旨ヲ記シ抹消スルコト同時ニ警察部ニ報告スヘシ

第九條 住所氏名等不詳ノ病死者又ハ變死人アルトキハ第七條ノ規定ニ準ジ處理シ用紙ハ關係書類ニ編綴スヘシ

第十條 犯罪現場其ノ他ニ於テ犯人ノ印象シタルモノト認ムヘキ指紋ヲ發見シタルトキハ左ノ方法ニ依リ處理スヘシ

一 他人ヲシテ採取ヲ終ル迄其ノ物件ニ接觸セシメサル様注意シ保存スルコト

二 物體ノ形狀、品質、色彩ニ應ジ適當ノ方法ヲ以テ印象ヲ採取スルコト

三 採取ニ困難ナルトキハ之ヲ撮影シ又ハ模寫スルコト

四 前號ノ指紋ハ第五號様式現場指紋カード該當欄ニ貼付シ所要事項記載ノ上警察部ニ送付スルコト

第十一條 警察部ニ於テハ指紋原紙第二號様式指紋索引票ニヨリ氏名別トシ現場指紋ハ適當ナル處置ヲ爲シタル上カードヲ手口別ト爲シ更ニ月日順ニ整理保存スベシ

第十二條 指紋照會等ノ事實及之ニ依リ發覺セル事項ハ各欄外ニ朱書スヘシ

附則

本規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本規程ニ依リ警視廳刑事部ニ照會セムトスルトキハ當分ノ内司法省行刑局指紋部ニ照會スヘシ

註 人相關中ノ圖型及消滅字句ハ印刷ノ都合上登録セズ

(第一號様式表面)

氏名	身	性	異名	指番	指紋										
本籍	住														
			出生地	年	月	日	生								
	親族及 身主ノ 關係	戸主	一家	ノナ	職業	職	業	生	育	教	育	技	能	資	産
						既	往								
						現	在								
面型	生際	眉型	眼型	形態	特	徴									
鼻底型	鼻梁型	耳	鼻	部											
身長	體	格	容	貌	頭	髮	面	色	目	口	唇				
									前	科	精	神	破	綻	若
									二	三	四	五			
												一			
										六	七	八	九	〇	
昭	和	年	月												
昭	和	年	月	日											
		年	月	日	檢	查									
考	備														

(裏面)

部長	課長	鑑識係	昭和 年 月 日 課作成					課署長	主任			
									引致昭和年月日時	檢察事由	處分	犯罪事實概要
									犯罪動機			
						犯人逮捕ノ經過	犯罪認知ノ端緒					
						犯罪常用手段	釋放後ノ居住地	贓物處分				
						備考						

第二號樣式

(正面)

氏名				
出生地及生年月	府縣	明治 年 月生		
作成署又ハ課及年月		昭和 年 月		
分類番號	No.  ----- ----- ----- ----- -----			
備考				

(裏面)

左手示指	特徵

押捺月日	採取原因	處分結果	指紋番號	本籍住所 職業	前科及 手口	氏名 年 綽名	人相及 特 徵	備 考

備考

一 照會先ハ司法省行刑局指紋部、警視廳刑事部鑑識課、大阪府警察部刑事課、福岡縣警察部刑事課ノ内タルコト  
 二 照會ノ出生地、本籍、住所、氏名、生年月日ノ欄ハ右側ニ自稱ヲ記載シ若シ指紋保管廳ニ於テ住所氏名等ヲ詐  
 稱セルモノヲ發見シタルトキハ其ノ左側ニ訂正記入スルコト  
 三 指紋採取事由欄ニハ何月何日浮浪罪ニ依リ拘留十日ニ處ス「窃盜被疑者」トシテ檢事ノ強制處分ニ依リ身柄  
 拘束等ヲ記載スルコト  
 四 同答ノ前科欄及警察署又ハ檢事局ノ處分欄ニハ最終ノ前科又ハ處分ニ犯(回)ニ付記入スルコト  
 五 其ノ他ノ前科處分欄ニハ前記以外ノ前科(處分)ヲ何罪何犯(回)計何犯(回)ト記入スルコト故ニ其ノ者ノ前  
 科又ハ前處分總數ハ同計ト前記ノ前科(處分)ヲ合シタルモノタルコト  
 六 警察署又ハ檢事局ノ處分欄中處分別ニハ起訴猶豫處分等ノ別ヲ記載スルコト

(第四號樣式)

出生地	本籍	住所	氏名	生年月日	執行ヲ受ケタル前科		言渡裁判所及年月日	執行刑務所	備考	右者指紋御對照ノ上結果御回答相煩度
					訂正	自稱				

  

前科	判決ヲ受ケタル氏名	刑名	刑期	言渡裁判所	言渡年月日	執行刑務所	出所年月日及事由	警察署又ハ檢事局ノ處分		備考
								氏名	刑名	



欄付貼紋指場現


● 指紋對照方照會ニ關スル件

(大正十四年二月二十七日)  
保收第三三四五號ノ一通牒)

警察部長ヨリ各警察官署長宛  
本件ニ付大正十三年六月十日付保收第八六九九號ノ一ヲ以テ  
通牒置候處今般更ニ司法省ヨリ別紙ノ通リ申越アリタル趣ヲ  
以テ内務省警保局長ヨリ通牒ノ次第モ有之候條爾今右ニ依リ  
取扱ハルヘシ

記 (大正十四年二月五日)  
司法省 行刑局 行甲二一一號

全國各警察官署ヨリ犯人前科ノ有無調査ノ爲メ當省指紋部ニ  
對シ指紋對照方照會シ來ルモノノ内指紋ノ欠損不具若クハ頁  
傷等ノ理由ヲ備考欄ニ記入セサルモノ有之候斯クテハ往復照  
査ノ爲メ事務流滯スルノミナラス被疑者又ハ被告人ノ爲メ事  
件ノ進行ヲ遲延スルノ不利ヲ來シ候ニ付爾今必ス其理由ヲ明  
記セシメラレ候様全國各當局ヘ御通達相煩度候

- 一 各指ノ回轉印字ヲ努メテ鮮明ナラシムルコト
- 二 回轉印字ノ各指ノ指紋ノ分類ヲ爲シ其下部ノ原紙指定欄

- 三 價ヲ記入スルコト
- 警察官署ヲ明記スルコト

● 商標調査規程

(大正十五年八月十七日)  
三重縣訓令乙第三五八號

第一條 本規程ニ於テ商標トハ各種營業者ノ製造又ハ販賣ス  
ル物品ニ附着シ自家ノ製品若クハ販賣品タルコトヲ表示ス  
ル爲用ヒル記號圖書ノ類ヲ謂フ

第二條 商標ノ調査ハ専ラ犯罪捜査ノ資料ニ供スルヲ以テ目  
的トス

- 第三條 本規程ニ依リ調査スル商標ハ當分ノ内左ノ七種トス
- 一 双物類
- 二 靴、下駄等履物類
- 三 足袋、靴下類
- 四 帽子類
- 五 雨傘、洋傘類
- 六 手拭類
- 七 其他必要ト認めルモノ

第四條 商標ハ各警察署ニ於テ受持駐在巡查チシテ月口調査營業視察等ノ際調査セシムヘシ

第五條 各警察署ニ於テハ別紙第一號様式ニ依リ商標調査名簿二部ヲ作製シ其ノ商標欄ニハ實物ヲ添付又ハ押捺若クハ謄寫シ所要事項ヲ記入ノ上第三條種類別トシテ保存シ其ノ一部ハ警察部ニ進達スヘシ

第六條 前條ノ商標調査名簿ニハ別紙第二號様式ニ依リ第三條種類別ニ部門ヲ設ケ(紙數増大スル時ハ別冊トスルモ可)索引簿ヲ作製スヘシ

第七條 商標調査名簿登載者ニシテ營業者ノ異動商標使用ノ廢止及變更等ノ名簿ノ異動事項ハ毎年六月、十二月末ノ現在ニヨリ調製シ其ノ翌月十日迄ニ警察部ニ報告スヘシ

第八條 商標調査名簿登載者ニシテ本縣内轉住ノ場合ハ同名簿ヲ添付シ所轄警察署ニ通報シ其ノ旨警察部ニ報告スヘシ

第九條 商標ニシテ不用トナリタルモノハ之ヲ商標削除簿ニ轉載シ十ヶ年保存スヘシ

第十條 新ニ調製シタル商標ハ其ノ都度名簿ニ登載シ一部ハ警察部ニ進達スヘシ

第十一條 犯罪捜査上商標ノ對照調査ヲ要スル時ハ實物若クハ謄寫シタルモノニ發見ノ日時場所罪質其他參考事項ヲ附

記シ警察部ニ申請スヘシ

附則

第十二條 本規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十三條 商標調査名簿ハ大正十五年九月三十日迄ニ作製ノ上第六條索引簿ノ副本ヲ附シ翌月十日迄ニ警察部ニ進達スヘシ

(様式省略)

商標調査規則

大正十五年八月十五日

第四編 衛生



目次

第四編 衛生

第一章 保健

●汚物掃除法.....	明治三三	法律	三一	一
○汚物掃除法施行規則.....	明治三三	内令	五	二
○汚物掃除法施行細則.....	明治三三	縣令	三五	五
●墓地及埋葬取締規則.....	明治一七	大布達	二五	七
○墓地及埋葬取締規則施行方法細目標準.....	明治一七	内達乙	四〇	七
○墓地及埋葬取締細則.....	明治一八	縣甲	五七	九
○刑死者墓標寫真取締等ノ件.....	明治二四	内令	一一	四
●屋外焼却場ニ關スル件.....	昭和 三	衛收	一三七〇	四
●飲食物其他ノ物品取締ニ關スル件.....	明治三三	法律	一五	五
○飲食物其他ノ物品取締ニ關スル法律施行ニ關スル件.....	明治三三	内令	一〇	六
○飲食物其ノ他物品取締ニ關スル執行手續.....	明治三七	縣訓乙	二九七	六

○國稅ヲ課セラレタル飲食物其ノ他ノ物品ニ對シ販賣禁止其ノ他ノ處 分ヲ爲シタルトキ報告ノ件	明治三七	衛收二六八九ノ二	一八
●飲食物營業取締規則	昭和二	縣令 四六	一九
○飲食物營業取締規則發布ニ關スル件	昭和二	衛發 三六七〇	二一
●飲食物防腐劑漂白劑取締規則	昭和三	內令 二二	二二
○飲食物防腐劑漂白劑取締規則施行細則	昭和三	縣令 八一	二五
○飲食物防腐劑漂白劑取締規則施行手續	昭和三	縣訓甲 三六	二九
●飲食物用器具取締規則	明治三三	內令 五〇	三〇
●清涼飲料水營業取締規則	明治三三	內令 三〇	三一
○清涼飲料水營業取締規則施行細則	昭和二	縣令 五九	三四
○清涼飲料水營業取締規則施行細則取扱手續	昭和二	縣訓甲 二五	三九
○レモン液踏賣營業者取締ノ件	明治三六	警 二六三六	四三
●冰雪營業取締規則	明治三三	內令 三七	四三
○冰雪營業取締規則施行細則	明治三三	縣令 四五	四四
○冰雪營業取締ニ關スル施行手續	明治三三	縣訓甲 七四	四六
○冰雪貯藏届出ニ關スル件	大正一一	衛發 三九九四	四七
●人工甘味質取締規則	明治三四	內令 三一	四七

●牛乳營業取締規則	明治三三	內令 一五	四八
○牛乳營業取締規則第二條牛乳ノ比重及脂肪量ノ檢定方法	明治三三	內令 二〇	五一
○牛乳營業取締規則施行細則	大正一一	縣令 三六	五一
○牛乳營業取締ニ關スル施行手續	大正一三	縣訓乙 二四五	五七
○牛乳營業取締規則第五條適用方ノ件	明治三六	縣訓乙 二一六	五九
○同上訓令ニ對スル心得	明治三六	警訓 九二	五九
○牛乳請賣營業ニ關スル件	昭和四	衛發 八六六四	五九
○均質牛乳取締方ニ關スル件	昭和四	衛發 一九二三	五九
○不適牛乳處分ニ關スル件	昭和大	衛發 六〇〇	六〇
●屠場法	明治三九	法律 三二	六〇
○屠場法施行規則	明治三九	內令 一六	六二
○屠場ノ構造及設備標準	明治三九	內令 一七	六四
○屠畜取締ニ關スル施行手續	明治三九	縣令 三九	六五
○屠畜取締ニ關スル事務執行心得	明治三九	縣訓乙 二〇七	六六
○屠畜検査員執務規定	明治三九	縣訓乙 二〇八	六八
○屠場法第二條ニ依リ許可スヘキ屠場數及其ノ位置	明治三九	縣令 四九	六八
●獸肉商取締規則	明治二〇	縣令 七五	六九

○自家用屠殺ニ關スル件	大正一一	衛收四一六五ノ一	六九
●衛生試験規程	大正一一	縣令 三二	七〇
○衛生試験手数料徴収ニ關スル件	大正一〇	縣令 六四	七二
●衛生事業費補助規程	大正一八	縣令 二五	七三
●衛生思想普及及宣傳ニ關スル事項報告方ノ件	大正一四	衛收 二三〇七	七四
●醫師法	明治三九	法律 四七	七七
○醫師法施行規則	明治三九	內令 二七	七九
○醫師法施行細則	明治三九	縣令 五七	八二
○醫師法齒科醫師法施行細則取扱手續	大正一五	縣訓甲 一一五	八三
○醫師ノ齒科專門標榜其他許可ニ關スル件	大正一五	內令 一一	八四
○醫師行政處分異申ニ關スル件	大正一五	衛發 四一六六	八五
○中毒患者及其ノ死體ニ關スル届出ノ件	明治三四	縣令 五七	八五
○醫師ノ狂犬病患者及獸類咬傷ニ關スル届出ノ件	明治三五	縣令 一七	八六

第二章 醫務

○醫師自己治療中患者ノ死體ヲ實檢セスシテ死亡診斷書ヲ交付セシ場合ノ件	明治四一	衛收 四五三七	八八
●齒科醫師法	明治三九	法律 四八	八八
○齒科醫師法施行規則	明治三九	內令 二八	九〇
○齒科醫師法施行細則	明治三九	縣令 五八	九三
●藥劑師法	大正一四	法律 四四	九三
○藥劑師法施行規則	大正一五	內令 六	九六
○藥劑師法施行細則	大正一五	縣令 四一	九九
○藥劑師法施行細則取扱手續	大正一五	縣訓乙 二七五	一〇〇
●藥品營業並藥品取扱規則	明治二二	法律 一〇	一〇二
○藥劑師等行政處分具申ノ件	明治四一	衛發 四八三八	一〇七
●藥種商製藥者取締細則	大正一七	縣令 四	一〇七
●藥品巡視規則	明治二二	內令 四	一〇九
●何レノ藥局方ニモ記載セサル藥品又ハ製劑取締ニ關スル件	明治四四	內令 一八	一一〇
●藥品ノ封緘並藥品飲食物ノ検査營業者取締ノ件	明治三〇	內令 二	一一〇
●衛生試験所ノ印紙ニ關スル件	明治二六	內令 一	一一一
○藥品營業並藥品取扱規則第二十六條第二十七條及第三十七條ノ三ニ			

依ル命令	明治四〇	内令	二七	一一一
●阿片法	明治三〇	法律	二七	一一九
○阿片法施行規則	大正八	内令	四	一二二
○阿片法令施行細則	大正八	縣令	五六	一二五
●麻藥取締規則	昭和五	内令	一七	一二八
○麻藥取締規則施行細則	昭和五	縣令	五三	一三三
●毒物劇物營業取締規則	明治四五	内令	五	一三四
○毒物劇物營業取締規則施行細則	明治四五	縣令	三一	一三六
○毒劇物販賣取締ニ關スル件	大正一二	衛發	六三八〇	一三七
○藥品及毒劇物類ヲ無資格者ノ販賣取締ニ關スル件	大正一四	衛發	二〇六〇	一三八
●賣藥法	大正三	法律	一四	一三九
○賣藥法施行規則	大正三	内令	一六	一四一
○賣藥法施行細則	大正三	縣令	三〇	一四五
○賣藥法令施行手續	大正三	縣訓甲	一八	一四九
○賣藥法令違反者報告方ノ件	大正一一	衛發	五九五	一五三
●賣藥部外藥劑調製並販賣規則	明治一五	縣甲	一七四	一五三
○賣藥部外品ノ免許手数料等ニ關スル件	明治四三	勅令	二一九	一五五

○賣藥部外藥劑其ノ他ノ免許手数料等徵收規程	大正四	縣令	二二	一五五
●產婆規則	明治三二	勅令	三四五	一五六
○產婆規則施行細則	大正一五	縣令	六九	一五八
●看護婦規則	大正四	内令	九	一六〇
○看護婦規則施行細則	大正一五	縣令	七〇	一六二
○看護婦規則施行細則改正ニ關スル件	大正一五	衛發	七三二九	一六五
●按摩術營業取締規則	明治四四	内令	一〇	一六七
○按摩術營業取締規則施行細則	明治四四	縣令	五七	一六九
●鍼術灸術營業取締規則	明治四四	内令	一一	一七〇
○鍼術灸術營業取締規則施行細則	明治四四	縣令	五八	一七一
●病院取締規則	大正一一	縣令	五五	一七二
○病院醫院其他診察所治療所ノ廣告ニ關スル件	明治四二	内令	一九	一七七
●死體解剖出願方	明治三二	縣令	一九	一七七
○死屍ノ解剖ヲ許可シタルトキ縣廳へ報告方	明治三二	縣訓甲	二四	一七八
●恩賜財團濟生會三重縣救療規程	大正一五	縣告	三五四	一七八
○同事務取扱心得	大正一五	七	一一二	一七九
●理髮業取締規則	昭和四	縣令	六一	二〇〇

○理髮業取締規則取扱手續..... 昭和四 縣訓甲 三二 二〇四

○理髮營業ニ關スル件..... 昭和四 衛發 一〇〇七 二〇七

○三重縣理髮試驗手数料條例..... 昭和四 條例 三二 二〇七

●胞衣其ノ他ノ産種物取扱ニ關スル件..... 明治三六 縣令 四七 二〇七

### 第三章 豫防

●癩豫防ニ關スル件..... 明治四〇 法律 一一 二三一

○癩豫防ニ關スル件施行規則..... 明治四〇 内令 一九 二二三

○癩豫防ニ關スル法令施行手續..... 明治四二 縣訓甲 一八 二三五

○海外諸港又ハ臺灣ヨリ來ル癩患者ノ取扱ニ關スル件..... 明治四〇 勅令 二九四 二四一

○癩ニ關スル消毒其他豫防方法ノ件..... 明治四二 内務訓 四五 二四一

○癩患者取締方ニ關スル件..... 明治四二 衛發 一二六〇ノ一 二四三

●結核豫防法..... 大正八 法律 二六 二四三

○結核豫防法施行令..... 大正八 勅令 四五〇 二四五

○結核豫防法施行規則..... 大正八 内令 二〇 二四八

○結核豫防法令施行細則..... 大正九 縣令 七一 二四九

○結核豫防法令施行手續..... 大正一〇 縣訓甲 四 二五二

○結核患者生活費補助規程..... 大正一〇 縣告 六六 二五五

○結核豫防法施行ニ關スル件..... 大正八 内務發衛 三二〇 二五八

○結核豫防法令施行細則第三條ニ依リ健康診斷ヲ施行スル業態者ノ範  
圍ニ關スル件..... 昭和二 衛發 七八〇三 二六〇

○結核早期診斷所及「トラホーム」治療所訓ニ關スル件..... 昭和三 衛發 四二三五 二六〇

○結核及トラホーム豫防法ニ依ル行政處分ニ關スル件..... 昭和三 衛發 二九九五 二六三

○結核豫防ニ關スル件..... 大正一三 衛發 三八六〇 二六四

●「トラホーム」豫防法..... 大正八 法律 二七 二六五

○「トラホーム」豫防法施行規則..... 大正八 内令 一三 二六六

○「トラホーム」豫防法令施行細則..... 大正八 縣令 六九 二六七

○「トラホーム」豫防法令施行手續..... 大正八 縣訓甲 四二 二六八

○「トラホーム」豫防法施行ニ關スル件..... 大正八 内務衛發 三〇二 二七六

○徵兵適齡者豫備檢診規程..... 明治四三 縣訓甲 七二 二七八

○「トラホーム」豫防法令施行ニ關シ注意方ノ件..... 大正八 衛發 七六五三 二八〇

○工場職工「トラホーム」檢診治療ニ關スル件..... 大正一五 衛發 九三〇三 二八〇

●花柳病豫防法……………	昭和二	法律	二四八	二八二
○花柳病豫防法施行令……………	昭和三	勅令	一一一	二八三
○花柳病豫防法施行規則……………	昭和三	内令	二七	二八四
○娼妓ニ對スル豫防洗滌ノ件……………	明治三九	衛發	三五九五	二八五
●娼妓健康診斷規程……………	明治三五	縣令	一六	二八六
○娼妓健康診斷規程取扱手續……………	明治三五	縣訓甲	二一	二八七
○密賣淫者ヲ驅散院ニ收容スヘキ場合ノ件……………	大正五	縣訓甲	一八	二九三
●有害避妊用器具取締規程……………	昭和五	内令	一四〇	二九四
○有害避妊用器具取締規程則施行ニ關スル件……………	昭和五	内務發衛	二〇七	二九五
○有害避妊用器具取締ニ關スル件……………	昭和六	衛發	二六九一	二九五
○有害避妊用器具取締規則施行細則……………	昭和六	縣令	二三五	二九六
○有害避妊用器具取締規則施行手續……………	昭和六	縣訓甲	八〇二	二九八
●保健組合健康診斷成績報告方ノ件……………	大正七	衛發	六〇五六	三〇〇

### 第四章 防疫

●傳染病豫防法……………	明治三〇	法律	三六	三〇三
○傳染病豫防法施行規則……………	大正一一	内令	二四	三〇八
○傳染病豫防法施行細則……………	大正一二	縣令	三七	三二三
○傳染病豫防法施行手續……………	大正一二	縣訓甲	二二	三二八
○腸チフス疑似症ニ對シ傳染病豫防法適用ノ件……………	大正一四	縣令	六八	三三六
○腸チフス疑似症ニ關スル件……………	大正一四	三檢發	二八七四	三三六
○傳染病患者ノ取扱方ニ關スル件……………	昭和三	三檢發	七三五	三三六
○清潔方法施行手續……………	大正一二	縣訓甲	二五	三三七
○腸チフス豫防上病原體保有者檢索ニ關スル件……………	大正一四	衛發	四四〇〇	三三八
○病原體保有者取扱ニ關スル件……………	大正一二	衛發	二六三六	三四一
○細菌検査材料送致區分變更ノ件……………	大正一四	衛發	六二一一	三四二
○傳染病患者鐵道乘車規程……………	明治三三	遞令	三三	三四二
○傳染病院隔離病舎設置規程……………	明治三一	縣令	三七	三四三
○傳染病豫防救治ニ關スル日誌規程……………	明治四一	縣訓甲	三八	三四五
○市町村傳染病豫防救治者ノ手當金支給標準……………	明治三三	縣令	三八六〇	三四六

○虎列刺ニ疑ハシキ患者發生ノ場合ニ検査材料送致ノ件	大正五	衛	五八六六	三四七
○虎列刺豫防ニ關スル件	大正九	縣諭告	三	三四七
○ペスト菌取扱取締規則	明治三四	内令	三九	三四八
○ペスト豫防標準並除鼠の消毒方法清潔方法施行手續	明治三八	縣訓乙	二五〇	三五一
○鼠族驅除施行規程	明治三九	縣令	六七	三五五
○検診及検査施行手續	明治四四	衛發	一八七五	三五五
●種痘法	明治四二	法律	三五	三五六
○種痘法施行規則	明治四二	内令	二六	三五九
○市町村種痘事務整理順序	明治四三	縣訓甲	四	三六四
●船舶汽車検査施行手續	明治三三	縣訓甲	五七	三七三
●家畜傳染病豫防法	大正一一	法律	二九	三七九
○家畜傳染病豫防法施行規則	大正一二	農令	一	三八五
○家畜傳染病豫防ニ關スル消毒方法	大正一二	農告	九	三八八

第五章 獸醫務

○家畜傳染病豫防法施行心得	大正一二	農訓	一	三九二
○家畜傳染病検査規則	大正一二	農令	二	四〇〇
○家畜傳染病豫防法施行細則	大正一三	縣令	一三	四〇五
○咬傷犬検診ニ關スル件	昭和二	衛發	七〇二六	四一〇
○豚「コレラ」豫防ニ關スル件	昭和六	縣令	一四	四一一
●畜犬取締規則	昭和四	縣令	八一	四一二
○畜犬取締規則施行細則	昭和四	縣訓乙	三四一	四一三
●畜牛結核豫防法	明治三四	法律	三五	四一八
○畜牛結核病豫防法施行規則	明治三六	農令	四	四二〇
○畜牛結核豫防法施行規則中ノ官廳又ハ公署指定ノ件	大正三	縣告	一二五	四三五
○畜牛結核病豫防法施行規則取扱手續	明治三七	縣訓乙	二四四	四三五
○畜牛斃死屠殺ノ際健康證還納ノ件	明治三七	縣令	五一	四三七
○畜牛結核病豫防心得	明治三六	農告	一六九	四三七
●斃獸取締規則	明治三六	縣令	四四	四四〇
○斃獸取締規則施行手續	明治三六	縣訓乙	三六三	四四三
●畜鷄場取締規則	昭和二	縣令	九六	四四四
○畜鷄場取締規則施行手續	昭和二	縣訓甲	五四	四四五

○畜糞場取締規則ニ關スル件……………昭和二 衛發一四九三 四四六

●聯合取締規則……………明治一五 縣甲 三四 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

○……………昭和二 衛發一四九三 四四六

### 第四編 衛生

## 第一章 保健

### ●汚物掃除法

(明治三十三年三月七日 法律第三十一號)

第一條 市内ノ土地ノ所有者使用者又ハ占有者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ地域内ノ汚物ヲ掃除シ清潔ヲ保持スルノ義務ヲ負フ

第二條 市ハ本法其ノ他ノ法令ニ依リ別段ニ義務者アル場合ヲ除クノ外其ノ區域内ノ汚物ヲ掃除シ清潔ヲ保持スルノ義務ヲ負フ

第三條 市ハ義務者ニ於テ蒐集シタル汚物ヲ處分スルノ義務ヲ負フ但シ命令ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第四條 市ニ於テ前條ノ處分ヲ爲シタル爲生スル收入ハ市ノ所得トス

第四條ノ二 市ハ汚物處理ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ手数料又ハ使用料ヲ義務者ヨリ徴收スルコトヲ得

第五條 市ハ汚物掃除ノ施行及實況ヲ監視セシムル爲必要ナル吏員ヲ置クベシ

第六條 當該吏員ハ掃除ノ實況ヲ監視シ必要ナル事項ヲ施行スル爲其事由ヲ告知シテ私人ノ土地ニ立入ルコトヲ得

第七條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ私人ニ於テ履行スヘキ事項ヲ履行セス又ハ之ヲ履行スルモ充分ナラスト認ムルトキハ當該吏員ニ於テ之ヲ施行シ其ノ費用ハ市ニ於テ之ヲ支辨スヘシ

第八條 前項ノ處分ハ豫メ履行期間ヲ指定シテ戒告スルニ非ナレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ必要ノ期限内ニ履行シ得スト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九條 前條ノ處分ヲ爲シタルトキハ市ハ市税ノ例ニ依リ其費用ヲ義務者ヨリ徴收スルコトヲ得

第十條 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十一條 地方長官ハ區町村、町村制ヲ施行セサル地方ニ在テハ町村ニ準スヘキ地又ハ其ノ一部ヲ指定シ本法ノ全部又ハ一部ヲ準用スルコトヲ得



●汚物掃除法施行規則

(明治三十三年三月八日) 内務省令第五號

- 第一條 汚物掃除法ニ依リ掃除スヘキ汚物ハ塵芥汚泥汚水及屎尿トス
- 第二條 市内ノ土地ノ占有者ハ其ノ地城內ノ汚物ヲ掃除シ清潔ヲ保持スヘシ
- 第三條 掃除義務者ハ其ノ建物アル土地ノ清潔保持ノ爲必要ナル建物ヲ修繕スヘシ
- 第四條 汚水ハ之ヲ適當ノ場所ニ排灌スルコトヲ得
- 第五條 市ハ掃除義務者ノ蒐集シタル汚物ヲ一定ノ場所ニ運搬シ塵芥ハ之ヲ焼却スヘシ但シ特別ノ事由ニ依リ地方長官ノ認可ヲ受ケタルトキハ燒却以外ノ方法ヲ以テ處理スルコトヲ得
- 第六條 市ハ第四條ノ汚水ヲ排灌スル爲必要ナル公共汚水渠ヲ築造修繕スヘシ
- 第七條 公共汚水渠ニ沿フタル土地ニ於テ公共汚水渠ニ害ヲ及ボスヘキ虞アル行爲ヲ爲ス者ハ其ノ害ヲ豫防スル爲必要ナル

- 地方長官ハ土地ノ状況ニ依リ前項ニ拘ハラズ別段ノ施設ヲ許可スルコトヲ得
- 地方長官ハ汚水ノ性質ニ依リ公共汚水渠ニ排灌セシムヘカラズト認ムルトキハ適當ノ施設ヲ爲サシムヘシ
- 第四條ノ二 屎尿ハ公共汚水渠、下水道(地方長官ノ指定シタルモノヲ除ク)又ハ河川、運河、池沼等公共ノ用ニ供スル水質ニ之ヲ放流スルコトヲ得ズ但シ地方長官ノ許可シタル汚物處理槽ヲ通過シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ
- 第五條 市ハ掃除義務者ノ蒐集シタル汚物ヲ一定ノ場所ニ運搬シ塵芥ハ之ヲ焼却スヘシ但シ特別ノ事由ニ依リ地方長官ノ認可ヲ受ケタルトキハ燒却以外ノ方法ヲ以テ處理スルコトヲ得
- 第六條 市ハ第四條ノ汚水ヲ排灌スル爲必要ナル公共汚水渠ヲ築造修繕スヘシ
- 第七條 公共汚水渠ニ沿フタル土地ニ於テ公共汚水渠ニ害ヲ及ボスヘキ虞アル行爲ヲ爲ス者ハ其ノ害ヲ豫防スル爲必要ナル

施設ヲ爲スヘシ

- 第八條 市ハ公共便所ヲ築造修繕スヘシ
- 第九條 市ハ其ノ業務ニ關スル場所ノ掃除、掃除義務者ノ蒐集シタル汚物ノ運搬及其ノ汚物ノ處分ニ關シ方法順序ヲ定メ地方長官ニ届出ツヘシ
- 第十條 汚物掃除法第五條ニ依リ市ニ設置スル掃除監視吏員ノ職務ハ左ノ如シ
  - 一 汚物掃除法第二條及第三條ノ事項ニ關シ掃除人ヲ指揮監督ス
  - 二 公共汚水渠公共便所塵芥焼却場其ノ他掃除ニ關スル施設ヲ巡視ス
  - 三 汚物掃除法第一條ニ依リ私人ノ履行スル掃除ノ實況及溝渠便所其ノ他掃除ニ關スル私人ノ施設ヲ巡視ス
  - 四 汚物掃除法第七條ニ依リ履行期間ヲ指定シテ私人ニ戒告シ及私人ノ履行スヘキ事項ヲ施行ス
- 第十一條 市ハ掃除監視吏員ノ組織、權限、定員及職務章程

- 第十二條 掃除監視吏員汚物掃除法第六條ニ依リ私人ノ土地ニ立入ルハ日出後日没前ニ於テ制服ヲ著スル者ノ外證票ヲ携帯スヘシ
- 第十三條 掃除監視吏員汚物掃除法第七條ニ依リ戒告スルトキハ職務章程ニ別段ノ規定アル場合ノ外市長ノ指揮ヲ受ケヘシ
- 第十四條 汚物掃除法第八條ニ依リ市ニ於テ同法第七條ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルトキハ實費ノ内譯ヲ附シタル令狀ヲ發スヘシ
- 第十五條 汚物ノ爲又ハ溝渠便所其ノ他掃除ニ關スル施設ノ爲衛生上危害ヲ受ケタル者ハ掃除監視吏員ニ申告スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ掃除監視吏員ハ職務章程ニ定ムル期間ニ之ヲ臨檢スヘシ
- 第十六條 本則ニ依リ私人ニ於テ履行スヘキ事項ヲ掃除監視吏員ノ指定シタル期間ニ履行セサル者ハ料科ニ處ス
- 第十七條 第四條ノ二ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰

金又ハ拘留若ハ料料ニ處ス

第十七條ノ二 左ニ掲グル者ハ拘留又ハ料料ニ處ス

- 一 公共溝渠、下水道又ハ河川、運河、池沼、道路、公園等公共ノ用ニ供スル水面又ハ地域ニ塵芥ヲ投棄シタル者
- 二 公共溝渠又ハ下水道ニ土石ヲ投棄シタル者

附則

第十八條 下水道ヲ布設シタル地ニハ溝渠ニ關スル本則ノ規定ヲ施行セス

第十九條 (削除)

第二十條 地方長官ハ第二條ノ義務ノ負擔區分ニ關シ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第二十一條 地方長官ハ戸口稀薄ナル地域ノ義務者、廣大ナル土地若ハ建物ヲ占有スル義務者又ハ業態上多量ニ汚物ヲ生ズル義務者ノ掃除シタル汚物ノ處分ニ關シ第三條及第五條ニ拘ハラス別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第二十二條 地方長官特別ノ事由アリト認ムルトキハ第五條ノ規定ニ拘ハラス當分ノ内掃除義務者ヲシテ屎尿ノ處分ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十三條 (削除)

第二十四條 地方長官ハ本則ニ定ムルモノノ外汚物ノ掃除溝渠便所ノ構造其ノ他清潔保持ノ方法及施設ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第二十五條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監及東京府知事之ヲ行フ

附錄

戒告書

一 履行スヘキ事項

(記載例)

(臺所流ヨリ公共溝渠ニ通スル小溝ノ處々破壊セル部分ヲ修繕スルコト)

(井戸流ノ板ノ腐朽セルヲ改築スルコト又ハ該流ヨリ溝渠迄ノ間ニ水路ヲキテ以テ溝渠ヲ築造スルコト)

(東側ノ縁ニ沿フテ設ケタル洗面所ノ下ノ汲込ミトナリタル場所ニ排水上適當ノ施設ヲ爲スコト)

一 履行スヘキ期限送達ノ日(又ハ時)ヨリ何日(又ハ何時間)以内

右汚物掃除法第七條ニ依リ戒告ス

年月日

職氏名 圖

氏名 殿

年月日時送達

氏名

汚物掃除法施行細則

(明治三十三年六月一日) (三重縣令第三十五號)

第一條 建物ノ所有者又ハ建物ナキ土地ノ所有者ニシテ溝渠ヲ築造セムトスルモノハ左ノ方法ニ準據シ溝渠ノ構造及圖面ヲ具シ市長ノ認可ヲ受クヘシ

- 一 溝渠ノ材料ハ石、煉瓦、敲、鐵管又ハ軸藥ヲ施シタル陶器其他ノ不透透質トシ其ノ接合部ニハ「セメント」、「セールタール」又ハ「コンクリート」ヲ用ヒ鐵管ニハ金屬ノ接合劑ヲ用フルコト但シ築造ノ場所ニ依リ其ノ内外面ニ「コールタール」ヲ塗布シタル厚サ八分以上ノ木材ヲ用フルコトヲ得
- 二 溝渠ノ巾及深サハ水量ニ應ジ適當ノ勾配ヲ附スルコト

市ニ於テ溝渠ヲ築造セムトスルトキハ前項ニ依リ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第二條 塵芥並汚泥ノ容器ハ不透透質ノ材料ニシテ塵芥汚泥

ノ漏泄セサル様造リタルモノヲ用フヘシ但シ木製ニシテ其ノ内外面ニ「コールタール」ヲ塗布シタルモノヲ用フルコトヲ得

塵芥並汚泥ノ容器ハ事宜ニ依リ掃除監視吏員ノ承認ヲ經テ數人之ヲ共用スルコトヲ得

第三條 塵芥並汚泥ノ運搬器ハ塵芥汚泥ノ漏泄セサル様之ヲ造リ且適當ノ覆蓋ヲ設クヘシ

屎尿ノ運搬器ハ堅牢ニシテ臭氣ノ發散及屎尿ノ漏泄セサル様之ヲ造リ且密閉スヘキ覆蓋ヲ設クヘシ

第四條 土地ノ狀況ニ依リ汚水ヲ公共溝渠又ハ適當ノ場所ニ排泄シ難キトキハ市長ノ認可ヲ經テ別ニ汚水溜ヲ設クルコトヲ得

汚水溜ハ家屋及飲料井戸ヲ距ル三間以上ノ地ニ於テ不透透質ノ材料ヲ以テ汚水ノ漏泄セサル様之ヲ造リ且適當ノ覆蓋ヲ設クヘシ但シ其ノ内外面ニ「コールタール」ヲ塗布シタル木材ヲ用フルコトヲ得

汚水溜ノ汚水ハ充溢セサル様汲取リ之ヲ公共溝渠又ハ適當ノ場所ニ投棄スヘシ

第五條 屎尿ヲ肥料ニ供スルカ爲メ別ニ屎尿溜ヲ設ケントスル者ハ前條ノ規定ニ從フヘシ

第六條 左ニ掲クル汚水ハ之ヲ公共溝渠及其ノ他ノ場所ニ排  
泄又ハ投棄スルコトヲ得ス但シ相當ノ消毒方法ヲ施シ掃除  
監視吏員ノ承認ヲ經タルモノハ此ノ限ニ在ラス

- 一 劇毒性ノ物質ヲ含有スルモノ
  - 二 甚シキ臭氣ヲ發スルモノ
  - 三 多量ノ沈澱物ヲ混スルモノ
  - 四 屍體解剖ニ依リ生シタルモノ
  - 五 外科手術ニ依リ生シタルモノ
  - 六 屍體ヲ洗滌シタルモノ
  - 七 出產汚物ヲ洗滌シタルモノ
  - 八 其ノ他掃除監視吏員ニ於テ有害ト認ムルモノ
- 前項汚水ノ處分ニ關シテハ掃除監視吏員ノ指揮ニ從フヘシ
- 第七條 飲料井戸ハ汚濁シタルトキハ速ニ浚渫スヘシ
- 第八條 便所ノ位置及構造ハ左ノ制限ニ從フヘシ但シ特殊ノ  
事情アル場合ニ於テ相當ノ消毒方法及清潔方法ヲ施シ掃除  
監視吏員ノ承認ヲ經タルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 一 便所ハ飲料井戸ヲ距ル三間以上タルヘキコト
  - 二 便所ヲ設クル地ハ地盤ヨリ三寸以上高クスヘキコト
  - 三 屎尿溜ハ釉藥ヲ施シタル陶器其ノ他不滲透質ノ材料ヲ  
以テ造ルコト

四 屎尿溜ノ上部ハ厚サ三寸以上ノ「セメント」、「モール  
タール」、「コンクリート」又ハ敵ヲ以テ漏斗狀ニ造ル  
コト

- 五 便所ハ石、煉瓦又ハ厚板ヲ以テ見隠シテ設クルコト
- 第九條 屎尿ノ運搬船ハ市長ノ指定シタル場所ノ外之ヲ繫留  
スヘカラス
- 第十條 郡村ニ接近シタル地區ノ義務者又ハ三千坪以上ノ土  
地ヲ占有スル義務者ノ掃除シタル汚物ノ處分ニ關シテハ知  
事ノ認可ヲ經テ市長之ヲ定ム
- 第十一條 溝渠、汚水溜又ハ便所ノ築造修繕若クハ改造ノ工  
事ヲ竣ハリタルトキハ掃除監視吏員ノ検査ヲ受クルニ非サ  
レハ之ヲ使用スルコトヲ得ス
- 第十二條 私人ニシテ本則ノ規定ニ違背シタル者ハ十日以下  
ノ拘留又ハ一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス
- 第十三條 本則施行ノ際本則ニ抵觸スル塵芥容器及塵芥運搬  
器ハ明治三十三年七月三十一日迄ニ便所ハ同三十三年十二  
月三十一日迄ニ改造スヘシ

### ●墓地及埋葬取締規則

(明治十七年十月四日  
大政官布達第二十五號)

- 第一條 墓地及火葬場ハ管轄廳ヨリ許可シタル區域ニ限ルモ  
ノトス
- 第二條 墓地及火葬場ハ總テ所轄警察署ノ取締ヲ受クヘキモ  
ノトス
- 第三條 死體ハ死後二十四時間ヲ經過スルニ非サレハ埋葬又  
ハ火葬ヲナスコトヲ得ス
- 但別段ノ規則アルモノハ此限ニアラス
- 第四條 區長若クハ(戶長)ノ認許證ヲ得ルニ非サレハ埋葬又  
ハ火葬ヲナスコトヲ得ス
- 但改葬ヲナサントスル者ハ所轄警察署ノ許可ヲ受クヘシ
- 第五條 墓地及火葬場ノ管理者ハ區長若クハ(戶長)ノ認許證  
ヲ得タル者ニ非サレハ埋葬又ハ火葬ヲナサシムヘカラス又  
警察署ノ許可證ヲ得タル者ニ非サレハ改葬ヲナサシムヘカ  
ラス
- 第六條 葬儀ハ寺堂若クハ家屋構内又ハ墓地若クハ火葬場ニ  
於テ行フヘシ
- 第七條 凡ソ碑表ヲ建設セント欲スル者ハ所轄警察署ノ許可

### ●墓地及埋葬取締規則施行方法細 目標準

(明治十七年十一月十八日  
內務省達乙四十號)

- 本年第二十五號布達第八條ニ記載セル方法細目ハ左ノ條件ヲ  
標準トスヘシ此旨相違候事
- 第一條 墓地ハ從前許可セラレタル者ニ限ル  
但止ム事ヲ得サル事情アリテ之レヲ取廣メ又ハ新設スル場  
合ニ於テハ地方廳ニ願出ヘシ
- 第二條 墓地ヲ新設スルハ國道縣道鐵道大川ニ沿ハス人家ヲ  
隔ルコト凡ソ六十間以上ニシテ土地高燥飲用水ニ障ナキ地  
ヲ撰ムヘシ
- 第三條 墓地ハ種族宗旨ヲ別タス其町村ニ本籍ヲ有シ若クハ

其町村ニ於テ死シタルモノ何人ニテモ之ヲ葬ルコトヲ得其  
從前別段ノ習慣アルモノハ此限ニアラス  
但死刑ニ處セラレタル者ハ墓地ノ一隅ヲ區劃シテ其内ニ埋  
葬スルモノトス

第四條 墓地ノ周圍墓地ト非サルニハ樹木ヲ栽ユヘシ  
墓地ノ内ニハ一丈以上ノ樹木塀牆ヲ存スヘカラサルモノト  
ス

但從前ヨリ現存スル者ハ此限ニアラス

第五條 墓地ハ清潔ヲ旨トシ掃除及修繕ヲ怠ルヘカラス

第六條 火葬場ハ人家及人民輻輳ノ地ヲ隔ル凡ソ百二十間以  
上ニシテ風上ニ位セサル地ヲ撰ヒ火爐煙筒ヲ備ヘ臭煙ヲ防  
クノ裝置ヲナシ且周圍ニ塀牆ヲ設クヘシ

但山林原野等ニシテ人家ヲ隔タル場所ナルトキハ別格ナリ  
トス

第七條 火葬ハ成ルヘク日没後之ヲ行フヘシ

第八條 墳穴ノ深サハ六尺以上タルヘシ若シ土地ニヨリ六尺  
ニ至リ難キモノ及ヒ火葬ノ遺骨ヲ埋藏スルモノハ格別ナリ  
トス

第九條 墓地火葬場ニハ必ス管理者ヲ置キ其姓名ハ區役所又  
ハ「戸長」役場ニ届ケ置クヘシ

第十條 死者ノ姓名族籍官位勳爵法號及生死ノ年月日建立者  
ノ姓名ヲ記スルニ止リ誌銘傳贊等ノ碑文ヲ刻セサル墓標ハ  
所轄警察署ノ許可ヲ受クルノ限ニアラス

第十一條 死屍ヲ埋葬又ハ火葬セント欲スル者ハ主治醫ノ死  
亡届書ヲ添ヘテ區長又ハ「戸長」ノ認許證ヲ乞フヘシ

醫師ノ治療ヲ受クルノ猶豫ナクシテ死亡シタル者ヲ埋葬又  
ハ火葬セント欲スルトキハ醫師ノ檢案ヲ差出シ區長又ハ  
「戸長」ノ認許證ヲ乞フヘシ妊娠四箇月以上ノ死胎ニ係ルト  
キハ醫師若クハ產婆ノ死産證ヲ差出シ區長又ハ「戸長」ノ認  
許證ヲ乞フヘシ

變死ニ係ルトキハ立會醫師ノ檢案書ニ檢視官ノ檢印ヲ乞ヒ  
テ差出スヘシ

囚徒ノ死屍ヲ引取埋葬又ハ火葬セント欲スルモノハ獄醫ノ  
死亡證書寫ニ司獄官ノ檢印ヲ乞ヒテ差出スヘシ

第十二條 區「戸長」ハ前條ノ届書證書ヲ領收スルニアラサレ  
ハ埋火葬ノ認許證ヲ與フヘカラス

第十三條 管理者ハ葬主ヨリ領收シタル區「戸長」ノ認許證ヲ  
一年間保存シ警察官吏ノ求アルトキハ之ヲ提示スヘシ

第十四條 管理者ハ墓地ノ繪圖及墓籍ヲ調製シ置クヘシ

### ●墓地及埋葬取締細則

(明治十八年五月六日  
三重縣甲第三十七號)

明治十七年(十月)太政官第二十五號布達墓地及埋葬取締規則  
發行ニ付右細則左之通相定明治十五年(十一月)甲第七十五  
號布達墓地規則相廢シ候條此旨布達候事

但既設ノ墓地火葬場共健康ニ害アルモノハ改良ノ見込ナ立  
ツヘシ尤モ其害特ニ甚シト認ムルトキハ之カ改良ヲ命スル  
コトアルヘシ

墓地及埋葬取締細則

第一條 墓地及火葬場ハ從前許可セラレタル者ニ限ル而テ已  
テ得サル事情アリテ其區域ヲ廣メ又ハ之ヲ新設セントスル  
トキハ其旨ヲ詳記シ可成民有荒蕪地ノ内ニテ其地ヲ見立繪  
圖ヲ具シ衛生委員及市町村長ノ意見書ヲ添ヘ所轄警察署ヲ  
經由シテ縣廳ニ願出ヘシ(第一號式)

第一條ノ二 墓地、火葬場ヲ廢止シ又ハ其ノ區域ヲ縮少セム  
トスルトキハ其ノ理由、變換地目、墓地ニ在リテハ改葬方  
法ヲ具シ區域縮少ノ場合ニ在リテハ圖面ヲ添附シ前條ニ準  
シ願出ツヘシ

第二條 墓地ヲ新設スルハ國道縣道鐵道大川ニ沿ハス人家ヲ

距ルコト凡六十間以上ニシテ土地高燥且飲用水ニ障ナキ地  
ヲ撰フヘシ

第三條 火葬場ヲ新設スルハ人家及ヒ人民輻輳ノ地ヲ距ルコ  
ト凡百二十間以上ニシテ衛生上無害ノ地ヲ撰ヒ火爐煙筒ヲ  
備ヘ臭煙ヲ防クノ裝置ヲ爲シ且周圍ニ塀牆ヲ設クヘシ

但山林原野等ニシテ人家ヲ隔絶シタル場所ナルトキハ格  
別ナリトス

第四條 墓地及火葬場ハ種族宗旨ヲ分タス其市町村ニ於テ死  
亡シタルモノハ何人ニテモ埋葬又ハ火葬スルコトヲ得尤從  
前私有等ニテ別段ノ習慣アルモノハ此限リニアラス

但刑死ノ遺體ヲ引取ル者ハ墓地ノ一隅ヲ區劃シテ其内ニ  
葬ルヘシ而シテ引取人所用ノ墓地ニ葬ルトキハ其ノ一隅ニ  
葬ルモノトス

第五條 墓地ノ周圍墓地ト非サルニハ樹木ヲ栽ユヘシ若シ  
地形ニ據リ其儀ヲ行ヒ難キ場所ハ垣溝ノ類ニテ經界ヲ立ツ  
ヘシ

墓地ノ内ニハ一丈以上ノ樹木塀牆等ヲ存スヘカラス其從前  
ヨリ現存スル者ハ此限ニ非ス

第六條 火葬ハ成ルヘク日没後之ヲ行フヘシ

第七條 墳穴ノ深サハ六尺以上タルヘシ若シ土地ニ據リ六尺

ニ至リ難キモノ及ヒ火葬ノ遺骨ヲ埋葬スルモノハ格別ナリトス

第八條 墓地及火葬場ハ清潔ヲ主トシ掃除及ヒ修繕ヲ怠ルヘカラス

墓地ト火葬場ト相連ルモノハ第三條及第五條ニ據リ判然區域ヲ立火葬ノ遺骨ヲ火葬場内ニ埋ムルコトヲ不得

第九條 墓地及火葬場ニハ管理者ヲ置キ十日以内ニ其ノ住所、氏名、年齢ヲ所轄警察署長及市町村長ニ届出ツヘシ其ノ變更アリタルトキ亦同シ

第十條 碑表ヲ建設セムトスル者ハ墓地ノ内外ヲ問ハス其碑文及建場並用材ノ寸法等ヲ明記シ所屬市町村長ノ奥印ヲ受テ所轄警察署長ニ願出ツヘシ

但死者ノ姓名族籍官位勳爵法號及生死年月日建立者ノ姓名ヲ記スルニ止リ誌傳銘贊等ノ碑文ヲ刻セサル墓表ハ警察署分署ノ許可ヲ受ル限リニ非ス

第十一條 死體ヲ埋葬又ハ火葬セントスル者ハ左ノ書面ヲ添ヘテ市町村長ノ認許證ヲ申請シ之ヲ墓地又ハ火葬場ノ管理者ニ差出スヘシ但シ火葬ノ遺骨ヲ埋葬スルトキハ其旨ヲ墓地管理者ニ通報スヘシ

一 醫師ノ施治中ニ在ル患者死亡シタルトキハ主治醫ノ死

亡診斷書

一 醫師ノ施治ヲ受タルノ猶豫ナクシテ死亡シタルモノニ在リテハ醫師ノ死體檢案書

一 變死ニ係ルトキハ立會醫師ノ死體檢案書ニ檢視官ノ檢印アルモノ但檢視官ニ於テ醫師ノ立會ヲ命セサルトキハ葬主ヨリ醫師ノ死體檢案書ヲ受ケ檢視官ノ檢印ヲ受ケタルヲ要ス

一 囚徒ノ死體ヲ引取埋葬又ハ火葬セントスルモノハ獄醫ノ死亡診斷書寫ニ司獄官ノ檢印アルモノ

第十二條 寓居ノ者其死體ヲ原籍地ニ引取リ埋葬又ハ火葬セントスルトキハ死亡地ノ市町村長ニ就キ認許證ヲ申請原籍地市町村長ノ檢閱ヲ經テ之ヲ墓地又ハ火葬場ノ管理者ニ出スヘシ又ハ寄留ノ者本項ノ場合ニ於テハ其旨ヲ死亡地ノ市町村長ニ届出テ而シテ認許證ヲ受タルノ手續ハ原籍地方ノ規則ニ從フモノトス

第十三條 左ノ死體ハ成規ノ時限内ト雖モ火葬又ハ埋葬スルコトヲ得

一 傳染病ノ死體及妊娠四ヶ月以上ノ死胎

一 刑死遺體ヲ引又ハ變死行斃等ノ遺體ニテ相當官吏ノ認可ヲ得タルモノ

第十四條 市町村長ハ第十一條ノ書面ヲ領收スルニ非レハ埋葬又ハ火葬ノ認可書書式第二號ヲ與ヘサルモノトス

但出寄留ノ者ハ當分第十一條ニ據リ難キ儀モアルヘキニツキ右ノ分ニ限リ便宜斟酌スルモノトス

第十五條 墓地及ヒ火葬場ノ管理者ハ葬主ヨリ領收シタル市町村長ノ認許證ヲ一箇年間保存シ警察官吏ノ求メアルトキハ之ヲ揭示スヘシ

第十六條 墓地ノ管理者ハ墓籍並ニ繪圖ヲ調製シ置クヘシ

第十七條 改葬セントスル者ハ其事由ヲ具シ所屬市町村長ノ奥印ヲ受所屬警察署長ニ出願許可ヲ受ケ其書面寫テ葬地ノ管理者ニ出シテ之ヲ執行スヘシ

改葬ハ成可寒冷ノ候ニ於テシ又石炭酸硫酸鐵等ヲ以テ防臭ノ手當ヲナスヘシ

第十八條 假埋葬ハ市町村長ニ於テ直チニ第十一條第三款ノ書面ヲ領收シ假埋葬ノ證ヲ作り之ヲ墓地ノ管理者ニ渡シ置キ後日引取人アルトキハ第十二條ニ照シ區處スヘシ

第十八條ノ二 墓地又ハ火葬場ニシテ本則第二條若ハ第三條規定ノ距離ヲ有セサルニ至リ其ノ位置不適當ト認ムルトキ又ハ衛生、風紀其ノ他公益上障害アリト認ムルトキハ改築移轉、變更若ハ廢止ヲ命スルコトアルヘシ

第十九條 本則第四條但書第七條第八條第九條第十五條及第十六條ニ違反シタル者ハ五日以下ノ拘留又ハ壹圓五拾錢以下ノ科料ニ處ス

書式

第一號(火葬場ニ係ル分モ亦此式ニ依ル)

墓地 增設願(料紙半)

新設願(料紙)

何國何郡何町村字番地種

一 荒蕪地 又ハ反別(民有地ナレハ持主)

一 地價何程

一 地租何程

右當町(村)墓地ハ是迄何ク所有之(是迄一ク所モ無之)候得共何々(不都合ニテ増設又ハ新設ヲ要スヘキ事實即チ墓)ニテ今(地反別)ハ何反人口何人ニテ實際狹隘其他ノ類)衛生上障害無之場所ニテ則チ衛生委員ノ檢査意見書及圖面相添ヘ此段奉願候以上

年 月 日

何國郡町村人民總代

同町村番屋敷

第四編 衛生 第一章 保健

一一二

氏名 **㊟**  
 此式ニテ五人以上連名スヘシ

縣令 宛

- 一 圖面ニハ墓地願立地ヨリ人家國道縣道鐵道大川飲用水等第二條ニ掲ケタル種目ニヨリ距離ノ間數ヲ記入スヘシ而シテ右種目ナキ場所ハ該種目ナキ旨(大川無之ノ類)ヲ明記スヘシ
- 一 圖面ニハ前項種目ヲ記スル外墓地願立地ニ接續セル地形(山田)地勢(高燥或濕)ヲ明記スヘシ

第二號

埋葬(火葬)認許證(料紙半紙)  
 (載半紙)

戸長ノ官印ヲ以テ割捺ス

何年月日 午前何時死亡  
 午後

國郡町村番屋敷  
 華士族平民某父母兄弟妻子等ノ別  
 氏名  
 年 齡

右何年月日 午前何時以後ニ於テ埋葬(火葬)ノ儀ヲ認許ス  
 何年月日 午後

戸長名 **印**

第三號(死體ニ關スル場合)

- 一 埋葬(火葬)認許證申請書
- 一 本籍族稱及死亡者家族ナルトキハ戸主トノ續柄
- 一 氏名及出生ノ年月日
- 一 男女ノ別
- 一 死亡ノ年月日時
- 一 死亡ノ場所
- 一 右死體ニ對スル埋葬(火葬)認許證下付相成度別紙醫師ノ死亡診斷書(死體檢案書)相添此段申請候也

住所  
 市町村長宛  
 本籍地ハ廳府縣國郡市町村大字名番地(番屋敷)ヲ記スヘシ  
 氏名 **㊟**

一 自殺者、變死者等ニシテ本籍地族稱及戸主トノ續柄明瞭ナラサルモノハ不詳ト記スヘシ

一 氏名ハ戸籍上ノ氏名ヲ記シ初生兒ニシテ名ナキモノハ初生兒無名ト記シ死體ノ棄兒ニ係ルトキハ死體棄兒ト記スヘシ

一

自殺者、變死者等ニシテ氏名及出生ノ年月日明カナラサルモノハ不詳ト記スヘシ

一 男女ノ別ハ死亡者力庶子、私生子ナルトキ又ハ戸主ナルトキ若ハ自殺者變死者等ニシテ本籍族稱及戸主トノ續柄、氏名等明瞭ナラサル場合ニ記載スヘシ

一 經久ノ死體ニシテ男女ノ區別明カナラサルモノハ不詳ト記スヘシ

一 病死、自殺、變死、中毒ニ拘ハラズ死亡ノ年月日時ヲ記スヘシ其明瞭ナラサルモノハ不詳ト記スヘシ

一 死亡ノ場所ハ郡市町村大字名番地(番屋敷)ヲ記スヘシ若シ自殺者、變死者等ニシテ漂著セル死體ナルトキハ其ノ漂著シタル場所ヲ記スヘシ此ノ場合ニハ其ノ下ニ漂著ト記スルヲ要ス

第四號(死胎ニ關スル場合)

第四編 衛生 第一章 保健

一一三

埋葬(火葬)認許證申請書

- 一 父(私生子ノ場合)ニ在リテハ母)ノ本籍族稱及父又ハ母カ家族ナルトキハ戸主トノ續柄
- 一 父(同前)ノ氏名
- 一 父ノ出生ノ年月日(私生子ノ場合ニ在リテハ之ヲ除ク)
- 一 母ノ出生ノ年月日
- 一 分娩ノ年月日
- 一 分娩ノ場所
- 一 死胎ノ男女ノ別
- 一 儲出子、庶子、私生子ノ別
- 一 右死胎ニ對スル埋葬(火葬)認許證下付相成度別紙醫師(産婆)ノ死産證書(死胎檢案書)相添此段申請候也

住所  
 市町村長宛  
 一 死胎ノ儲出子、庶子、私生子ノ何レニ拘ハラズ其ノ母ノ出生ノ年月日ヲ記スヘシ  
 一 分娩ノ場所ハ郡市町村大字名番地(番屋敷)ヲ記スヘシ

一 鬼胎等ニシテ死胎ノ男女ノ區別ヲ爲シ能ハサル場合ニ在リテハ不詳ト記スヘシ

此ノ細則第十三條ノ死體埋火葬ノ認許證ニハ「何年月日時以後ニ於テ」ノ一項ヲ削ル者トス

一 初生兒等ニテ死者ノ氏名ナキ者ハ「初生兒無名」又ハ「死胎」ト記スヘシ

### ●刑死者墓標寫眞取締等ノ件

(明治二十四年七月二十七日) (内務省令第十一號)

第一條 刑死者ノ墓標ニハ氏名、法號、族籍、年齢、生死ノ年月日ヲ記入スルニ止メ他ノ事項ヲ記スルコトヲ得ス

其墓標ハ遺骸埋葬地又ハ祖先塋墓ノ外之ヲ建設スルコトヲ得ス

異様ノ墓標ヲ建設シ及文字ニ彩色ヲ施スコトヲ得ス

第二條 所轄警察署ノ許可ヲ得スシテ刑死者ノ爲メ公然祭祀ヲ行フコトヲ得ス

但親族ノ香花ヲ供スルノ類ハ此限リニ在ラス

第三條 刑死者ノ寫眞其他肖像ヲ公然陳列シ又ハ販賣スルコトヲ得ス

其他總テ刑死者ヲ賞揚哀悼スルコトヲ得ス

第四條 前各條項ニ違背シタル者ハ二圓以上二十五圓以下ノ罰金若クハ十一日以上二十五日以下ノ「輕禁錮」ニ處ス

第五條 犯罪ニ關シ現ニ捜査、起訴、勾留、服刑中ノ者若ハ捜査、起訴、勾留、服刑中ニ死去シタルモノ及刑ヲ免レント欲シテ自殺シ或ハ犯罪現行ノ際殺害セラレタルモノニ付地方長官(東京府ハ警視總監)ハ安寧秩序ヲ保持スルニ必要ナリト認ムルトキハ特ニ命令ヲ下シ第一條、第二條、第三條ニ據クル所爲ヲ禁スルコトヲ得其命令ニ違背シタル者ハ第四條ニ據リ處分ス

### ●塵芥燒却場ニ關スル件

(昭和三年二月) (衛收第一三七〇號通牒)

警察部長ヨリ各警察署長宛

市町村ニ於テ汚物掃除法ニ依リ又ハ同法ニ準シ塵芥燒却場ヲ設置シタル場合ハ左記事項ヲ具シ遲滞ナク報告可相成此段及通牒候也

左記

一、設置場所

二、敷地坪數

三、建物ノ種別構造及坪數並配置圖

四、塵芥扱場ノ位置構造及坪數

五、燒却設備ノ型式構造及其ノ操作詳細(圖面添付ノコト)

六、一日ノ燒却能率

七、燒却設備ニヨリ副事業ヲナシ居ルモノアラハ其ノ詳細

八、設置工費及經常費

九、起工竣工月日

### ●飲食物其他ノ物品取締ニ關スル件

(明治三十三年二月二十四日) (法律第十五號)

第一條 販賣ノ用ニ供スル飲食物又ハ販賣ノ用ニ供シ若クハ營業上ニ使用スル飲食物、調味具及其ノ他ノ物品ニシテ衛生上危害ヲ生スル虞アルモノハ法令ノ定ムル所ニ依リ行政廳ニ於テ其ノ製造、採取、販賣、授與若クハ使用ヲ禁止シ又ハ其ノ營業ヲ禁止シ若クハ停止スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政廳ハ物品ノ所有者若クハ所持者ヲシテ其ノ物品ヲ廢棄セシメ又ハ行政廳ニ於テ直接ニ之ヲ廢棄シ其ノ他必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得但シ所有者若クハ所持者ニ於テ衛生上危害ヲ生スルノ虞ナキ方法ニ依リ之ヲ處置セムコトヲ請フトキハ之ヲ許可スルコトヲ得

第二條 行政廳ハ吏員ヲシテ前條ノ物品ヲ検査セシメ試験ノ爲必要ナル分量ニ限り無償ニテ收去セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政廳ハ吏員ヲシテ普通營業時間又ハ營業ノ爲開カレル間ニ限り物品ヲ製造シ採取シ陳列シ貯藏シ若クハ携帯スル場所ニ立入ラシムルコトヲ得

第三條 本法ノ執行ニ關シ官吏又ハ公吏ノ命ヲ受ケテ指定ノ期間内ニ之ヲ履行セサル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

本法ノ執行ニ關シ官吏又ハ行政廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者ニ抗拒シタル者ハ一月以下ノ「重禁錮」ニ處シ「十圓以下ノ罰金ヲ附加ス」

第四條 官吏公吏又ハ行政廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者本法ノ執行ニ關シ不正ノ所爲ヲ爲シタル者ハ一年以下ノ「重禁錮」ニ處シ「四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス」

行政廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者本法ノ執行ニ關シ人ノ囑託ヲ受ケ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ聽許シタル者ハ刑法「第二百八十四條」ノ例ニ照シテ處斷ス

附則

本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

### ● 飲食物其他ノ物品取締ニ關スル 法律施行ニ關スル件

(明治三十三年三月二十七日)  
内務省令第十號

第一條 警視總監北海道廳長官府縣知事(東京府知事ヲ除ク)ハ法令ニ明文アル場合ニ於テ營業者ニ對シ明治三十三年二月法律第十五號ニ依リ行政廳ニ屬スル職權ヲ行フ  
前項ノ職權ハ其ノ輕易ナルモノニ限リ廳府縣令ヲ以テ警察官署ニ委任スルコトヲ得

第二條 警視總監北海道廳長官府縣知事ハ官吏又ハ衛生技術員ヲシテ明治三十三年二月法律第十五號ノ職權ヲ行ハシムルトキハ制服ヲ著スル者ノ外證票ヲ携帯セシムヘシ  
證票ハ左ノ雛形ニ依ルヘシ  
二寸二分

衛生上有害物品監視員之證



シロク

縣 廳  
府 名  
印 廳

第三條 官吏又ハ衛生技術員ハ明治三十三年二月法律第十五號第二條ニ依リ物品ヲ收去スルトキハ營業者ニ證書ヲ交付スヘシ若シ營業者ノ求メアルトキハ事實ノ許ササル場合ヲ除ク外其ノ物品ノ一部ニ封緘ヲ施シ之ヲ交付スヘシ

### ● 飲食物其ノ他物品取締ニ關スル 執行手續

(明治三十七年十一月)  
訓令乙第二九七號

警察 署  
〔同 分 署〕

飲食物其ノ他ノ物品取締ニ關スル執行手續左ノ通定ム  
一 試驗ノ爲メ物品ヲ收去スルトキ當該吏員ヨリ營業者ニ交付スヘキ證書ハ別記第一號様式ノモノヲ用ヒシムヘシ  
二 前項ノ證書ハ時宜ニ因リ當該吏員ノ名刺ニ收去物品ノ名稱數量年月日及營業者ノ氏名ヲ記入シタルモノヲ以テ之

ニ代フルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ當該吏員ヲシテ其ノ名下ニ捺印セシムヘシ  
三 技術試驗(牛乳試驗ニ在リテハ)ヲ要スル物品ハ其ノ營業者又ハ所有者ノ住所氏名品目數量及收去ノ日時場所等ヲ詳記シテ警察部ニ運送スルカ若ハ警察部ニ報告シテ臨檢ヲ求ムヘシ  
四 物品ノ製造、採取、販賣、授與若ハ使用ヲ禁止スルトキハ別記第二號様式ノ處分令ヲ營業者ニ交附スヘシ但シ營

業者ヲ警察官署ニ召喚シタルトキハ口頭ヲ以テ示達スルヲ得  
五 物品ノ處分ハ衛生上危害豫防ノ目的ヲ達スル程度ニ止メ成ルヘク損害ノ少ナキ方法ニ依ルヘシ  
六 衛生上危害ヲ生スルノ虞ナキ方法ニ依ル物品ノ處置ヲ轉フ者アルニ際シ其ノ方法技術官ノ判斷ヲ要スルモノハ警察部長ニ稟申シ指揮ヲ受クヘシ

(別記)

第一號様式(堅四寸横三寸用紙適宜)

物品收去ノ證	
一品名	氏 名
數量	氏 名
但(收去スヘキ物品ニシテ收去セラル者以外ノ製造採取ニ係ルトキハ其ノ製造採取者ノ氏名及判明シ得ルモノハ其ノ製造採取ノ年月日等ヲモ記載スヘシ) 右試驗ノ爲收去ス	
年 月 日	何警察(分)署 詰
	官 職 氏 名 印



第二號様式(用紙半紙半切)

一品名	数量(製造又ハ採取ノ禁止ニハ之ヲ除ク)	住所	氏名
<p>(處分スヘキ物品ニシテ被處分者以外ノ製造採取ニ係ルトキハ其ノ製造採取ノ年月日等ヲモ記載スヘシ)</p> <p>右物品ハ明治 年 月内務省令(三重縣令)第 號第 二紙觸セルモノト認ムルニ付自今其ノ製造(採取)(販賣)(授與)(使用)ヲ禁止ス</p>			
年月日	何警察(分)署長(代理)		
	官氏	名印	

●國稅ヲ課セラレタル飲食物其ノ他ノ物品ニ對シ販賣禁止其ノ他ノ處分ヲ爲シタルトキ報告ノ件

(明治三十七年十一月) 衛收第二六八九號ノ一)

警部長ヨリ各警察(分)署長宛

飲食物貯藏取締規則實施ノ爲メ酒類醬油麥酒其ノ他國稅ヲ

課セラレタル物品ニ對シ明治三十三年法律第十五號第一條ノ處分ヲ執行シタルトキハ左ノ各號ヲ記シ其ノ時々本官ニ報告セラレヘシ

右訓示ス

報告事項

- 一 處分セシ物品ノ種目員數
- 二 處分ヲ受ケタル者ノ住所氏名(處分ヲ受ケタルモノト其トキハ其ノ製造者ノ住所氏名共)

- 三 處分ノ要旨
- 四 處分ノ年月日

●飲食物營業取締規則

(昭和二年四月九日) 三重縣令第四十六號)

第一條 本令ニ於テ飲食物營業者ト稱スルハ營業トシテ飲食物ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ製造加工若ハ調理スル者ヲ謂フ

第二條 飲食物調製場ノ位置及構造ハ左ノ制限ニ從フヘシ但土地ノ狀況又ハ營業ノ種類ニ依リ之ヲ斟酌スルコトアルヘシ

- 一、調製場ハ便所、下水溝、家畜舎及摩芥溜汚水溜等ノ如キ不潔ナル場所ト相當ノ距離ヲ有シ且ツ一定ノ區劃ヲ爲スコト
- 二、調製場ニハ天井ヲ設ケ地盤ハ板又ハ不滲透質材料ヲ以テ築造シ汚水排除ノ設備ヲ完全ナラシムルコト
- 三、飲食物營業者ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ
  - 一、飲食物ノ原料ニハ變敗シタルモノ又ハ塵芥、昆蟲等ノ附着又ハ混入シタルモノヲ用ヒサルコト
  - 二、飲食物ノ販賣、調製、貯藏又ハ陳列スル場所及其ノ容

- 三、器具類ノ洗滌場及置場ハ防蠅防鼠ノ設備ヲ爲シ常に清潔ナラシムルコト
- 三、炮煮、洗滌又ハ剝皮等ヲ要セス其ノ儘飲用又ハ食用ニ供スル飲食物ヲ貯藏、陳列又ハ運搬スルニハ塵芥、昆蟲等ノ附着ヲ防クニ足ルヘキ裝置ヲ爲スコト
- 四、飲食物ヲ調製、貯藏シ又ハ飲食用器具ヲ洗滌ニ用フル水ハ其ノ水質飲料ニ適シ且清淨ナルモノヲ使用スルコト
- 五、客ニ供スル飲食物用器具ハ一客毎ニ洗滌又ハ煮沸シ傳染性疾患アリト推知シタル者ニ供シタル器具ハ其ノ都度之ヲ完全ニ消毒スルコト
- 六、飲食物用器具ヲ拭淨スル布巾ハ清潔ナル白布ヲ用ヒ時時煮沸洗滌ノ上完全ニ乾燥スルコト
- 七、飲食物ノ殘滓、廢物ハ覆蓋アル容器ニ容レ防臭及防臭ノ方法ヲ講スルコト
- 八、飲食物及器具ノ取扱ニ從事スルトキハ身體被服ヲ清潔ニシ且飲食物ノ調製ニ從事スルトキハ清潔ナル白衣ヲ著シ口覆子使用スル等衛生上適當ナル方法ヲ講スルコト
- 九、炮煮、洗滌又ハ剝皮等ヲ要セス其ノ儘食用ニ供スヘキ飲食物ノ直接被包ニハ新聞紙、雜誌類其ノ他一度使用

シタルモノヲ用ヒス且紙袋ハ呼氣ニテ之ヲ吹キ開カサ  
ルコト

一〇、炮煮、洗滌又ハ剥皮等ヲ要セス其ノ儘飲用又ハ食用  
ニ供スヘキ飲食物ヲ調製場以外ニ於テ取扱フ場合ハ  
箸、匙、杓子其ノ他適當ナル器具ヲ使用スルコト但器  
具ニテ取扱ヒ難キモノニシテ手脂ヲ觸ルル場合ニハ其  
ノ都度手脂ヲ清潔ニ洗滌スルコト

第四條 飲食物營業者ハ法定傳染病其ノ他傳染病ノ病原體保  
有者ヲシテ飲食物若ハ飲食物用器具ノ取扱ヒヲ爲サシメ又  
ハ飲食物調製場ニ立入ラシムルコトヲ得ス營業者ニシテ其  
ノ疾患ニ罹リ又ハ傳染病ノ病原體保有者トナリタルトキ亦  
同シ

警察署長ハ飲食物營業者及其從業者ニシテ前項ノ疾患ニ罹  
リ又ハ傳染病ノ病原體ヲ保有スルノ疑アリト認ムルトキハ  
指定シタル醫師ノ診斷書又ハ檢定材料ノ提出ヲ命スルコト  
ヲ得

第五條 飲食物營業者ハ左ノ飲食物ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的  
ヲ以テ陳列、貯藏若ハ運搬スルコトヲ得ス

一、前條ノ患者又ハ傳染病ノ病原體保有者ノ取扱ヒタルモ  
ノ及傳染病毒ニ汚染ノ疑ヒアリト認ムルモノ

第十二條 本令ハ宿屋、料理屋、飲食店、貸座敷、遊船等ニ  
シテ其ノ營業ニ關シ常時客ニ飲食物ヲ提供スル營業者ニ之  
ヲ準用ス

第十三條 營業者ハ其ノ代理人、戶主家族、同居人、雇人其  
ノ他從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本令ニ違反シタルトキハ  
自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得  
ス

營業者ニシテ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本令ニ依リ  
適用スヘキ罰則ハ之ヲ其ノ法定代理人ニ適用ス但其ノ營業  
ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ在リテハ此  
ノ限りニ在ラス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
本令施行ノ際現營業中ノモノニシテ第二條ノ位置及構造設備  
ニ適合セサルモノハ本令公布ノ日ヨリ滿六箇月内ニ本令ニ依  
リ改造又ハ設備スヘシ

二、昆蟲、塵芥等ノ附着又ハ混入シ衛生上危害ノ虞アリト  
認ムルモノ

三、變敗シ又ハ變敗ニ傾キタルモノ  
第六條 飲食物ノ調製、貯藏、陳列、販賣又ハ運搬等ノ用ニ  
供スヘキ設備若ハ器具ニシテ衛生上危害ヲ生スルノ虞アル  
トキハ之ヲ改築、修繕其ノ他必要ナル施設ヲ命スルコトア  
ルヘシ

第七條 本令ノ執行ニ關シテハ明治三十三年法律第十五號ヲ  
適用ス  
第八條 警察署長ハ衛生上急施ヲ要スル場合ニ於テハ明治三  
十三年法律第十五號第一條及第二條ニ依リ飲食物ノ廢棄收  
去並本令第六條ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第九條 本令以外ノ縣令中ニ特別ノ規定アルモノハ其事項ニ  
限り本令ノ規定ヲ適用セス  
第十條 第二條ニ違反シ又ハ第六條及第八條ノ命令ニ從ハサ  
ルトキハ其情狀ニ依リ飲食物ノ製造、採取、販賣、授與  
ハ飲食物用器具ノ使用ヲ禁止シ又ハ營業ヲ禁止若ハ停止ス  
ルコトアルヘシ

第十一條 第三條第四條第一項及第五條ニ違反シ又ハ第四條  
第一項ノ命令ニ從ハサル者ハ拘留又ハ料科ニ處ス

● 飲食物營業取締規則發布ニ關ス

ル件

(昭和二年四月十一日  
衛發第三六七〇號通牒)

警察部長ヨリ警察署長宛

本月九日三重縣令第四十六號ヲ以テ飲食物營業取締規則發布  
相成候處販賣ノ用ニ供スル飲食物又ハ營業上ニ使用スル飲食  
器割烹具等ニ對シテハ明治三十三年二月法律第十五號ニ依リ  
取締シツツアリト雖飲食物營業者ニ對スル一般の特別ノ取締  
規則ノ制定ナキヲ以テ保健衛生上遺憾ノ點點カラス依テ是等  
營業者ノ販賣又ハ販賣ノ目的ヲ以テ製造加工若ハ調理スル飲  
食物ノ取締ヲ爲サムトスルニ外ナラス從テ新ニ本令ノ取締ヲ  
受クルニ至リシモノ増加セルニ付テハ之カ執行ニ關シテハ左  
記事項ニ注意シ過誤ナキヲ期スヘキハ勿論本令ノ適用ヲ受ク  
ルニ至リタル營業者ニ對シテハ速ニ周知徹底ノ方法ヲ講シ其  
ノ實行ヲ督勵スル等取締上萬遺憾ナキヲ期セラルヘシ

左 記

一、飲食物營業取締規則(以下單ニ規則ト稱ス)ハ其ノ儘飲  
用又ハ食用ニ供スヘキ飲食物ノ販賣又ハ販賣ノ目的ヲ以テ  
製造加工若ハ調理スル者ニ對シテ取締ヲ爲スヘキモノニシ

テ概ネ左記各該ノ營業者ニ之ヲ適用スルモノトス

(一) 菓子及其ノ類似品、牛乳及山羊乳、清涼飲料水、氷雪、人参「ソツプ」及其ノ類似品、「アイスクリーム」及其ノ類似品、餅、團子類、麴類、豆腐、油揚物類、善哉、甘酒、飴湯類、關東煮類

(二) 宿屋、料理屋、飲食店、貸座敷、遊船規則ニ規定セラル事項ニシテ他ノ法令ニ別段ノ規定アルモノハ其ノ法令ノ定ムル所ニ依ルコト

二、規則第二條ノ位置及構造ニ對シテハ速ニ營業者ニ就テ實地調査ヲ遂ク其ノ規定ニ適合セサルモノニ對シテハ規則附則第二項ノ期間中ニ改造又ハ設備ヲ爲サシムルコト但シ左記營業者及之ニ類スルモノニ對シテハ之ヲ斟酌スルコト

(一) 餅、團子類、「アイスクリーム」及其ノ類似品、麴類、豆腐、油揚類、善哉、甘酒、飴湯類、關東煮類、氷雪小賣

三、規則第三條第八號ノ白衣ハ宿屋、料理屋、飲食店、貸座敷、遊船以外ノ營業者、口履ハ菓子製造以外ノ營業者ニ對シテハ之ヲ斟酌スルヲ妨ケス

番 號

號

住 所

四、規則第三條ノ遵守事項及第四條第五條ノ事項ハ平素衛生上當然注意シ實行ヲ要スルモノヲ規定シタルモノナルモ之カ實行ニ關シテハ此ノ際營業者ニ對シ遵守事項等ヲ解釋指示シテ實行上モ不都合ナキヲ期スルコト

五、規則第四條ノ健康診断ハ可成醫師タル衛生技師又ハ同技手ヲシテ之ヲ行ハシメ其ノ結果ハ速ニ警察部長ニ報告スルコト

六、規則第六條ニ依リ改築、修繕其ノ他ノ施設ヲ命スルノ必要アリト認ムルトキハ事情ヲ詳具シ警察部長ニ報告スルコト但シ急施ヲ要スル場合ニシテ第八條ニ依リ處分シタルトキハ速ニ事實ヲ詳具シ警察部長ニ報告スルコト

七、規則第十條ニ依リ禁止又ハ停止ノ處分ヲ爲スノ必要アリト認メタルトキハ其ノ事由ヲ詳具シ警察部長ニ報告スルコト但シ營業ノ禁止又ハ停止ヲ除ク外ハ明治三十三年九月三號縣令第五十一號ニ依リ警察署長ニ於テ處分シ其ノ事由ヲ警察部長ニ報告スルコト

八、警察署ハ特別ノ規定アルモノノ外左記様式ノ營業者名簿ヲ備ヘ異動ノ都度整理スルコト

營業種別	營業年	開業日	備考
	年 月 日	年 月 日	
			氏 名
			生 年
			月 日
			年 月 日生

一、種別毎ニ口座ヲ設クルコト

一、備考欄ニハ營業ノ禁止又ハ斟酌セシ事項其ノ他參考トナルヘキ事項ヲ記載スルコト

### ● 飲食物防腐劑漂白劑取締規則

(昭和三年六月十五日 內務省令第二十二號)

第一條 左ニ掲グル物ハ販賣ノ用ニ供スル飲食物ノ製造又ハ貯藏ニ之ヲ使用スルコトヲ得ズ但シ別ニ指定スル物ヲ指定ノ條件ノ下ニ使用スルハ此ノ限ニ在ラズ

一 安息香酸、硼酸、「タロール」酸、「フルオール」水素、「フォルムアルデヒド」、昇汞、亞硫酸、次亞硫酸、「サリチール」酸、「チモール」、「ナフトール」、「レゾルチン」、「ヒノゾール」、蟻酸、亞硝酸、苦銨、銀、桂皮酸、「フルアクリール」酸

二 前條ニ掲グル物ノ化合物及之ヲ含有スル物

第四編 衛生 第一章 保健

前項ニ掲グザル物ニ付テハ品名、用法及用量ヲ具シ主タル營業所所在地ノ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ依リ)ノ許可ヲ受ケタルニ非ザレバ防腐又ハ漂白ノ目的ヲ以テ販賣ノ用ニ供スル飲食物ノ製造又ハ貯藏ニ使用スルコトヲ得ズ但シ第二條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル防腐劑又ハ漂白劑ヲ許可ヲ受ケタル用法、用量ノ範圍内ニ於テ使用シ又ハ食鹽、砂糖、酢、アルコール、蕃椒其ノ他調味ヲ主トスル物品ヲ使用スルハ此ノ限ニ在ラズ

前二項ノ規定ニ違反スル飲食物ハ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ運搬、陳列若ハ貯藏スルコトヲ得ズ

第二條 飲食物ノ防腐劑又ハ漂白劑ヲ發賣セムトスルトキハ發賣者ハ名稱、原料品名及其ノ分量、調製方法、用法並用

量ヲ具シ主タル營業所所在地ノ地方長官ノ許可ヲ受クベシ  
之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

前項ノ場合ニ於テ日本藥局方ニ記載セザル原料品ヲ使用セ  
ムトスル者ハ其ノ見本品ヲ提出スベシ

第三條 前條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル防腐劑又ハ漂白劑  
ノ原料品ニシテ日本藥局方ニ記載スル物ハ其ノ所定ノ性状  
品質、之ニ記載セザル物ハ第二條第二項ノ見本品ト同様ノ  
性状品質ヲ具備スルコトヲ要ス

第四條 發賣者ハ防腐劑又ハ漂白劑ノ容器又ハ被包ニ其ノ氏  
名又ハ商號、主タル營業所所在地、用法並用量ヲ明記スベ  
シ

第五條 地方長官ハ衛生上危害ヲ生ズルノ虞アリト認ムルト  
キハ第一條第二項又ハ第二條第一項ノ規定ニ依リ許可ヲ受  
ケタル者ニ對シ其ノ許可ヲ受ケタル事項ノ變更ヲ命ズルコ  
トヲ得

第六條 地方長官ハ本令又ハ本令ニ基キテ爲シタル處分ニ違  
反スル飲食物、防腐劑又ハ漂白劑ニ關シテ明治三十三年  
二月法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本令又ハ本  
令ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタル營業者ニ關シテ亦同  
シ

第七條 地方長官ハ本令ノ執行ニ關シ明治三十三年二月法律第  
十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第八條 左ニ掲グル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ拘留若ハ料料ニ  
處ス但シ第一條第一項又ハ第二項ノ規定ニ違反シタル場合  
ニ於テハ其ノ事實ヲ知ラザルトキト雖モ處罰ヲ免ルルコト  
ヲ得ズ

一 第一條各項ノ規定ニ違反シタル者  
二 第二條第一項ノ規定ニ依ル許可ヲ受ケズシテ防腐劑又  
ハ漂白劑ノ發賣ヲ爲シタル者

三 第二條第一項ノ規定ニ違反スル防腐劑又ハ漂白劑ヲ販  
賣シタル者

四 第三條ノ規定ニ違反スル防腐劑又ハ漂白劑ノ發賣ヲ爲  
シタル者

五 第四條ノ規定ニ依ル表示ヲ爲サズ又ハ虚偽ノ表示ヲ爲  
シタル者

六 第五條ノ規定ニ依ル處分ニ違反シタル者

第九條 營業者ガ未成年者、禁治産者又ハ法人ナルトキハ本  
令ノ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ代表者ニ適用ス但シ其ノ營  
業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此  
ノ限ニ在ラズ

第十條 營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其  
ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本令ニ違反シタルトキ  
ハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得  
ズ

附 則  
第十一條 明治三十六年九月内務省令第十號飲食物防腐劑取締  
規則ハ之ヲ廢止ス

第十二條 本令公布前地方長官ノ許可ヲ得テ發賣セル防腐劑  
ニ付テハ本令ニ依リ發賣ノ許可ヲ得タルモノト看做ス

### ●飲食物防腐劑漂白劑取締規則施行細則

(昭和三年十月三十日  
三重縣令第八十一號)

第一條 飲食物防腐劑、漂白劑取締規則(以下單ニ規)第一條

第二項ニ依ル許可ヲ受ケムトスル者ハ規則ニ據ルノ外左ノ  
事項ヲ具シ見本品ヲ添へ願出ヘシ

一、本籍、住所、氏名、生年月日  
二、營業所ノ位置 (法人ニ在リテハ名稱事務所並營業所所  
在地代表者氏名ヲ記シ定款ヲ添付スヘ  
シ)

三、商號又ハ屋號アルモノハ其ノ名稱

第二條 規則第二條ニ依リ許可ヲ受ケムトスル者ハ規則ニ據  
ルノ外左記事項ヲ具シ履歷書ヲ添へ願出ヘシ但シ許可ヲ得  
タル事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

一、本籍、住所、氏名生年月日營業所及貯藏所ノ位置  
二、商號又ハ屋號アルモノハ其ノ名稱

第三條 規則第一條第二項又ハ第二條第一項ノ許可ヲ爲シタ  
ルトキハ別記(第一號又ハ第二號)様式ノ許可證ヲ下付ス

第四條 規則第二條ニ依ル發賣申請者、營業管理人ハ營業ニ  
關シ適當ト認ムル者ニ非サレハ許可セズ

第五條 規則第二條營業者ハ管理人ヲ定メ知事ノ許可ヲ受ク  
ルニ非サレハ支店、出張所ヲ設クルコトヲ得ス其ノ變更ニ  
付亦同シ

前項ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ願書ニ支店、出張所ノ位置  
ヲ記シ管理人ノ履歷書ヲ添付スヘシ

第六條 支店、出張所ヲ廢止シ又ハ單ニ製造所ノミノ新設變  
更若ハ廢止ヲ爲シタルトキハ十日以内ニ當廳ニ届出ツヘ  
シ

第七條 規則第二條ニ依リ發賣許可ヲ得タル者ハ營業所以外  
ノ場所ニ於テ之ヲ發賣スルコトヲ得ス

第八條 防腐劑、漂白劑ハ適當ノ容器ニ收メ封緘ヲ爲スヘシ

前項ノ容器又ハ包紙ニハ規則第四條規定ノ外規則第二條ニヨリ許可ヲ受ケタル名稱製造番號ヲ記入スヘシ

第九條 防腐劑、漂白劑製造所ニ於テハ販賣用ノ飲食物ヲ製造貯藏陳列販賣スルコトヲ得ス

第十條 防腐劑、漂白劑ハ藥品、飲食物其ノ他ノ物品ト區別シ貯藏又ハ陳列スヘシ

第十一條 防腐劑、漂白劑ハ方法ノ如何ヲ問ハス其ノ效力ニ付誤解ヲ生セシムルノ虞告ヲ爲スコトヲ得ス

第十二條 防腐劑、漂白劑ヲ請賣營業セムトスル者ハ本籍住所、營業所氏名生年月日(法人ニ在リテハ其ノ名稱營業所所在地代表者氏名屋號)ヲ記シ所轄警察署ニ届出ツヘシ

第十三條 他ノ道府縣ニ於テ許可セラレタル防腐劑、漂白劑ヲ使用シ又ハ請賣セムトスル者ハ其ノ許可證寫ヲ添ヘ所轄警察署ニ届出ツヘシ

第十四條 規則第一條第二項該當者及規則第二條ニ依リ許可ヲ得タルモノ又ハ請賣營業者ハ別記第四號乃至第六號様式ノ畫帳ヲ作製シ使用、販賣、仕入ノ都度記入スヘシ  
前項帳簿ハ使用後滿二ケ年間保存スヘシ

第十五條 警察官吏、衛生官吏ハ帳簿其ノ他ヲ査閲スルコトヲ得但シ營業者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第十六條 警察官吏、衛生官吏衛生上必要ト認ムルトキハ前條營業者ニ對シ必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

第十七條 規則第一條第二項ニヨリ使用許可ヲ受ケタルモノ及規則第二條ニ依リ販賣許可ヲ得タルモノハ其ノ使用數量又ハ製造數量前一ケ年分ヲ毎年一月十五日迄ニ當廳ニ届出ツヘシ

第十八條 規則第一條第二項及第二條ニ依リ許可ヲ得タル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ許可證ヲ添付シ十日以内ニ當廳へ届出ツヘシ但シ亡失休業ノ場合ハ許可證ノ添付ヲ要セス

一、第一條第一號乃至第三號ニ異動ヲ生シタルトキ

二、許可證ヲ毀損亡失シタルトキ

三、廢業シタルトキ

四、休業引續キ六ケ月以上ニ達シタルトキ

五、死亡又ハ法人解散シタルトキ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタルトキ

人ニ在リテハ代表者又ハ精算人ヨリ其ノ手續ヲ爲スヘシ但シ第五號ノ場合及亡失許可證ヲ發見シタルトキハ直ニ返納スヘシ

第十九條 他ノ道府縣ニ於テ規則第二條第一項ノ規定ニ依リ許可ヲ得タルモノニシテ營業所ヲ本縣内ニ設ケタルトキハ

第二十條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ營業ノ許可ヲ取消シ又ハ停止若ハ制限變更ヲ命スルコトアルヘシ

一、營業上不適當ト認メタルトキ

二、休業引續キ一年以上ニ亘ルトキ

三、一年以上行衛不明トナリタルトキ

四、第十六條ニ依ル當該吏員ノ命令ニ從ハサルトキ

五、本令又ハ本令ニ依リ發スル命令ニ違反シタルトキ

第二十一條 營業者ハ別記雜形ノ標札ヲ店頭見易キ場所ニ掲示スヘシ

第二十二條 本則ノ規定ニ依ル願届書ハ總テ所轄警察署ヲ經由スヘシ

第二十三條 第五條乃至第十九條第二十一條ニ違反シタル者ハ拘留又ハ料料ニ處ス

第二十四條 本則ニ依リ提出スル願届書ハ未成年者禁治産者

ニ在リテハ法定代理人準禁治産者ニ在リテハ保佐人妻ニ在リテハ夫ノ連署ヲ要ス

第二十五條 營業者ハ其ノ代理人戸主管理人家族同居者雇人其ノ他ノ經營者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第二十六條 本則ニ依リ適用スヘキ罰則ハ之カ營業者未成年者禁治産者ナルトキハ法定代理人ニ法人ナルトキハ其ノ行表者ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ在リテハ此ノ限ニアラス

附則  
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一號様式  
五寸五分

香	飲食物防腐劑漂白劑使用許可證
住	所
營業	所

寸

商號又ハ屋號

氏 名

生年月日

品名

右(飲食物(……)製造貯藏)ニ使用ヲ許可ス

年 月 日

三重縣 印

第二號樣式

五寸五分

香 號

飲食物防腐劑漂白劑發賣許可證

一、名 稱

住 所

營業所

第四號樣式

使用セル飲食物名稱

使用セル防腐劑漂白劑名稱

使用年月日

同上飲食物販賣先住所氏名

數 量 備 考

寸

商號又ハ屋號

氏 名

生年月日

右發賣ヲ許可ス

年 月 日

三重縣 印

第三號樣式

飲食物防腐劑漂白劑(使用發賣)營業氏名

第五號樣式

販賣月日	製造香號	製造年月日	名 稱	販賣先住所氏名	數 量	備 考

第六號樣式

仕入年月日	製造香號	名 稱	發賣者住所氏名	仕入先住所氏名	數 量	備 考

●飲食物防腐劑漂白劑取締規則施行手續

(昭和三年十月三十日 三重縣訓令甲第三十六號)

警 察 署

第一條 本手續ニ於テ規則ト稱スルハ飲食物防腐劑、漂白劑取締規則ヲ謂ヒ細則ト稱スルハ飲食物防腐劑、漂白劑取締

第四編 衛生 第一章 保健

規則施行細則ヲ謂フ以下做之

第二條 細則第一條、第二條、第五條ニ依ル許可申請アリタルトキハ左ノ各號ヲ調査シ意見ヲ附シ進達スヘシ但シ細則第五條ノ許可申請ニ付テハ管理人ハ之ヲ申請者ト看做ス

一、申請者ノ性行、來歴、前料及資産ノ有無

二、申請書ハ必要事項ヲ具備セルヤ否

三、申請書及履歷書ハ事實ト相違ナキヤ否

- 四、他人ニ名義ヲ貸ス者ニアラサルヤ
- 第三條 細則第一條、第二條、第五條ノ許可アリタルトキハ警察署長ハ査帳ヲ備ヘ其ノ都度必要事項ノ記入ヲ爲スト共ニ受持巡查ヲシテ一月一回以上視察セシムヘシ第二條、第十三條、第十九條ノ届出ヲ受ケタルトキ亦同シ
- 第四條 警察官吏、衛生官吏細則第十六條ニ依ル措置ヲ命シタルトキハ事實ヲ詳具シ上司ニ報告スヘシ
- 第五條 警察署長細則第二十條各款ノ一ニ該當スルモノアリト認メタルトキハ事實ヲ詳具シ警察部長ニ報告スヘシ

### ● 飲食物用器具取締規則

(明治三十三年十二月十七日)  
内務省令第五十號

- 第一條 本則ニ於テ飲食物用器具ト稱スルハ飲食器、割烹具其ノ他飲食物ノ調理器、容器、貯藏器又ハ量器ヲ謂フ
- 第二條 營業者ハ飲食物用器具ヲ鉛又ハ百分中鉛十分以上ヲ含ム合金ヲ以テ製造シ又ハ修繕スルコトヲ得ス
- 第三條 營業者ハ飲食物用器具ノ飲食物ニ接觸スル部分ヲ百分中鉛二十分以上ヲ含ム合金ヲ以テ鐵者シ又ハ百分中鉛五分以上ヲ含ム錫合金ヲ以テ塗布スルコトヲ得ス

- 分中鉛五十分以上ヲ含ム合金ヲ使用スルコトヲ得ス
- 第四條 營業者ハ珫瑯又ハ釉藥ヲ施シタル飲食物用器具ニシテ之ニ百分中醋酸四分ヲ含ム水ヲ容レ三十分時間煮沸スルニ其ノ液中砒素又ハ鉛ヲ溶出スルモノヲ製造スルコトヲ得ス修繕ニ關シテ亦同シ
- 第五條 營業者ハ哺乳器具ヲ鉛又ハ亞鉛ヲ含ム護膜ヲ以テ製造スルコトヲ得ス
- 第五條ノ二 營業者ハ其ノ製造又ハ輸入スル金屬性飲食物用器具ニ極印其ノ他容易ニ剝落セサル方法ヲ以テ自己ノ製造又ハ輸入ニ係ルコトヲ證スルニ足ルヘキ商標其ノ他ノ符號ヲ附スヘシ
- 第六條 營業者ハ其ノ製造又ハ輸入スル金屬性飲食物用器具ハ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ貯藏若ハ陳列シ又ハ營業上ニ使用スルコトヲ得ス
- 第七條 銅又ハ其ノ合金ヲ以テ製造シ又ハ修繕シタル飲食物

用器具ノ飲食物ニ接觸スル部分ニシテ鍍金屬ノ剝脱シタルモノ又ハ固有ノ光澤ヲ有セサルモノハ營業上ニ使用スルコトヲ得ス

第八條 地方長官ハ第二條乃至第五條ニ違背シテ製造又ハ修繕シタル飲食物用器具若クハ之ヲ用ヒタル飲食物又ハ第七條ノ飲食物用器具若クハ之ヲ用ヒタル飲食物ニ關シテハ明治三十三年(二月)法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ

第九條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シ明治三十三年(二月)法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第十條 第二條乃至第七條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條 營業者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

營業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カラルコトヲ得ス

法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關

シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附則

第十二條 本則ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十三條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

○明治四十二年内務省令第二十四號附則  
本令ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス  
本令施行前製造又ハ輸入シタル金屬性飲食物用器具ニ關シテハ第六條第二項ノ規定ヲ適用セス

### ● 清涼飲料水營業取締規則

(明治三十三年六月五日)  
内務省令第三十號

第一條 本則ニ於テ清涼飲料水ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル「ラムネ」、「リモナーデ」(果實水、薄荷水及桂皮水ノ類ヲ含ム)曹達水及其ノ他炭酸含有ノ飲料水、果實汁、果實蜜及之ニ類似スル製品ニシテ稀釋シテ飲用ニ供スルモノヲ謂フ

清涼飲料水營業者ト稱スルハ清涼飲料水ノ製造（清涼飲料水ニ供スル鑛泉ノ採取ヲ）、販賣又ハ請賣ヲ營業ト爲ス者ヲ謂フ（含ム以下徴之）

第二條 清涼飲料水製造ノ營業ヲ爲サムトスル者ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

地方長官本條ノ認可ヲ爲ストキハ衛生技術員ヲシテ製造場ノ構造、設備及用水ヲ検査セシムヘシ

第三條 清涼飲料水營業者ハ飲料水ニ接觸スル部分ヲ鋼、鉛又ハ其ノ合金ニテ製シタル調製器容器又ハ量器ヲ使用スルコトヲ得ス但シ鍍錫其ノ他衛生上有害ノ虞ナキ方法ヲ施シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第四條 清涼飲料水營業者ハ清涼飲料水ノ製造又ハ貯藏ニ有害性「テール」色素、「サツカリン」其ノ他人工甘味質、有害性芳香質又ハ防腐劑ヲ使用スルコトヲ得ス

「テール」色素ハ前項以外ノモノト雖モ製造地地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第五條 清涼飲料水營業者ハ左ノ清涼飲料水ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若クハ貯藏スルコトヲ得ス

- 一 潤滑又ハ變敗シタルモノ
- 二 沈澱物又ハ固形ノ夾雜物アルモノ

- 三 鹽酸、硝酸及硫酸其ノ他遊離鹼酸ヲ含有スルモノ
- 四 砒素、安知母組、鉍、亞鉛、銅、錫ヲ含有スルモノ
- 五 有害性其ノ他製造地又ハ輸入地地方長官ノ許可ヲ受ケサル「テール」色素ヲ含有スルモノ
- 六 「サツカリン」其ノ他人工甘味質ヲ含有スルモノ
- 七 有害性芳香質ヲ含有スルモノ
- 八 防腐劑ヲ含有スルモノ

果實汁、果實蜜及之ニ類似スル製品ニシテ稀釋シテ飲用ニ供スルモノノ中原料トシテ使用スル果實ノ類、砂糖及水ノ外他物ヲ混和セサル製品ニ就テハ前項第一號及第二號ノ規定ハ原料植物ノ組織及成分ニ基因スル場合ニ限り之ヲ適用セス但シ變敗シタルモノニ就テハ此ノ限ニ在ラス

第六條 清涼飲料水製造者ハ其ノ氏名、社名、營業所ノ所在、製造年月日ヲ記載シタル票紙ヲ以テ清涼飲料水ヲ販賣スル容器ヲ封緘スヘシ但シ製造地地方長官ニ於テ許可シタルモノニ就テハ此ノ限ニ在ラス

「テール」色素ヲ含有スル清涼飲料水ニハ製造者又ハ輸入者ハ其ノ容器ニ人工著色ノ文字ヲ明記スヘシ

スヘシ

第八條 清涼飲料水營業者ハ結核、癩病、數毒及傳染病ニ罹レル者ヲシテ清涼飲料水ノ調製若クハ小分ヲ爲サシメ又ハ其ノ場所ニ立入ラシムルコトヲ得ス清涼飲料水營業者ニシテ其ノ疾病ニ罹レルトキ亦之ニ準ス

第九條 地方長官ハ第三條ノ器具第五條ノ清涼飲料水ニ關シテハ明治三十三年（二月）法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ

第十條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテハ明治三十三年（二月）法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第十一條 清涼飲料水營業者虛偽ノ記載ヲ爲シタル封緘票紙ヲ貼用シ若クハ貼用セシメタル者又ハ封緘票紙ニ虛偽ノ改竄ヲ爲シ若クハ爲サシメタル者ハ二十五日以下ノ「重禁錮」ニ處ス

第十二條 左ニ掲クル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 認可ヲ受ケスシテ第二條ノ營業ヲ爲シタル者
- 二 第三條乃至第五條ニ違背シタル者

第十三條 第六條乃至第八條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十四條 清涼飲料水營業者カ未成年者又ハ禁治産者ナルト

キハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

清涼飲料水營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルルコトヲ得ス

法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

第十五條 本則ハ明治三十三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ「ラム子」ニ關シテハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十六條 地方長官ハ清涼飲料水ノ製造場ノ構造、設備及管理方法ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第十七條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ



### ●清涼飲料水營業取締規則施行細則

(昭和二年四月二十七日)  
(三重縣令第五十九號)

第一條 清涼飲料水營業取締規則(以上單ニ規則ト稱ス)第二條ノ規定ニ依リ認可ノ申請ヲ爲ス者ハ左記事項ヲ具シ(製造場借地又ハ借家ナル時ハ其ノ地主又ハ家主連署)之ニ用水五合以上及原料品ヲ添付スヘシ

- 一、本籍、住所、氏名、生年月日 (法人ニ在リテハ其ノ名ノ氏名ヲ記シ且ツ定款ヲ添付スヘシ)
- 二、商業又ハ屋號アルモノハ其ノ名稱
- 三、製造場ノ位置、坪數ヲ詳記シタル圖面、構造仕様書 (平面縮尺百分ノ一) 設計事項並近傍三十間以内ノ見取圖 (下水、汚水溜、厠園、家畜小屋、塵埃溜、工場、基地等ノ模様及距離ヲ示シタルモノ)
- 四、清涼飲料水ノ種類、品名、原料品名及其ノ配合分量製造法
- 五、製造器械、種類、名稱、個數及其ノ圖面並構造ノ主要ヲ記シタル仕様書、使用ノ最大壓力(器械中壓力ヲ受

クル部分ハ其ノ構造ヲ詳記シタル仕様書圖面及危險豫防裝置)

- 六、用水ノ種類別及汲上場ノ位置、構造但シ鑿泉ヲ用ウルモノハ其ノ試驗成績書ノ寫及湧出地附近三十間以内ノ見取圖
  - 七、工事落成期日
- 製造場ヲ改築、増築、修繕又ハ變更シ若ハ前項第四號乃至第七號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ所定事項ヲ具シ前項ノ手續ヲ爲スヘシ
- 第二條 前條ノ工事竣工シタルトキハ當廳ニ届出テ其検査ヲ經検査證ノ下附ヲ受クルニアラサレハ使用スルコトヲ得ス
- 前項ノ検査證ヲ亡失、毀損又ハ其ノ記載事項ニ變更ヲ生シタルトキハ直チニ之カ再下附又ハ書換ヲ申請スヘシ
- 第三條 製造場ハ清潔ナル土地ヲ選定シ塋詰室、原料調合室、洗塋室、材料置場(原動機ヲ使用スル場合ハ別ニ機械室ヲ設ケルコト)ニ完全ニ區劃シ其ノ構造ハ左ノ制限ニ從フヘシ但シ炭酸瓦斯含有飲料以外ノ製造場ニ在リテハ原料調合室ヲ省略シ塋詰室ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得
- 一、炭酸瓦斯含有飲料ニ在リテハ塋詰室ハ拾坪以上、原料

- 調合室ハ貳坪以上、洗塋室ハ五坪以上其ノ他ノ飲料ニ在リテハ塋詰室及洗塋室ハ各三坪以上ノ面積ヲ有スルコト
- 二、塋詰室、原料調合室、洗塋室ノ地盤ハ石、煉瓦、「コンクリート」又ハ漆喰等容易ニ破壊セサル堅固ナル不透水性材料ニテ作り且ツ相當ノ勾配ヲ付シ排水溝ヲ設ケ之ヲ場外ノ溝渠又ハ汚水溜ニ通セシムルコト
  - 三、塋詰室、原料調合室、洗塋室ノ内壁ハ地盤ヨリ三尺以上テ石、煉瓦、其ノ他容易ニ破壊セサル堅固ナル不透水性ノ材料ニテ築造スルコト但シ厚板ヲ用ウルモノハ此ノ限ニ在ラス
  - 四、塋詰室、調合室、洗塋室ハ各相當ノ換氣採光ノ箇所ヲ設ケ且ツ昆虫、塵埃等ノ浸入ヲ防止シ得ル裝置ヲ爲スコト
  - 五、塋詰室、洗塋室、原料調合室ノ屋根裏又ハ天井ハ板張或ハ「コンクリート」ト爲シ地盤ヨリ天井又ハ地盤ニ最も近キ屋根裏迄ノ距離ハ九尺以上タルコト
  - 六、塋詰室、原料調合室、洗塋室ハ住宅ト完全ニ區劃スルコト
  - 七、附屬便所ハ塋詰室、原料調合室、洗塋室ト二間以上ノ距離ヲ有スルコト

第四條 製造場ニ於ケル設備ハ左ノ制限ニ從フヘシ

- 一、清涼飲料水ノ製造ニ要スル器具ハ竹、木、鐵器、陶磁器、錫器、鍍錫器又ハ硝子器其ノ他酸類ニ容易ニ浸サレサルモノヲ用ウルコト
- 二、糖液及用水(蒸溜水、水道水ヲ除ク)ヲ完全ニ濾過スル裝置ヲ設ケルコト
- 三、炭酸瓦斯除害器ハ適當ナルモノ三個以上ヲ備フルコト但シ精製シタル炭酸瓦斯ヲ使用スルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 四、瓦斯溜木部ハ全部不透水性塗料ヲ施シ金屬部ハ内面鍍錫セルモノ又ハアルミニウム器ヲ用ウルコト
- 五、瓦斯發生器ニ接觸スル管ノ外ハ錫管又ハ硝子管保護管等無害ノモノヲ用ウルコト
- 第六條 製造場ニシテ衛生又ハ保安上危害ノ虞アリト認ムルトキハ之カ改築、變更、修繕、移轉又ハ製造機械器具ノ改修若ハ相當ノ設備ヲ命スルコトアルヘシ
- 第六條 用水井戸ハ不潔場所ト相當ノ距離ヲ有シ塋詰室内又ハ洗塋室内ニ設ケタル専用井水ニシテ使用認可ヲ受ケタルモノ及専用水道栓ニ依ル上水道ニ非サレハ使用スルコトヲ得ス但シ土地ノ狀況ニ依リ適當ノ用水ヲ得難キ場合ニハ當

應ノ認可ヲ得タルモノニ限り特別ノ引水方法ニ依ルコトヲ得

井戸壁ハ不滲透性ノ材料ヲ以テ築造シ之ニ覆蓋ヲ爲シ汲上唧筒裝置ヲ爲スヘシ

第七條 塋詰室、洗塋室内ニハ使用認可ヲ受クタル井戸ノ外他ニ之ヲ設クルコトヲ得ス

第八條 製造業者ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

- 一、清涼飲料水ノ容器ハ其ノ内容ノ透視ヲ妨ケサルモノヲ用ヒ塞栓ハ清潔ニシテ漏出ヲ防止シ得ル裝置ヲ爲スコト
- 二、清涼飲料水ノ容器ハ流動裝置ニ依リ第六條ノ用水ヲ以テ充分洗滌スルコト
- 三、清涼飲料水原料容器ニハ適當ノ覆蓋ヲ爲スコト
- 四、調製器ハ使用ノ際熱湯若クハ第六條ノ用水ヲ以テ充分ニ洗滌シ之ヲ清潔ト爲スコト
- 五、炭酸瓦斯除害器ニハ適當ナル除害藥液ヲ用ヒ常ニ其ノ效力ヲ保ツコト
- 六、製造場内ニ於テハ蠅其ノ他昆虫類ノ驅除ヲ爲スコト
- 七、製造場ハ毎日洒掃シ製造中ハ特定ノ廢物ヲ用ヒ常ニ清潔ヲ保ツコト

八、用水井戸ハ毎年一回以上浚渫ヲ行ヒ所轄警察署ニ届出ヲ検査ヲ受クルコト

九、製造品ハ必ス其ノ適否ノ検査ヲ行ヒ之ヲ日光直射ヲ防キタル冷所ニ貯藏スルコト

十、清涼飲料水ノ調製小分ケ等ニ從事スルモノハ就業中常ニ身體ヲ清潔ニシ且清淨ナル白地ノ帽子及清潔ナル上衣ヲ着用スルコト

十一、從業者以外ノ者ヲ製造場内ニ濫リニ出入セシメサルコト

第九條 清涼飲料水營業者ニシテ清涼飲料水ヲ零賣其ノ他特別ノ方法ニ依リ販賣セムトスル者ハ其ノ製造者ノ住所、氏名(法人ニ在リテ)品名、販賣場所、販賣方法、容器ノ種類ヲ詳細シ當廳ノ認可ヲ受クヘシ

第十條 警察署長ニ於テ必要ト認ムルトキハ清涼飲料水ノ調製若ハ小分ケ等ニ從事スル者又ハ零賣ヲ爲ス者ニ對シ特ニ指定シタル醫師ノ健康證明書ヲ提出セシムルコトアルヘシ

第十一條 規則第四條第二項ノ「テール」色素使用ノ許可ヲ受クムトスル者又ハ「テール」色素ヲ使用シタル清涼飲料水ヲ輸入販賣セムトスル者ハ其ノ品名並使用「テール」色素ノ種類(化學名)ヲ記シ且試験現品ヲ添へ限出ツヘシ

第十二條 規則第六條第一項但書ノ規定ニ依リ封緘ヲ施サス

若クハ封緘紙ニ製造年月日ノ記載省略ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ其ノ容器ノ種類又ハ製造販賣ノ方法ヲ記シ願出ツヘシ

前項ノ許可ヲ受クタル者ハ其ノ容器ニ封緘省略許可又ハ製造年月日省略許可ノ旨表示スヘシ但シ此ノ場合ニハ製造者ノ氏名、社名、營業所所在地ヲ併示スヘシ

第十三條 清涼飲料水請賣ヲ爲サムトスル者ハ種類、住所及營業所ヲ所轄警察署ニ届出ツヘシ之ヲ廢業シタルトキ亦同シ

第十四條 當該官吏ニ於テ衛生上必要アリト認ムルトキハ清涼飲料水請賣營業者ニ對シ設備若クハ販賣方法其ノ他ニ關シ必要ナル措置ヲ命シ又ハ之ヲ制限スルコトヲ得

第十五條 清涼飲料水請賣營業者ニシテ前條ノ命令ニ從ハス若ハ飲食物ニ關スル法令ニ違反シ又ハ其ノ他衛生上不適當ト認メタルトキハ其ノ營業ヲ禁止シ又ハ停止スルコトアルヘシ

第十六條 清涼飲料水請賣營業者ハ第十二條ノ規定ニ依リ封緘省略ノ許可ヲ受クタルモノヲ除クノ外封緘又ハ票紙ヲ容器ニ添付セサル清涼飲料水販賣又ハ授與スルコトヲ得ス

第十七條 製造營業者ハ左記各號ノ一ニ該當スルトキハ十日

以内ニ當廳ニ届出ツヘシ但シ第四號讓渡ノ場合ハ當事者双方ノ連署ヲ要シ死後相續ノ場合ニハ其ノ理由ヲ附記スヘシ

一、本令第一條第一號第二項ノ事項ニ異動ヲ生シタルトキ

二、廢業シタルトキ

三、休業一年以上ニ及フトキ

四、製造場ノ讓渡又ハ相續シタルトキ

五、死亡又ハ法人ノ解散シタルトキ

前項第五號ノ場合ハ戸籍法ニ依ル届出義務者又ハ清算人ヨリ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第十八條 製造營業者ハ前年中ニ製造販賣ノ清涼飲料水ヲ毎年一月十五日迄ニ第一號様式ニ據リ當廳ニ届出ツヘシ

第十九條 製造營業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ營業ノ認可ヲ取消シ又ハ營業ノ停止ヲ命スルコトアルヘシ

- 一、認可ノ日ヨリ一年以内ニ工事ニ着手セズ又ハ工事落成期日ヲ過キ尙竣工セサルトキ
- 二、製造ヲ粗悪ニシ又ハ營業上不正ノ行爲アリタルトキ
- 三、用水不適トナリタルトキ
- 四、引續キ二年以上休業シタルトキ

五、他人ニ名義ヲ藉スノ事實アリト認めタルトキ  
 六、一年以上行衛不明トナリタルトキ  
 七、本令又ハ本令ニ基キ發シタル命令ニ違反シタルトキ  
 第二十條 製造業者ニシテ自ラ管理スル能ハサル場合ハ管  
 理人ヲ置キ其ノ住所、氏名、生年月日ヲ具シ直チニ當廳ニ  
 届出ツヘシ之レヲ廢止シタルトキ亦同シ  
 第二十一條 製造業者ハ別記雜形ノ標札ヲ店頭ノ見易キ場  
 所ニ掲示スヘシ  
 第二十二條 本令ノ規定ニ依リ當廳ニ提出スヘキ書類其ノ他  
 ハ所轄警察署ヲ經由スヘシ  
 第二十三條 製造業者其ノ組合ヲ設立セムトスルトキハ規  
 約ヲ定メ當廳ノ認可ヲ受クヘシ之レヲ變更セムトスルトキ  
 亦同シ  
 組合ニ於テ役員ヲ選任又ハ改選シタルトキハ十日以内ニ當  
 廳ニ届出ツヘシ  
 第二十四條 組合規約又ハ組合ノ役員ニシテ不適當ト認め  
 ルトキハ規約ノ變更又ハ役員ノ改選ヲ命スルコトアルヘシ  
 第二十五條 組合又ハ組合員ノ行動ニシテ公益ニ反スト認め  
 らルトキハ組合ノ解散ヲ命スルコトアルヘシ  
 第二十六條 第一條第二項第六條乃至第九條第十二條第二項

第十三條第十六條乃至第十八條第二十條第二十一條第二十  
 三條ニ違反シ又ハ第五條第十條第二十四條第二十五條ノ命  
 令ニ従ハサル者若ハ第十五條第十九條ノ營業停止中營業ヲ  
 爲シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス  
 第二十七條 本令ニ依リ提出スル願届書ハ未成年者、禁治産  
 者ニ在リテハ法定代理人、準禁治産者ニ在リテハ保佐人、  
 妻ニ在リテハ夫ノ連署ヲ要ス  
 第二十八條 清涼飲料水營業者ハ其ノ代理人、店主、管理人、  
 家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ  
 本令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ  
 處罰ヲ免ルルコトヲ得ス  
 第二十九條 清涼飲料水營業者未成年者又ハ禁治産者ナルト  
 キハ本令ニ依リ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス  
 但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ在  
 リテハ此ノ限ニ非ス  
 附 則  
 本令ハ昭和二年五月一日ヨリ之ヲ施行ス  
 本令施行ノ際現ニ清涼飲料水製造營業ヲ爲ス者ハ本令ニ依リ  
 認可ヲ受ケタルモノト見做ス  
 本令施行ノ際現ニ使用中ノ清涼飲料水製造營業用建築物ニシ

テ第三條及第四條ノ制限ニ適合セサルモノハ本令施行ノ日ヨ  
 リ滿一ケ年内ニ本令ニ従ヒ之カ改造又ハ設備ヲ爲シ當廳ノ檢  
 査ヲ受クヘシ

第一號様式

昭和 年中清涼飲料水製造販賣高届

種別	品名	販賣高		廢棄高	販賣價格
		縣外	縣内		
炭酸瓦斯 含有飲料	ラムネ				
同	シトロ				
非炭酸瓦 斯含有飲 料	密柑水				
計					

右及御届候也

年月日

郡(市)町村番地

清涼飲料水營業者 氏名印

知事宛

第四編 衛生 第二章 保健

●清涼飲料水營業取締規則施行細則取扱手續

(昭和二年四月二十七日) 三重訓令甲第二十五號

警察署

凡ソ五寸

清涼飲料水製造營業氏名

別記雜形

縦凡ソ二尺

第一條 清涼飲料水營業取締規則第二條ノ認可申請ヲ受ケタ  
 ルトキハ清涼飲料水營業取締規則施行細則(以下單ニ細則  
 ト稱ス)第一條第一項ノ適否ヲ調査シ許否ニ關スル意見ヲ  
 付シ進達スヘシ細則第一條第二項ノ許可申請ヲ受ケタルト  
 キ亦同シ  
 第二條 清涼飲料水稅法(法律第十六號大正十五年三月)第一  
 條規定ノ炭酸瓦斯ヲ含有スル清涼飲料水ノ認可申請ヲ受ケ  
 タルトキハ稅務署長ヨリノ協議ヲ待チ前條ニ依リ調査シ許  
 否ニ關スル意見ヲ付シ進達スヘシ

第四編 衛生 第一章 保健

前項ノ認可申請ニシテ稅務署長ヨリ不免許ノ通報ヲ受ケタルトキハ申請人ニ對シ直ニ不認可ノ表示ヲ爲シ其ノ旨報告スヘシ

第三條 細則第一條ノ用水ハ警察官吏立會シ現場ニ於テ封緘ヲ施シ探酌年月日申請者ノ住所氏名ヲ記シ本人ヲシテ直ニ當廳ニ送付セシムヘシ

第四條 細則第二條第一項ノ工事落成届出ニアリタルトキハ實地調査ヲ遂ケ意見ヲ付シ進達スヘシ

落成検査ニ合格シタル場合ニハ別紙第一號様式ノ検査證ヲ交付ス

第五條 細則第九條第十一條第十二條第一項ノ願出テ又ハ第十七條ノ届出テテ受ケタルトキハ其ノ事實ヲ調査シ進達スヘシ

第六條 細則第十八條ノ届出テテ受ケタルトキハ署所轄内ノ分ヲ取調メ毎年二月末日迄ニ進達スヘシ

第七條 細則第五條又ハ第十五條第十九條ノ命令處分ヲ要スト認メタルトキハ其ノ事實ヲ詳具シ報告スヘシ

第八條 細則第二十四條又ハ第二十五條ノ命令處分ヲ要スト認メタルトキハ事情ヲ詳具シ報告スヘシ

第九條 警察署ニハ清涼飲料水營業者臺帳ヲ備ヘ製造營業者

ハ別紙第二號様式ニ依リ請賣營業者ハ第三號様式ニ依リ別冊ニ調製登錄シ異動ノ都度之ヲ訂正整理スヘシ但シ營業者小數ナルトキハ一臺帳トナシ部門ヲ分ツモ妨ケナシ

第十條 警察署ニ於テ清涼飲料水取締規則第三條第五條ノ規定ニ該當スル器具ノ使用ヲ禁止シ又ハ清涼飲料水ノ販賣、陳列、貯藏ヲ禁止シ又ハ物品ノ廢棄處分等ヲ爲シタルトキハ別紙第四號様式ノ帳簿ニ記載シ置クヘシ

第十一條 製造所販賣所ニハ毎月一回以上警察官吏ヲシテ臨檢セシメ法令ヲ遵守スルヤ否ヤヲ視察セシムヘシ

附則  
明治三十三年八月訓令甲第七十六號ハ之ヲ廢止ス

第一號様式(用紙半野紙)

番	號	落成検査證
昭和	年	月
日出願何所在清涼飲料水製造場	住所	氏
検査済	名	名
昭和	年	月
知	事	名

第二號様式

製造營業者臺帳

營業者ノ住所氏名生年月日									
製造場ノ位置番地									
製造場ノ坪數各室坪數									
原料用水採取地タル番地									
品名			認可年月日						
同									
同									
備考									
廢業年月日									

第三號様式

開業年月日	廢業年月日	品名	住	所	氏	名

第四編 衛生 第一章 保健


第四號様式

品名	販賣禁止年月日		同上事由	同上物品數量	廢棄其他ノ數量	廢棄ノ事由	營業者住所氏名
	年	月日					

●レモン液請賣營業者取締ノ件

(明治三十六年六月 警第二六三六號通牒)

○衛生課長回答

本月一日大甲第五七五號ヲ以テ御問合相成候清涼飲料(レモン液)請賣營業者取締方ノ件ハ御意見ノ通御取計相成可然モノト存候此段及御答候也

○明治三十六年六月大泉原署長照會

レモンエキ製造免許ヲ受クタル者該液ノ濃厚ナルモノ約三勺ヲ一合量ニ容レ規定ノ封緘ヲ施シテ請賣人ニ卸賣シ請賣人ハ需用者アル毎ニ該壘ノ封緘ヲ破リ壘ニ充ツルヲ程度トシテ之ニ適宜ノ冷水ヲ配伍シ中味ノミヲ販賣スルモノ有之候處右ハ畢竟腐敗ヲ防止スルノ手段ニ過キサル趣ニ候得共請賣人ニ於テ溢リニ水ヲ配伍スルハ一ノ加工ト認ムルコトヲ得ヘク衛生上危險ノ虞アルノミナラス「ラムネ」蜜柑水等ノ取締ニ比シ甚々權衡ヲ失スルノ嫌アルヲ以テ差止ムル意見ニ有之候得共一般ノ執行上ニ關スル義ニ付畫一ヲ欲スルタメ一應貴官ノ御意見承知致度此段及照會候也

●冰雪營業取締規則

(明治三十三年七月三日 內務省令第三十七號)

- 第一條 本則ニ於テ冰雪ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル氷及雪ヲ謂フ
- 冰雪營業者ト稱スルハ冰雪ヲ採收製造シテ販賣シ又ハ其ノ卸賣者クハ請賣ヲ爲ス者ヲ謂フ
- 第二條 冰雪ヲ採收製造シテ販賣セントスル者ハ地方長官、其ノ卸賣ヲ爲サントスル者ハ警察官署ノ認可ヲ受ケヘシ地方長官本條ノ認可ヲ爲ストキハ衛生技術員ヲシテ採收、製造又ハ貯藏ノ場所ノ構造、設備並ニ材料ノ検査ヲ爲サシムヘシ
- 第三條 冰雪ノ融解水ハ無色透明ニシテ臭味ナク又夾雜物アルモノ僅微ヲ過クヘカラス
- 冰雪融解水ノ百分中格魯兒量ハ二分硝酸量ハ一分安母尼亞量ハ〇・〇五分過滿儻酸加價誤消費量ハ三分亞硝酸ハ痕跡ヲ過クヘカラス
- 第四條 冰雪營業者ハ第三條ノ規定ニ適合スル冰雪ニ非サレハ飲食用ノ目的ヲ以テ販賣シ又ハ貯藏スルコトヲ得ス
- 第五條 飲食用ノ冰雪ヲ請賣スル營業者ハ飲食用ノ目的ヲ以テ

テスルト否トニ拘ハラス第三條ノ規定ニ適合セサル氷雪ヲ販賣シ又ハ貯藏スルコトヲ得ス

第六條 地方長官ハ左ノ場合ニ於テハ第三條ノ規定ニ適合セサル氷雪ニ關シテ明治三十三年(二月)法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ

一 氷雪營業者飲食用ノ目的ヲ以テ販賣ニ供シ又ハ貯藏スルトキ

二 第五條ノ營業者販賣ニ供シ又ハ貯藏スルトキ

第七條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテハ明治三十三年(二月)法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第八條 第二條第一項及第四條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條 第五條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條 氷雪營業者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ應用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

氷雪營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ

自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルルコトヲ得ス

法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附 則

第十一條 本則ハ明治三十三年八月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ雪ニ關シテハ明治三十五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十二條 地方長官ハ氷雪ノ採收、製造又ハ貯藏ノ場所ノ構造、設備及管理方法ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第十三條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

● 氷雪營業取締規則施行細則

(明治三十三年七月三十一日) (三重縣令第四十五號)

第一條 氷雪ヲ採收製造シテ販賣セムトスル者ハ左記各號ノ事項ヲ具シ其ノ原水五合以上ヲ添へ所轄警察官署ヲ經テ當廳ニ願出テ認可ヲ受クヘシ

一 採收場又ハ製造場ノ位置、圖面、構造方法

二 採收又ハ製造ノ方法

三 原水ノ種類 河水、泉水、井水等ノ別

四 貯藏場ノ位置、圖面、構造貯藏ノ方法

氷雪卸賣ヲ爲サムトスル者ハ前項第四號ノ事項ヲ具シ所轄警察官署ニ願出テ認可ヲ受クヘシ

第二條 採收場製造場又ハ貯藏場ノ位置構造設備ハ左記各號ニ依ルヘシ

一 採收場ハ人家道路ニ接セス墓地又ハ麩牛馬捨場等不潔ト認ムル地ヨリ百二十間以上ヲ距ル場所ニシテ汚水其ノ他不潔物ノ混入ヲ防キ及之ヲ排除スルニ適當ナル構造設備ヲ爲スコト

二 製造場ハ衛生上無害ノ地ニ設ケ地盤ハ石、煉瓦、其ノ他不滲透質ノ材料ヲ以テ適當ナル排水溝ヲ設ケ濾水器ヲ備フルコト

三 貯藏場ハ地盤ニ小石ヲ敷キ其ノ側圍及上部ハ板張ト爲シ汚物ノ浸潤ヲ拒クヘキコト

第三條 採收場、製造場又ハ貯藏場ヲ改築變更シ又ハ第一條第一項第二號乃至第四號ヲ增減變更セムトスルトキハ採收製造販賣者ニ在リテハ所轄警察官署ヲ經テ當廳ニ、卸賣者

ニ在リテハ所轄警察官署ニ願出テ更ニ認可ヲ受クヘシ

第四條 第二條、第三條ノ工事落成シタルトキハ採收製造販賣者ニ在リテハ所轄警察官署ヲ經テ當廳ニ、卸賣者ニ在リテハ所轄警察官署ニ届出テ検査ヲ受クヘシ検査ヲ受クスシテ使用スルコトヲ得ス

第五條 氷雪ヲ貯藏シタルトキハ其ノ種類、數量及採收製造販賣者ノ住所氏名ヲ記シ三日以内ニ所轄警察官署ヲ經テ當廳ニ届出ツヘシ但シ他府縣ヨリ輸入ノ氷雪ニ係ルトキハ當該官廳ノ營業認可書寫ヲ添付スヘシ

第六條 氷雪營業取締規則第三條ノ規定ニ適合セサル氷雪ハ飲食用ノ目的ヲ以テ販賣スヘキ氷雪ト同一ノ貯藏場ニ貯藏スルコトヲ得ス

飲食用以外ノ目的ニ供スヘキ氷雪ノ貯藏場ニハ其ノ入口ニ「雜用氷(雪)」ト記シタル標札ヲ掲クヘシ

第七條 採收製造場貯藏場ヲ使用セムトスルトキハ其ノ場所ヲ浚滌掃除シ汚水其ノ他ノ不潔物ヲ存スヘカラス採收製造又ハ販賣用ニ供スル器具器械及販賣所ハ常に清潔ニ爲スヘシ

第八條 (削除)

第九條 (削除)

第十條 採收製造販賣又ハ卸賣者轉居、改氏名、廢業、死亡シタルトキハ十日以内ニ採收製造販賣者ニ在リテハ所轄警察官署ヲ經テ官廳ニ、卸賣者ニ在リテハ所轄警察官署ニ届出ツヘシ但シ死亡ニ係ルトキハ相續人又ハ最近ノ親族ヨリ届出ツヘシ

第十一條 營業上ニ關シテハ家族又ハ雇人ノ所爲ト雖營業者其ノ責ニ任ス

第十二條 本則第三條第四條第五條第六條第七條第十條ニ違背シタル者ハ十日以下ノ拘留又ハ拾圓以下ノ科料ニ處ス

附則

第十三條 本則施行以前營業ノ許可ヲ得タル氷ニシテ氷雪營業取締規則ニ抵觸セサルモノハ其ノ許可有效ノ期間引續營業スルコトヲ得

前項ニ依リ營業セムトスルモノハ明治三十八年八月三十一日マテニ販賣者及卸賣者ハ所轄警察官署ヲ經テ縣廳ニ請賣者ハ所轄警察官署ニ届出ヘシ

第十四條 前條營業者ノ採收場製造場又ハ貯藏場ノ構造設備ニシテ本則第二條ノ規定ニ適合セサルモノハ明治三十三年九月三十日迄ニ改修又ハ設備スヘシ

第三條 營業者ハ左ノ各號ニ依リ登録スヘシ

一 採收場、製造場、貯藏場、採收者、製造者、卸賣者、請賣者、行商者ノ各部門ニ分ツ者トス

二 採收場、製造場、貯藏場ノ部ニハ位置、構造ノ概略及持主ノ住所氏名認可年月日等ヲ登録スルモノトス

三 採收者、製造者ノ部ニハ住所氏名及認可年月日等ヲ登録スルモノトス

四 卸賣者、請賣者ノ部ニハ認可年月日又ハ届出年月日及卸賣者若ハ請賣者ニ關係アル採收者、製造者ノ住所氏名等ヲ登録スルモノトス

五 行商者ノ部ニハ其ノ盤札面ニ掲記スヘキ事項ヲ登録スルモノトス

盤札香號ハ數年通シテ之ヲ用キ缺番號ヲ生シタルトキハ新規盤札ヲ下付スル毎ニ補填スルモノトス

第四條 時々採收場、製造場、貯藏場、販賣所ニ就キ法令ヲ遵守スルヤ否ヲ觀察スヘシ

第五條 (削除)

● 氷雪營業取締ニ關スル施行手續

(明治三十三年八月十四日 三重縣訓令甲第七十四號)

警察署 [同分署]

第一條 (削除) 第二條 細則第八條ノ行商盤札ハ左ノ雛形ニ依ルヘシ 二寸五分(用材及厚適宜)

表

氷(雪)行商盤札

明治何年何月何日

署名 烙印

郡市町村大字番屋敷

氷(雪)採收業(製造業)

(卸賣業)(請賣業)何ノ誰雇又ハ家族

何ノ誰 年 齡

狀スヘシ

● 氷雪貯藏届出ニ關スル件

(大正十一年五月 衛發第三九九四號通牒)

警察部長ヨリ各警察官署長宛

從來營業者ニ於テ氷雪ヲ貯藏シタルトキハ明治三十三年縣令第四十五號氷雪營業取締規則施行細則第五條ニ依リ其ノ都度届出候處爾今本縣下ニ於テ製造セル氷ニ限リ右届出ヲ要セス候條其ノ旨管内各營業者ニ示達相成ヘク此段及通牒候也

● 人工甘味質取締規則

(明治三十四年十月十六日 內務省令第三十一號)

第一條 人工甘味質トハ「サツカリン」(甘精)其ノ他之ニ類スル化學的製品ニシテ含水炭素ニ非サルモノヲ謂フ

第二條 販賣ノ用ニ供スル飲食物ニハ人工甘味質ヲ加味スルコトヲ得ス但シ治療上ノ目的ニ供スベキ飲食物ノ調味ニ使スルハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ規定ニ違反スル飲食物ハ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス

第三條 人工甘味質ヲ加味シタル治療上ノ目的ニ供スベキ飲

食物ヲ販賣セムトスル者ハ其ノ氏名及營業所ヲ主タル營業  
所在地ノ地方長官ニ届出ツベシ

前項ノ飲食物ハ醫師ノ證明アル者ニ限り之ヲ販賣授與スル  
コトヲ得

第四條 前條ノ飲食物ヲ販賣授與スルトキハ容器又ハ被包ヲ  
用キ其ノ容器又ハ被包ニハ「人工甘味質製」ノ六字ヲ記スヘ  
シ

第五條 地方長官ハ第二條第一項ノ規定ニ違反スル飲食物ニ  
關シテ明治三十三年二月法律第十五號第一條ニ依リ處分スル  
コトヲ得本則ニ違反シタル營業者ニ關シテ亦同シ

第六條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテ明治三十三年二月法律

第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第七條 第二條第一項第二項第三條第一項又ハ第四條ニ違反  
シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ拘留若ハ科料ニ處ス

第八條 營業者カ未成年者、禁治産者又ハ法人ナルトキハ本  
則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人又ハ代表者  
ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル  
未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ

從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違反シタルトキハ自己  
ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルルコトヲ得ス

附則

第九條 本則ハ明治三十五年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行  
フ

●牛乳營業取締規則

(明治三十三年四月七日  
內務省令第十五號)

第一條 本則ニ於テ牛乳ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル全乳及  
脫脂乳ヲ謂ヒ乳製品ト稱スルハ販賣ノ用ニ依スル煉乳脫脂  
煉乳及粉乳ヲ謂フ

牛乳營業者ト稱スルハ牛乳又ハ乳製品ノ搾取、製造、販賣  
又ハ請賣ヲ營業ト爲ス者ヲ謂フ

第二條 牛乳ノ比重ハ攝氏十五度ニ於テ全乳ニ在リテハ一・  
〇二八乃至一・〇三四トシ脫脂乳ニ在リテハ一・〇三二乃至  
一・〇三八トス

全乳ノ脂肪量ハ百分中三・〇分以上トス  
脫脂乳ノ乾燥物質質量ハ百分中八・五分以上トス

第三條 煉乳ノ脂肪量ハ百分中八・〇分以上トス

煉乳又ハ脫脂煉乳中ニ混和スル蔗糖量ハ乳糖ヲ合算シテ百  
分中五五・〇分以下トス

第四條 牛乳ノ搾取又ハ乳製品製造ノ營業者ヲ爲サムトスル者  
ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

地方長官本條ノ認可ヲ爲ストキハ衛生技術員ヲシテ牛乳又  
ハ乳製品ヲ取扱フ場所ノ構造設備ヲ検査セシムヘシ

第五條 牛乳營業者ハ左ノ牛ヨリ牛乳ヲ搾取スルコトヲ得ス

一 牛疫、炭疽、傳染性胸膜炎、流行性熱口瘡、狂犬病、  
結核、痘瘡、黃腫、「アクチノミコーゼ」、氣腫疽、赤  
痢、乳腺病、膿毒症、尿毒症、敗血症、中毒、亞布答、  
腐敗性子宮炎、其ノ他熱性諸病ニ罹レル牛

二 牛乳中ニ移行スヘキ毒藥劇藥服用中ノ牛

三 分娩後七日以内ノ牛

第六條 牛乳營業者ハ亞鉛、銅、黃銅、燒附不頁ニシテ且有  
害ノ藥劑ヲ施シタル陶器又ハ含鉛珪瑯ヲ塗布シタル鐵材料  
ニテ製シタルモノヲ牛乳又ハ乳製品ノ容器又ハ量器トシテ  
使用スルコトヲ得ス

第七條 牛乳營業者ハ左ノ牛乳ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以  
テ運搬シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス

一 腐敗シタルモノ

二 粘稠若ハ苦味ナルモノ又ハ藍色赤色其ノ他異常ノ色ヲ  
呈スルモノ

三 他物ノ混合シタルモノ

四 第五條ノ牛ヨリ搾取シタルモノ

五 第二條ノ規定ニ適合セサルモノ

第八條 牛乳營業者ハ前條第一號乃至第四號ノ牛乳ヲ乳製品  
ノ原料ト爲スコトヲ得ス

第九條 牛乳營業者ハ左ノ乳製品ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ  
以テ陳列シ若クハ貯藏スルコトヲ得ス

一 腐敗シタルモノ

二 他物ノ混合シタルモノ

三 第六條ノ容器ニ用キタルモノ

四 第七條第一號乃至第四號ノ牛乳ヲ原料ト爲シタルモノ

五 第三條ノ規定ニ適合セサル煉乳又ハ脫脂煉乳

第十條 牛乳營業者ハ牛乳ヲ配布スル容器ニ全乳又ハ脫脂乳  
タルコトヲ明記シ煉乳ノ容器ニハ煉乳、脫脂煉乳ノ容器ニ  
ハ脫脂煉乳タルコトヲ明記スヘシ

牛乳營業者ハ全乳ト記シタル容器ニ脫脂乳、煉乳ト記シタ  
ル容器ニ脫脂煉乳ヲ容ルルコトヲ得ス

第十一條 牛乳營業者ハ牛乳又ハ乳製品ノ容器、量器及牛乳



又ハ乳製品ヲ取扱フ場所ヲ常ニ清潔ニ爲スヘシ

第十二條 牛乳營業者ハ結核病、癩病、梅毒及傳染病ニ罹レル者ヲシテ牛乳、乳製品若クハ其容器、量器ノ取扱ヲ爲サシメ又ハ其取扱ヲ爲ス場所ニ立入ラシムルコトヲ得ス牛乳營業者ニシテ其疾病ニ罹レルトキ亦之ニ準ス

第十三條 牛乳營業者ハ傳染性ノ疾病ニ罹レル牛ノ隔離ヲ行フヘシ

第十四條 地方長官ハ當該官吏又ハ衛生技術員ヲシテ牛乳營業者ノ牛ヲ檢診セシメ一定ノ疾病ニ罹レル牛ニハ其ノ角ニ番號若クハ符號ヲ烙記セシメ又ハ其ノ耳朶ニ番號若クハ符號ヲ記セル耳環ヲ付セシムルコトヲ得

前項ノ番號符號又ハ耳環ハ官吏ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ消除シ又ハ除去スルコトヲ得ス

第十五條 地方長官ハ第五條ノ牛第六條ノ容器ヲ用キタル牛乳製品第七條各號ノ牛乳第九條各號ノ乳製品ニ關シテハ明治三十三年(二月)法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ

第十六條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテ明治三十三年(二月)法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第十七條 第十四條第二項ニ違背シタル者ハ百圓以下ノ罰金

又ハ拘留ニ處ス

第十八條 左ニ掲クル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 認可ヲ受ケスシテ第四條ノ營業ヲ爲シタル者

二 第五條乃至第九條ニ違背シタル者

第十九條 第十條乃至第十三條ニ違背シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ料料ニ處ス

第二十條 牛乳營業者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

牛乳營業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルルコトヲ得ス

法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

第二十一條 本則ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十二條 乳牛ノ牛舎及牛乳搾取若クハ乳製品製造ニ用ユル場所ノ構造設備及管理方法ハ地方長官之ヲ定ム

第二十三條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

### ●牛乳營業取締規則第二條牛乳ノ比重及脂肪量ノ檢定方法

(明治三十三年五月二十一日) (内務省令第二十號)

#### 一 比重

攝氏十五度ニ於テクウエンヌ、ミユルレル氏ノ乳稠計ヲ用ヒ計測ス若シ他ノ溫度ニ於ケルトキハ矯正表ニ依リ攝氏十五度ニ於ケル比重ニ換算ス

#### 一 脂肪

硫酸(攝氏十五度ニ於テ比重一・八二〇乃至一・八二五ニシテ九十乃至九十一「プロセント」ノモノ)十立方、センチメートル「ピペット」ヲ用キテ「ベル氏」(「ブチロメートル」ニ注入シテ注意シテ純「アミールアルコホル」(攝氏十五度ニ於テ約比重〇・八一五ニシテ沸騰點百二十八乃至百三十度ノモノ)一立方、センチメートル「テ層積シ」(前兩試薬ハ測取前ニ約十五度トナスヘシ) 然レ後攝氏十五度ノ牛乳

### ●牛乳營業取締規則施行細則

(大正十二年八月二十一日) (三重縣令第三十六號)

第一條 牛乳營業取締規則(以下單ニ規)第四條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケムトスル者ハ左記ノ事項ヲ具シ知事ニ申請スヘシ但シ牛乳搾取場、乳製品製造場ヲ賣買、贈與若ハ相續ニ依リ既ニ認可ヲ受ケタル事項ヲ變更セスシテ營業セムトスル者ニ在リテハ第二號以下ノ事項ヲ省略スルコトヲ得

一 本籍、住所、氏名、生年月日 (法人ニ在リテハ其ノ名)

二 牛乳搾取場、乳製品製造場ノ位置、面積、構造、設備、衛生設備、排水設備、糞尿処理設備、消毒設備、貯蔵設備、運搬設備、其他ノ設備

三 牛乳搾取場、乳製品製造場ノ衛生設備、消毒設備、貯蔵設備、運搬設備、其他ノ設備

四 牛乳搾取場、乳製品製造場ノ衛生設備、消毒設備、貯蔵設備、運搬設備、其他ノ設備

五 牛乳搾取場、乳製品製造場ノ衛生設備、消毒設備、貯蔵設備、運搬設備、其他ノ設備

六 牛乳搾取場、乳製品製造場ノ衛生設備、消毒設備、貯蔵設備、運搬設備、其他ノ設備

七 牛乳搾取場、乳製品製造場ノ衛生設備、消毒設備、貯蔵設備、運搬設備、其他ノ設備

八 牛乳搾取場、乳製品製造場ノ衛生設備、消毒設備、貯蔵設備、運搬設備、其他ノ設備

九 牛乳搾取場、乳製品製造場ノ衛生設備、消毒設備、貯蔵設備、運搬設備、其他ノ設備

十 牛乳搾取場、乳製品製造場ノ衛生設備、消毒設備、貯蔵設備、運搬設備、其他ノ設備

- （表者ノ住）  
所氏名）
- 二 牛乳搾取場、乳製品製造場ノ位置、坪數及其ノ周圍ノ見取圖
- 三 建設物ノ構造、仕様書及其ノ平面圖（以上百分ノ一縮圖）
- 四 乳製品ノ種類、使用器械ノ名稱及製造方法
- 五 乳用牛種牡牛及牝牛ノ飼養頭數
- 六 工事落成期日
- 第二條 牛乳請賣營業ヲ爲サムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ所轄警察官署ニ届出營業所ノ検査ヲ受クヘシ検査ヲ受クスシテ使用スルコトヲ得ス其ノ事項ヲ變更シ又ハ廢業、死亡、法人解散シタルトキ亦同シ
- 一 本籍、住所、氏名、生年月日（法人ニ在リテハ其ノ名表者ノ住）  
所氏名）
- 二 牛乳買受先
- 三 營業所ノ位置、坪數、牛乳取扱室、牛乳貯藏室及容器  
洗濯室ノ構造仕様書並其ノ平面圖（百分ノ一縮圖）
- 第三條 牛乳搾取場ハ人家ニ密接セス土地高燥、水質良ク給

- 水、排水ニ便利ナル場所ヲ撰ミ左ノ構造設備ヲ爲スヘシ
- 一 周圍ニハ適當ナル圍ヲ爲スコト
- 二 牛舎ノ地盤ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ築造シ舎外地ヨリ五寸以上高クスルコト
- 三 牛舎ハ瓦葺ニシテ桁下八尺以上奥行十八尺以上トシ屋根裏ハ板ヲ以テ張り詰メ屋根ノ全部ニ瓦リ二重屋根ノ空氣抜ヲ設ケ内部ノ側壁ハ出入口戸及戸袋ヲ除ク外地盤ヨリ高サ二尺ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ築造シ其ノ上部四尺以上ハ板張ト爲シ且ツ採光ニ適當ナル窓ヲ設ケルコト
- 四 牛房ハ畜牛一頭ニ付巾四尺五寸以上奥行八尺以上ニ區別シ其ノ前方及後方ニハ各五尺以上ノ空地ヲ存セシムルコト但シ對向シテ牛房ヲ設ケル場合ハ其ノ前方ハ雙方通シテ八尺以上ト爲スコト
- 五 牛房ノ樞床ハ一寸以上ノ厚板又ハ厚サ八分以上ノ「アスファルト」ヲ以テ覆ヒ且ツ適當ノ勾配ヲ付スルコト
- 六 牛房ノ後方ニハ適當ナル尿溜ヲ設ケ舎外ノ尿溜ニ通セシムルコト
- 七 尿溜ハ牛舎外四尺以上ノ場所ニ不滲透質ノ材料ヲ以テ築造シ其ノ周縁ハ地盤ヨリ三寸以上高クシ適當ナル覆

- 蓋ヲ設ケ雨水ノ流入ヲ防ク裝置ヲ爲スコト
- 八 糞及不潔溜ハ牛舎外六尺以上ノ位置ニ設ケ地盤及周壁ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ築造シ汚汁ノ外部ニ滲出セサル裝置ヲ爲シ且ツ適當ナル兩覆ヲ爲スコト
- 九 飼料調理所ハ其ノ地盤ヲ不滲透質ノ材料ヲ以テ築造シ洗濯ニ便ナル構造ト爲スコト
- 十 飼料置場ハ飼料調理所其ノ他ノ各室ト區別シ塵埃ノ散逸セサル構造ト爲スコト
- 十一 牛乳取扱室及牛乳貯藏室ハ日光ノ直射ヲ避ケ牛房其ノ他ノ各室ト區別シ地盤ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ築造シ適當ノ勾配ヲ付シ洗濯ニ便ナラシメ側壁ハ地盤ヨリ高サ二尺ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ築造シ其ノ他及天井ハ板張ト爲シ白ペンキヲ塗り採光換氣ニ適當ナル窓ヲ設ケ硝子戸トシ其ノ外部ハ蚊蠅其ノ他昆蟲ノ侵入ヲ妨クニ足ルヘキ金網ヲ張り又牛乳貯藏室ニハ適當ナル水槽ヲ設備スルコト但シ牛乳取扱室及牛乳貯藏室ハ便宜一室ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得
- 十二 容器洗濯場ノ地盤ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ之ヲ築造シ適當ノ勾配ヲ付シ洗濯ニ便ナラシムルコト但シ便宜飼料調理所ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

- 十三 産室及犢牛室ノ構造ハ本條第二號、第三號及第六號ニ準據スルコト但シ其ノ廣狹ハ適宜トス
- 十四 隔離室ハ本條第二號乃至第六號ノ構造制限ニ準據シ別棟ニ之ヲ設ケルコト但シ土地ノ狀況ニ依リ別段ノ施設ヲ爲ストキハ此ノ限ニ在ラス
- 十五 運動場ハ畜牛一頭ニ付十坪トシ以上一頭ヲ増ス毎ニ五坪ヲ加ヘ其ノ周圍ニハ堅固ナル柵ヲ設ケルコト
- 第四條 乳製品製造場ハ左ノ構造設備ヲ爲スヘシ
- 一 製造室ノ地盤及側壁ノ下部二尺ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ築造シ其ノ上部及天井ハ板張ト爲シ白「ペンキ」ヲ塗り採光換氣ニ適當ノ窓ヲ設ケ硝子戸トシ其ノ外部ハ蚊蠅其ノ他昆蟲ノ侵入ヲ妨クニ足ルヘキ金網ヲ張ルコト
- 二 原料貯藏室、罐著室、包装室及製品貯藏室ハ各別ニ區別スルコト
- 第五條 第二條第三號ノ牛乳取扱室、牛乳貯藏室及容器洗濯室ノ構造ハ第三條第十一號及第十二號ノ規定ニ準據スヘシ
- 第六條 牛乳搾取場、乳製品製造場ヲ改築、増築又ハ變更シ若ハ第一條第四號及第六號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ知事ノ認可ヲ受クヘシ
- 第七條 第三條、第四條及第六條ノ工事落成シタルトキハ知

事ニ届出検査ヲ受クヘシ検査ヲ受クスシテ使用スルコトヲ得ス

第八條 畜牛ヲ飼養スルトキハ其ノ種類、名號、性、年令、毛色、特徴、産地及買入先ヲ記シ五日以内ニ所轄警察署ニ届出ツヘシ

第九條 乳牛分娩シ若ハ畜牛ニ異動ヲ生シタルトキハ五日以内ニ其ノ種類、名號、年令、毛色、特徴、産地及其ノ増減異動ノ事由ヲ記シ所轄警察署ニ届出ツヘシ

第十條 畜牛疾病ニ罹リ若ハ其ノ疑アルトキハ乳汁ノ搾取ヲ止メ速ニ獸醫ノ診断ヲ受ケ診断書ヲ添ヘ所轄警察署ニ届出ツヘシ全治又ハ斃死シ若ハ狂犬ノ爲咬傷ヲ受ケタルトキ亦同シ

第十一條 傳染性病牛ヲ隔離シタルトキハ直ニ所轄警察署ニ届出ツヘシ其ノ隔離ヲ解カムトスルトキ亦同シ但シ法令ニ特別ノ規定アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 分娩、疾病隔離其ノ他ノ事由ニヨリ一時搾乳ヲ停止シタル乳牛ヨリ始メテ牛乳ヲ搾取セムトスルトキハ其ノ乳牛ノ種類、名號、年令、毛色及特徴ヲ記シ所轄警察署ニ届出検査ヲ受クヘシ

第十三條 畜牛ハ日々清潔ニ梳拭シ飼料及飲料水ハ良好ノモ

事ヲ給與シ且ツ適當ナル運動ヲ爲サシムヘシ

第十四條 牛乳搾取場ニハ畜牛盥帳ヲ備ヘ其ノ種類、名號、生年月、毛色、特徴、産地及買入先等ヲ記載シ各牛房ニハ其ノ畜牛ノ種類、名號、生年月及特徴ヲ記載シタル標札ヲ掲クヘシ

第十五條 牛乳ヲ搾取セムトスルトキハ除メ厩床、尿溝等ヲ洒掃洗濯シ乳房、乳頭ヲ清洗拭淨シタル後ニ非サレハ搾取スヘカラス

第十六條 牛乳搾取人並牛乳取扱人就業ノ際ハ手腕ヲ洗淨シ且ツ清潔ナル白衣ヲ着用スヘシ

第十七條 牛乳搾取場ニハ乳用牛、種牡牛及牝牛ノ外飼養スルコトヲ得ス

第十八條 牛乳搾取場、乳製品製造場ハ常に清潔ニ掃除シ尿溜置及不潔物溜ハ充溢セシムヘカラス

第十九條 牛乳ノ容器、量器、覆栓及濾過器等ハ使用後直ニ五十倍熱曹送液ヲ以テ洗滌シ更ニ清潔ナル煮沸水ヲ以テ洗淨シ適當ナル場所ニ備ヘ置クヘシ

第二十條 牛乳營業者ハ牧夫、搾取人、配達人、牛乳取扱人又ハ乳製品製造人タラムトスル者ノ住所、氏名、年令ヲ記シ醫師ノ健康證明書ヲ添ヘ所轄警察署ニ届出ツヘシ牛乳

タヘシ但シ土地ノ状況ニヨリ所轄警察署ノ區域ニ依リ難キモノハ聯合シテ一組合ヲ設クルコトヲ得

前項ノ組合ヲ以テ縣内全部若ハ一部ヲ通シテ聯合組合ヲ設クルコトヲ得

組合若ハ聯合組合ハ規約ヲ定メ組合ニ在リテハ所轄警察署聯合組合ニ在リテハ知事ノ認可ヲ受クヘシ其ノ之ヲ改正増補セムトスルトキ亦同シ但シ第一項但書ノ場合ニ在リテハ關係警察署會議ノ上之ヲ認可スヘシ

第二十七條 牛乳營業者ハ組合ニ加入シ其ノ規約ヲ遵守スヘシ

第二十八條 本則ハ産業組合法ニ依リ組織シタル組合ニ於テ組合員ノ畜牛ヨリ牛乳ヲ搾取販賣スルモノニ之ヲ準用ス但シ牛舎ニ關スル規定ハ別ニ之ヲ定ム

第二十九條 前條ノ組合ハ本則第三條ノ規定ニ依ル場所ニ共同搾乳所ヲ設ク所内ニ畜牛繋留室牛乳搾取室、牛乳取扱室牛乳貯藏室、容器洗滌室、尿溜置及不潔物溜置事務室ヲ設ク其ノ周圍ニハ適當ナル圍ヲ爲スヘシ

第三十條 前條ノ畜牛繋留室、牛乳搾取室ノ構造ハ左ノ制限ニ據リテ之ヲ設ク牛乳取扱室、牛乳貯藏室、容器洗滌室、尿溜置及不潔物溜置ハ本則第三條第七號、第八號、第十一號

營業者自ラ牧夫、搾取人、配達人、牛乳取扱人又ハ乳製品製造人タラムトスルトキ亦同シ

第二十一條 前條ノ牧夫、搾取人、配達人、牛乳取扱人又ハ乳製品製造人ニシテ規則第二十二條ノ疾病ニ罹リタルトキハ全治ニ至ルマテ就業セシムルコトヲ得ス

第二十二條 警察官署ニ於テ必要ト認ムルトキハ牛乳營業者及其ノ家族又ハ雇人ニ對シ健康診断ヲ行フコトアルヘシ

第二十三條 牛乳營業者ハ毎月五日限リ前月中ノ牛乳ノ搾取販賣高又ハ乳製品製造販賣高ヲ記シ所轄警察署ニ届出ツヘシ

第二十四條 牛乳營業者轉居、改氏名、産業、休業又ハ死亡シ若ハ法人解散シタルトキハ十日以内ニ知事ニ届出ツヘシ但シ死亡ニ係ルトキハ戸籍法第二百六條ノ義務者ヨリ法人解散ニ係ルトキハ清算人ヨリ之カ届出ヲ爲スヘシ

牛乳請賣營業者前項ニ該當スルトキハ十日以内ニ所轄警察官署ニ届出ツヘシ

第二十五條 牛乳營業者ハ牧夫、搾取人、配達人、牛乳取扱人又ハ乳製品製造人ニ異動ヲ生シタルトキハ十日以内ニ所轄警察官署ニ届出ツヘシ

第二十六條 牛乳營業者ハ所轄警察署ノ區域ニ從ヒ組合ヲ設

及第十二號ノ構造法ニ準據スヘシ

- 一 畜牛留室ハ桁下六尺五寸以上トシ地盤ハ不透過質ノ材料ヲ以テ築造シ適當ノ勾配ヲ付シ後方ニ尿溝ヲ設ケ室外ヲ尿溜ニ通セシムルコト
- 二 牛乳搾取室ハ二頭以上ノ乳牛ヲ收容シ得ヘキ設備ヲ爲シ其ノ構造ハ本則第三條第三號乃至第六號ニ準據スルコト

第三十一條 第二十八條ノ組合ハ左ノ各項ヲ遵守スヘシ

- 一 牛乳搾取室以外ニ於テ牛乳ヲ搾取セサルコト
- 二 牛乳搾取ヲ開始シタルトキハ本則第十四條ノ規定ニ準シ畜牛留室ヲ作製シ且ツ畜牛ノ所在ヲ明記シ異動ヲ生シタルトキハ速ニ加除訂正スルコト
- 三 前號畜帳ハ原本一通ヲ作り十日以内ニ所轄警察官署ニ差出スコト其ノ異動アリタルトキ亦同シ
- 四 組合ハ獸醫ヲシテ毎月一回以上組合員ノ畜牛ニ對シ健康診斷ヲ行ハシムルコト
- 五 共同搾乳所ハ常に清潔ヲ保持スルコト

第三十二條 警察官署長ニ於テ必要アリト認メタルトキハ技術員ヲシテ第二十八條ノ組合員ノ畜牛ニ對シ健康診斷ヲ行ハシムルコトアルヘシ

第三十三條 本則ニ依リ知事ニ提出スヘキ畜類ハ所轄警察官署ヲ經由スヘシ

第三十四條 左ノ場合ニ於テハ其ノ認可ヲ取消シ又ハ改造、移轉ヲ命シ若ハ其ノ營業ヲ停止スルコトアルヘシ

- 一 休業一箇年以上ニ及ヒタルトキ
- 二 構造、設備ノ改修ヲ命セラレ之ニ應セザルトキ
- 三 牛乳營業取締規則又ハ本則ニ依リ處罰セラレ尙改修ノ狀ナシト認メタルトキ
- 四 其ノ他衛生上危害ヲ生シ又ハ危害ヲ生スル虞アリト認メタルトキ

第三十五條 本則第二十二條、第三十二條ノ健康診斷ヲ拒ミタル者ハ拘留又ハ科料ニ處シ同第二條、第六條乃至第十七條、第二十條、第二十一條、第二十三條乃至第二十五條、第三十一條ニ違背シタル者ハ科料ニ處ス

第三十六條 牛乳營業者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

牛乳營業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違反シタルトキハ

自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附 則

第三十七條 本則ハ大正十二年九月一日ヨリ施行ス

第三十八條 本則施行ノ際現ニ牛乳營業ヲ爲ス者本則施行前認可ヲ受ケタルモノハ本則ニヨリ認可ヲ受ケタルモノト看做ス

前項ニ依リ認可ヲ受ケタルモノト雖知事ニ於テ必要ト認メタルトキハ改築又ハ修繕ヲ命スルコトアルヘシ

●牛乳營業取締ニ關スル施行手續

(大正十三年五月 三重縣訓令乙第二四五號)

第一條 牛乳營業取締規則施行細則(以下單ニ稱ス)第一條及第六條ニ依リ認可申請書ヲ受ケタルトキハ畜類並實地ヲ調査シ意見ヲ付シテ進達スヘシ

第二條 警察官署ニハ營業者畜帳ヲ備ヘ畜帳ハ左記各號ニ分

チテ調製登錄シ異動アル毎ニ加除訂正スヘシ

但シ營業者少數ナルトキハ一畜帳トナシ部門ヲ分ツモ妨ナシ

一 牛乳搾取販賣營業者畜帳ニハ其ノ認可番號、認可年月日、住所、氏名、年齢、營業所ノ地番、敷地坪數、建設物坪數及其ノ從業スル牧夫、搾取人、配達人、取扱人、本籍、氏名、年齢並其ノ届出年月日ヲ記入スヘシ

二 牛乳請賣營業者畜帳ニハ其ノ届出年月日、住所、氏名、年齢、營業所ノ地番、敷地坪數、建設物坪數及其ノ從業スル配達人、取扱人ノ本籍、氏名、年齢並其ノ届出年月日ヲ記入スヘシ

三 乳製品製造營業者畜帳ニハ其ノ認可年月日、住所、氏名、年齢、製品種名、製造所ノ地番、敷地坪數、建設物坪數及其ノ從業スル製造人ノ本籍、氏名、年齢並其ノ届出年月日ヲ記入スヘシ

四 畜牛畜帳ニハ畜牛ノ所有者別ニ口座ヲ設ケ其ノ届出年月日、種類、名號、性、用途、生年月日、毛色、特徴、産地及買入先ヲ記入スヘシ

第三條 牛乳搾取場、乳製品製造所並牛乳請賣業者ノ營業所ハ毎月一回以上受持巡查及係員ヲシテ臨檢セシメ法令ヲ遵

守スルヤ否ヤヲ視察セシムヘシ  
 第四條 毎月一回以上臨時牛乳検査ヲ行ヒ別記様式ニ依リ其ノ成績ヲ翌月五日迄ニ當廳ニ報告スヘシ  
 第五條 細則第二十六條ニ依ル組合成立シ其ノ規約ヲ認可シタルトキハ速ニ其ノ組合規約ヲ添ヘ組合役員ノ住所氏名ヲ當廳ニ報告スヘシ其ノ規約ノ改正増補並役員ノ異動アリタルトキ亦同シ  
 第六條 細則第三十四條ニ依ル命令ノ必要アリト認めタルト

キハ其ノ事由ヲ知事ニ具狀スヘシ  
 第七條 細則第三十八條第二項ニ依リ改築ノ必要アリト認めタルトキハ知事ニ具狀シ修繕ヲ要スト認めタルトキハ警察官署長ニ於テ之ヲ命ジ其ノ願末ヲ當廳ニ報告スヘシ  
 明治三十三年八月三重縣訓令甲第八十一號牛乳營業取締ニ關スル施行手續ハ之ヲ廢止ス

別紙様式

年月分牛乳検査成績表

年	月	外 觀	臭 味	反 應	比 重	脂 肪 量	適 否	日 檢 査	年 月 日 進 達		
									時 間	何々警察官署	
年	月	外 觀	臭 味	反 應	比 重	脂 肪 量	適 否	日 檢 査	時 間	摘 要	營 業 者 氏 名

### ●牛乳營業取締規則第五條適用方

ノ件

(明治三十六年六月)  
(三重縣訓令乙第二一六號)

警察署  
[同 分 署]

明治三十三年(四月)内務省令第十五號牛乳營業取締規則第五條ノ適用方自今左ノ通心得ラルヘシ  
 結核ニ付第五條ヲ適用スルハ検診上左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ限ル

- 一 乳房結核
- 一 重症肺結核
- 一 汎發結核
- 一 前各號ノ外著シク營養ヲ損害セル結核諸症

### ●同上訓令ニ對スル心得

(明治三十六年六月)  
(警訓第九二號)

明治三十三年(四月)内務省令第十五號牛乳營業取締規則第五條ノ適用方ニ關シ今般本縣訓令乙第二一六號ヲ發布セラレタルト同時ニ明治三十三年(五月)警訓第一四三號ヲ廢止シタルハ畜牛結核病豫防法施行規則第九條ニ規定セル重症結核ハ勿

### ●牛乳請賣營業ニ關スル件

(昭和四年九月九日)  
(衛發第八六六四號通牒)

警察部長ヨリ各警察官署長宛

牛乳營業取締規則施行細則第二條ニヨリ牛乳請賣營業ノ届出ヲ受ケタル場合ハ同條第三號ノ構造設備ニ關シ爾今一應主務課ニ打合相成標致度此段通牒候也

### ●均質牛乳取締方ニ關スル件

(昭和四年二月二十七日)  
(衛發第一九二三號通牒)

警察部長ヨリ各警察署長宛

近時均質牛乳ノ製造販賣(牛乳ヲ「パスチュライザ」ニ依リ加熱シ「ホモゲナイザ」(均質機)ニ誘導シ乳球其ノ他ヲ均質シ罐詰ノ上販賣セントスルモノ)ヲ爲ス者續出ノ傾向ア

リ之方取締上懸義有之哉ニ思料候處右ハ全乳トシテ牛乳營業取締規則ニ依リ取締ルヘキ義ニ候條御諒知相成度爲念此段通廉候也

### 不適牛乳處分ニ關スル件

(昭和六年一月二十日 衛發第六〇〇號通牒)

警察部長ヨリ各警察署長宛

從來牛乳検査ノ結果規定ニ適合セサル牛乳ヲ檢出シタル場合

記

検査年月日	全乳又ハ脱脂乳ノ別	不適事由	處分ノ要旨	摘要	營業者住所氏名

其ノ情状ニヨリ訓戒又ハ訟告處分ニ付シ改竊適善以テ公衆衛生上遺憾ナカラシムル様努メラルル處ナルカ中ニハ再三違犯ノ處分ヲ受ケナカラ尙且慢然自覺セサルモノアリ如斯ハ改悛ノ情ナキモノト認メ斷然營業停止處分ニ付シ匡正ニ勉ムルノ不得上ニ付爾今不適牛乳檢出三回以上ニ及フ場合ハ事由ヲ具シ報告ノ上相當指示ヲ受ケラルヘシ  
追テ昭和二年以降牛乳検査ノ結果不適件數ニ付左記様式ニヨリ調査ノ上至急報告セラレ度

### 屠場法

(明治三十九年四月十一日 法律第三十二號)

第一條 本法ニ於テ屠場ト稱スルハ食用ニ供スル目的ヲ以テ獸畜ヲ屠殺スル場屋ヲ謂フ  
本法ニ於テ獸畜ト稱スルハ牛、羊、豚及馬ヲ謂フ

第二條 屠場ヲ設立セムトスル者ハ地方長官(東京府ニ於テハ警視總監)ノ許可ヲ受ケヘシ  
第三條 屠場以外ニ於テハ食用ニ供スル目的ヲ以テ獸畜ヲ屠殺解體スルコトヲ得ス但シ自家用其ノ他特別ノ事情アル場合ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第四條 屠場ニ於テハ屠畜検査員ノ検査ヲ經サル獸畜ヲ屠殺解體スルコトヲ得ス

屠肉、内臟其ノ他食用ニ供スル部分ハ屠畜検査員ノ検査ヲ經ルニ非サレハ屠場外ニ搬出シ又ハ製造ノ用ニ供シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス

第五條 屠場ニハ屠畜検査ノ爲必要ナル設備ヲ爲スヘシ  
第六條 市町村ニ於テ屠場ヲ設立スルトキハ地方長官(東京府ニ於テハ警視總監)ハ必要ト認ムル地區内ニ於ケル私設屠場ノ廢止ヲ命スルコトヲ得

第七條 屠場ヲ設立スル市町村ハ屠場ヲ命セラレタル私設屠場主ニ對シ屠場ノ使用廢止ノ爲受クヘキ損失ヲ補償スヘシ

前項ニ依リ補償スヘキ金額ハ協議ニ依リ之ヲ定ム協議調ハサルトキハ鑑定人ノ意見ヲ徵シ地方長官之ヲ決定ス其ノ決定ニ不服アル者ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第八條 内務大臣ハ必要ト認ムルトキハ屠場ノ設置ヲ市町村ニ命スルコトヲ得

第九條 市町村ハ地方長官(東京府ニ於テハ警視總監)ノ認可ヲ得ルニ非サレハ屠場ヲ廢止スルコトヲ得ス

第十條 市町村立屠場ノ用地ニ必要ナル國有ノ土地ハ之ヲ市

町村ニ讓與シ又ハ無償ニテ使用セシムルコトヲ得

第十一條 衛生上危害ヲ生シ其ノ他公益ヲ害スルノ虞アリト認ムルトキハ地方長官(東京府ニ於テハ警視總監)ハ屠場ノ廢止ヲ命シ又ハ其ノ使用ヲ停止スルコトヲ得

第十二條 地方長官(東京府ニ於テハ警視總監)ハ必要ト認ムルトキハ屠場設備ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第十三條 第三條第四條ニ違背シタル者又ハ第十一條ノ停止ヲ犯シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十四條 屠畜ニ關スル營業者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 屠畜ニ關スル營業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カレルコトヲ得ス

第十六條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人、其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタル場合ニ於テハ各法規ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人ト

ス

第十七條 本法施行ノ際現ニ存スル屠場ハ本法施行後三箇年

間ハ本法ノ許可ヲ受ケタルモノト看做ス但シ本法施行ノ日ヨ

リ起算シ許可期間三箇年以内ナルトキハ其ノ期間ニ依ル

前項ノ期間終了後ハ本法ニ依リ許可ヲ受ケヘシ

●屠場法施行規則

(明治三十九年六月二十二日)

第一條 屠場法第二條ニ依リ地方長官(東京府ニ於テハ警視

總監以下之ニ做フ)ニ於テ屠場ノ設立ヲ私人ニ許可スルト

キハ一定ノ期限ヲ附スルコトヲ要ス

第二條 屠場主ノ名義ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ地方長

官ニ届出ツヘシ

第三條 左ニ掲ケル場合ニ於テハ屠場法第三條ノ制限ニ依ラ

サルコトヲ得

一 獸肉販賣業者、旅店、飲食店又ハ料理店ニ非スシテ

屠場主(一年未満)、羊、豚ヲ自家用ニ供スル場合

ニ出テ不慮ノ災害ニ因リ負傷シ若ハ救フヘカラサル状態ニ陥

ル者又ハ難産、産褥痲痺若ハ急性鼓脹症ニ因リ切迫屠殺

ヲ必要トスル場合但シ此ノ場合ニ於テハ屠場以外ニ於

テ必要トスルコトヲ得ス

三 遠洋航路ヲ航行スル日本船舶又ハ外國船舶内ニ於テ船

員、船客ノ食用ニ供スル爲メ屠殺解體スル場合

四 前各條ノ外土地ノ状況ニ依リ地方長官ノ認許シタル場

合

第四條 屠場使用料及屠殺料ハ其ノ額ヲ定メ地方長官ノ認可

ヲ受ケヘシ之ヲ増減スルトキ亦同シ

第五條 屠場主又ハ屠業者ハ定額以外ノ料金を受ケ又ハ正

當ノ事由ナクシテ屠場ノ使用若ハ屠殺ヲ拒ムコトヲ得ス

第六條 屠場ハ獸畜ノ屠殺解體ノ外他ノ目的ニ使用スルコト

ヲ得ス但シ警察署長ノ許可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラ

ス

第七條 屠場ハ常に清潔ナラシムヘク居室、繋留所、生體檢

査所及業務上使用スル器具ハ屠殺終了後之ヲ洗滌シ血液、

汚物及汚水ハ検査員ノ指示ニ從ヒ之ヲ處置スヘシ

第七條ノ二 支那、西伯利亞ヨリ輸入スル牛羊ノ屠殺解體ヲ

爲ス場合及支那、西伯利亞以外ノ地方ヨリ輸入若ハ移入ス

ル牛羊ニシテ検査期間満了前解放セラレタルモノノ屠殺解

體ヲ爲ス場合ハ屠殺解體終了後直ニ居室、繋留所、生體檢

査所、通路及業務上使用スル物件並生皮、内臓、血液、胃

腸内容物其ノ他検査員ノ指示ニ必要ト認ムル場所、物件ニ對

シ検査員ノ指示ニ從ヒ消毒方法ヲ施行スヘシ

前項ノ屠殺解體ニ從事シタル者ハ其ノ終了後検査員ノ指示

ニ從ヒ手足及被服ニ對シ消毒方法ヲ施行シ且入浴スヘシ

第八條 屠場主又ハ屠業者ハ結核、癩、梅毒又ハ傳染性皮

膚病ニ罹レル者ヲシテ獸畜ノ屠殺解體ヲ爲サシムルコトヲ

得ス

屠業者ニシテ前項ノ疾病ニ罹レルトキハ獸畜ノ屠殺解體

ヲ爲スコトヲ得ス

警察署長必要アリト認ムルトキハ獸畜ノ屠殺解體ニ從事ス

ル者ニ對シ醫師ヲ指定シテ健康診斷書ノ提出ヲ命スルコト

ヲ得

第九條 生體検査ノ際検査員ニ於テ獸畜カ疾病ニ罹リ食用ニ

供スヘカラスト認メタルトキハ屠殺ヲ禁シ角又ハ前蹄若ハ

腎部ニ禁字ヲ烙印スヘシ其ノ傳染病ナル場合ハ直チニ隔離

セシメ消毒ニ汚染シタル場所、物件ニ對シ消毒方法、清潔

方法ヲ施行セシムヘシ

前項ノ烙印ハ検査員ノ認可ヲ經ルニ非サレハ之ヲ消除スル

コトヲ得ス

第十條 病畜ハ生體検査ニ於テ食用ニ供スルモ衛生上危害ノ

虞ナシト認メラレタルモノト雖モ病畜居室以外ニ於テ屠殺

スルコトヲ得ス但シ検査員ノ認可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ

在ラス

第十一條 屠殺解體ヲ終リタルトキハ検査員ハ屠肉、内臓其

ノ他食用ニ供スル部分ニ烙印ヲ爲スヘシ

第十二條 屠殺解體後検査員ニ於テ獸畜カ傳染病ニ罹レルコ

トヲ發見シタルトキハ居室其ノ他病畜ニ汚染シタル場所物

件ニ對シ消毒方法、清潔方法ヲ施行セシムヘシ

第十三條 地方長官ハ食用ニ供スヘカラスト認メタル屠肉、

内臓其ノ他ノ部分ニ關シ明治三十三年法律第十五號第一條

ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第十四條 (削除)

第十五條 第四條乃至第六條第八條第一項第二項第九條第二

項第十條ニ違反シタル者及第七條第七條ノ二第九條第一項

第十二條ノ命令ニ違ハサル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ拘留ニ處ス  
第十六條 第二條ニ違反シタル者及第八條第三項ノ命令ニ違ハサル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

附則

本則ハ明治三十九年法律第三十二號屠場法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●屠場ノ構造及設備標準

(明治三十九年六月二十七日) (内務省令第十七號)

屠場ノ位置ハ獸畜ノ搬入屠肉ノ搬出及給水並排水ニ便ニシテ左ノ各號ノ地域外タルコトヲ要ス

- 一 離宮、御用邸又ハ御陵墓ヨリ五町以内ノ地
  - 二 社寺、學校、病院、公園又ハ水道水源ヨリ二町以内ノ地
  - 三 前各號ノ外地方長官(東京府ニ於テハ警視總監)ニ於テ風致上若ハ公衆及獸畜ノ衛生上不適當ト認メタル地
- 屠場ニハ繋留所、生體検査所、屠室、検査室、血液溜、汚水溜、汚物溜、消毒所及隔離所ヲ設ケ其ノ構造及設備ハ左ノ各號ニ依ルヘシ

- 一 繋留所ハ地盤ヲ石、「コンクリート」又ハ煉瓦(止ムテ得サルトキハ漆喰又ハ厚板)ニテ築造シ後方ニ汚水溜ヲ設ケ牛、馬ハ一頭毎ニ槽、羊、豚ハ適宜ニ區別ヲナシ各區ニ番號ヲ附記スルコト
- 二 生體検査所ハ地盤ヲ石、「コンクリート」又ハ煉瓦(止ムテ得サルトキハ漆喰又ハ厚板)ニテ築造シ體量及體尺ノ計測並獸體保定ニ關スル設備ヲナスコト
- 三 屠室ハ屠室、(牛馬屠室、犢羊屠室、豚屠室、病畜屠室)内臓取扱室及外皮取扱室ニ區別シ生體、屠肉、内臓等ノ搬出入口ヲ各別ニ設ケ地盤ハ石又ハ「コンクリート」又ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ築造シ血液、汚水ヲ排除スヘキ溝ヲ設ケ勾配ヲ付シ内壁ニハ(石又ハ煉瓦造ノ場合ヲ除ク)金屬又ハ石板ヲ以テ四尺以上ヲ腰張ヲナシ推光換氣ノ爲窓ヲ設ケ内臓検査臺、屠肉懸吊器、屠肉秤量器ヲ備フルコト
- 四 検査室ニハ顯微鏡其ノ他検査ニ必要ナル器具、藥品ヲ備フルコト
- 五 検査室ニハ検査員詰所ヲ附屬セシムルコト
- 五 血液溜、汚水溜、汚物溜ハ屠室ヨリ三間以上ノ距離ヲ有シ不滲透質ノ材料ヲ以テ築造シ其ノ周壁ハ地盤ヨリ

- 五寸以上ヲ高メ且ツ雨水ヲ防クヘキ裝置ヲナスコト
  - 六 消毒所ハ場内適當ナル場所ニ之ヲ設ケ消毒上必要ナル裝置ヲナスコト
  - 七 隔離所ハ適當ナル場所ニ之ヲ設ケ地盤ハ繋留所ニ準シ築造スルコト
- 屠場ノ周圍ニハ見透ササル横牆塀ヲ設ケ之ニ閉鎖シ得ヘキ門戸ヲ附スヘシ
- 前各項ノ構造設備ハ土地ノ状況ニ應ジ之カ省略ヲ許可スルコトヲ得
- 專ラ羊、豚ノ屠殺ヲ目的トスル屠場ニ關シテ亦同シ

●屠畜取締ニ關スル施行手續

(明治三十九年七月一日) (三重縣令第三十九號)

- 第一條 屠場及屠畜業ニ關シ當廳ニ提出スル書類ハ所轄警察官署ヲ經由スヘシ
- 第二條 屠場設立許可ノ申請ヲ爲スニハ左ノ各號ヲ具備スルヲ要ス
  - 一 本籍住所氏名生年月
  - 二 屠場ノ位置坪數及構造方法

- 三 屠場設立地及其ノ附近ノ見取圖並屠場内ノ平面圖
  - 第三條 屠場ノ移轉或築増築大修繕ヲ爲サムトスルトキハ知事ノ許可ヲ受クヘシ
  - 第四條 屠場ノ工事落成シタルトキハ知事ニ届出テ検査ヲ受クルニアラサレハ使用スルコトヲ得ス
  - 第五條 屠畜業ヲ爲サムトスル者ハ警察署長ノ許可ヲ受クヘシ
- 前項ノ許可申請書ニハ本籍住所氏名生年月及就業スヘキ屠場ヲ記載スヘシ
- 第六條 屠場又ハ屠畜業ヲ廢シタルトキハ十日以内ニ屠場ニ付テハ知事ニ屠畜業ニ付テハ警察署長ニ届出ツヘシ屠場主又ハ屠畜業者ニシテ住所氏名ヲ變更シ若ハ死亡シタルトキ亦同シ
  - 死亡ノ届出ハ戶籍法ノ死亡届出義務者ニ於テ之ヲ爲スヘシ
  - 第七條 正當ノ事由ナクシテ許可ヲ得タル日ヨリ一箇年ヲ經過シ仍ホ營業ヲ開始セス又ハ營業開始後六箇月以上休止シタルトキハ屠場ヲ廢シタルモノト看做ス
  - 第八條 豫メ所轄警察官署又ハ屠畜検査員ニ届出ツルニアラサレハ屠畜ヲ爲スコトヲ得ス
  - 第八條ノ二 屠畜ニ對シ左ノ區別ニ依リ検査手数料ヲ徴收ス



牛 一頭ニ付 金二圓  
 馬 一頭ニ付 金一圓九拾錢  
 犢、駒 (生後一年未滿)ニ付 金一圓十錢  
 羊、豚 一頭ニ付 金一圓

第九條 屠場主又ハ屠畜業者ハ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケルニアラサレハ屠夫ヲ雇入ルルコトヲ得ス  
 前項許可ノ申請ヲ爲スニハ屠夫タラムトスル者ノ住所氏名生年月ヲ記載シ且ツ所轄警察官署ノ指定シタル醫師ノ健康證明書ヲ添附スヘシ  
 屠場主又ハ屠畜業者ニシテ屠殺解體ニ從事セムトスルトキハ前項健康證明書ヲ添附シ所轄警察官署ニ届出ツヘシ  
 屠夫ノ死亡又ハ解雇ハ十日以内ニ所轄警察官署ニ届出ツヘシ

第十條 屠場ニ於テ屠殺解體ニ從事スル者ハ就業中白色ノ上衣ヲ着用スヘシ

第十一條 屠場法施行規則第三條第二號ノ場合ニ於テハ警察官吏ニ届出テ且ツ屠殺ノ上ハ直ニ放血ヲ爲スヘシ

第十二條 許可ヲ受ケスシテ第三條ノ行爲又ハ第五條第一項ノ業ヲ爲シ又ハ第四條第六條第一項第八條第九條第一項第三項第四項第十條及第十一條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ料

料ニ處ス

附則  
 本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス  
 附則 (昭和六年縣令第三十九號附則)  
 本令ハ昭和六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス  
 本令施行ノ際現ニ屠場ノ許可ヲ受ケタル者ハ屠畜業者ト看做ス

●屠畜取締ニ關スル事務執行心得

(明治三十九年七月三號 三重縣訓令乙第二〇七號)

- 一 屠場及屠畜ニ關スル願書ヲ受ケタルトキハ意見ヲ附シテ進達スヘシ
- 二 屠畜ノ際ハ屠畜検査員及巡查ヲ派出シ屠場取締ニ從事セシムヘシ
- 三 屠畜取締ニ關スル施行手續第十一條ノ届出ヲ受ケタルトキハ其ノ警察官吏ヲシテ成ルヘク屠殺ニ立會セシメ且ツ其ノ狀況ヲ報告セシメテ之ヲ屠畜検査員ニ示スヘシ
- 四 屠畜簿ハ左ノ様式ニ依リ甲號乙號二種ヲ調製シ甲號ニハ一般屠畜ヲ乙號ニハ甲號ニ記載シタル屠畜中疾病又

ハ其他ノ事由ニ依リ局部又ハ全部ノ廢棄ヲ命ジタルモ

ノヲ記載セシムヘシ

甲號様式 (用紙美濃)

備考	香號	検査	月日	名	種類	性	年齢	毛色	體尺	特徴	生體量	肉量	検査成績	屠畜業者氏名	備考
													検査員		

備考 生體量及肉量ハ斤數ヲ記シ一斤ハ百二十匁立トス肉ノ良否ハ最上、上、中、下ノ四種ニ區別ス

乙號様式 (用紙美濃)

備考	香號	検査	月日	名	病名	廢棄部分及數量										廢棄ノ理由	検査員
						全部	肉	筋	心	肺	肝	脾	脾	腎	胃		

備考 香號ハ甲號検査簿ト一致セシムルコト數量ハ斤數ヲ記シ一斤ハ百二十匁立トス

●屠畜検査員執務規程

(明治三十九年七月  
三重縣訓令乙第二〇八號)

- 一 屠畜検査員ハ上司ノ指揮ヲ受ケ屠場ノ取締屠畜ノ検査ニ従事スヘシ
- 二 屠畜ノ検査ハ大正二年五月内務省訓令第十三號屠畜検査心得ニ依リ之ヲ行フヘシ
- 三 施行規則第三條第二號ニ依リ屠殺シタルモノニ對シテハ特ニ周密ノ検査ヲ爲スヘシ
- 四 検査了リタルトキハ屠畜簿ニ必要ノ事項ヲ記入シ署名捺印スヘシ
- 五 屠場ノ設備其ノ他ニ關シ意見アルトキハ上司ニ開申スヘシ

●屠場法第二條ニ依リ許可スヘキ屠場數及其ノ位置

(明治三十九年九月七日  
三重縣令第四十九號)

屠場法第二條ニ依リ許可スヘキ屠場數及其ノ位置左ノ通之ヲ定ム但シ既設屠場ヨリ陸路四里以上ノ距離ヲ有シ交通不便ナル土地ニシテ屠場ノ設置ヲ必要ト認ムルトキハ此ノ制限外特

郡市名	屠場數	屠場位置
桑名郡	一	警察署所在地又ハ其ノ附近
員辨郡	一	同
三重市	一	同
四日市	一	同
鈴鹿郡	一	同
河藝郡	一	同
安濃郡	一	同
津志郡	一	同
飯南郡	一	同
多氣郡	一	同
宇治山田市	一	同
志摩郡	一	同
阿山郡	一	同
名賀郡	一	同
北牟婁郡	一	同
南牟婁郡	一	同

●獸肉商取締規則

(明治二十年九月十六日  
三重縣令第七十五號)

- 第一條 本則ニ於テ獸肉商ト稱スルハ屠場ニ於テ屠殺シタル牛馬羊豚ノ肉及内臓其ノ他食用ニ供スル部分ヲ販賣スルヲ營業ト爲ス者ヲ謂フ
- 第二條 獸肉商業ヲ爲サントスル者ハ警察署ニ願出免許證札ヲ受クヘシ
- 第三條 免許證札ヲ遺毀シ若クハ轉居改氏名等ニテ證札面ニ異動ヲ生シタル時ハ書換ヲ願出ツヘシ又廢業ノ節ハ免許證札ヲ返納スヘシ
- 第四條 營業ニ關スル願届ハ分署部内ノ者ハ其分署ヲ經由スヘシ
- 第五條 免許證札ヲ他人ニ貸シ又ハ預クルヲ許サス
- 第六條 獸肉商人ハ後ニ示ス様式ノ看板ヲ店頭ニ掲クヘシ
- 第七條 屠場法施行規則第十一條ノ檢印ヲ受ケサル肉及内臓其ノ他食用ニ供スル部分ヲ販賣スヘカラス
- 第八條 (削除)
- 第九條 他府縣ヨリ輸入ノ屠肉ニシテ相當官ノ検査證ナキモノハ警察署又ハ分署ニ届出獸醫ノ検査ヲ受クルニ非サレハ

販賣スルヲ得ス

- 第十條 第二條乃至第七條及第九條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス
- 第十一條 第二條第三條第五條第六條第七條第八條第九條第十條ニ違背シタルモノハ違背罪ノ刑ニ處セラルヘシ

郡市名	屠場數	屠場位置
何郡	何	何
何村	何	何
何	何	何
何	何	何

附 則

- 一本則明治二十年十一月一日ヨリ施行ス
- 一現今營業ノ者ハ此際願出證札ヲ受クヘシ
- 一明治十一年天甲第三十八號布達ハ廢止ス

●自家用屠殺ニ關スル件

(大正十一年六月  
衛收第四一六五號ノ一通牒)

警察部長ヨリ各警察署長宛  
近時内務報告例ニ依ル報告中屠畜表ノ内自家用屠殺欄ニ牛馬

ノ表示セラレタルモノ有之候處右ハ自家消費ノ目的ヲ以テ屠  
場ニ於テ屠殺シタルモノヲモ同欄ニ記入セラレタル向有之候  
處ナルモ屠場ニ於テ屠殺シタルモノハ用途ノ如何ヲ論セス一  
般屠畜表ニ計上セラルヘキモノニシテ自家用屠殺ハ屠場法施  
行規則第三條第一號ニ依リ屠場以外ニテ屠殺セラレル種羊豚  
ニ限ラレ牛馬ハ之ヲ含マサル儘ニ付御留意相成度爲念通牒候  
也

●衛生試験規程

(大正十一年三月三十一日)  
(三重縣令第三十二號)

第一條 三重縣警察部ニ於テ公衆ノ依頼ニ應ジ衛生ニ關スル  
物品ノ試験ヲ行フ  
第二條 試験ヲ依頼セムトスル者ハ別記様式ノ試験依頼書ニ  
試験手數料及現品ヲ添ヘ警察部衛生課ニ差出スヘシ但シ試  
験ノ目的又ハ物品ノ性質若ハ事務ノ都合ニ依リ依頼ニ應セ  
サルコトアルヘシ  
變敗シ易キ物品又ハ饋泉ハ饋メ試験依頼書ヲ差出シ置キ當  
廳ノ指定スル期日ニ現品ヲ差出スヘシ  
第三條 飲料水及饋泉ハ試験スヘキ水ヲ以テ再三洗滌シタル  
清淨ノ硝子壺ニ容レ新シキ「キルク」檢又ハ硝子檢ヲ以テ密

燒酎	ブランド類	定量分析	一升
酢	油	同	五合
醬	油	同	一升
味噌	油	同	百匁
肉製	品	同	百匁
豆乳	品	定量分析	五合
清涼飲料水	品	衛生上適否	四合
麵	類	定量分析	一升
菜	類	同	半斤
茶、珈琲	類	同	百匁
菓	類	同	同
罐詰	類	同	同
罐詰、砂糖、水飴、蜜	類	同	三箇以上
飲食物用器具	具	衛生上善否	五十匁
玩	具	同	一個以上
著色料	料	同	同
衣類	料	同	五匁以上
化粧品	品	同	一尺平方以上
化粧品	品	同	二十匁以上
營養品	品	成分検査	同

塞シ其ノ他ノ物品ハ清潔ナル適當ノ容器ニ納メ内容漏洩セ  
サル様密閉スヘシ但シ細菌検査ヲ要スルモノハ消毒セル容  
器ニ容レ更ニ密封スルコトヲ要ス  
第四條 試験物品ノ容器ニハ其ノ容器毎ニ品名及試験依頼者  
ノ住所氏名ヲ記シタル名簿又ハ木札ヲ付スヘシ  
第五條 試験ノ爲差出スヘキ物品ノ數量左ノ如シ

水	衛生上適否	定量分析	二升
水	工業用適否	同	五升
饋泉	衛生上適否	同	五升
水	飲料適否	同	一升
乳汁	脂肪及比重検査	同	二合
酒類	同	同	三合 (但シ人乳五匁)
酒類	同	同	二合
酒類	同	同	一升

糞便 虫卵検査  
尿 細菌検査  
咯痰 糖並蛋白検査等 五匁  
血液 細菌検査 少量  
凝集 五、〇グラ  
反應 以上  
反應 二、〇グラ  
細菌 検査 二、〇グラ

第八條 試験ノ爲差出シタル物品ニシテ試験上必要アルトキ  
ハ更ニ提出セシムルコトアルヘシ  
第七條 試験ノ爲差出シタル物品ハ何等ノ事由アルモ之ヲ還  
付セス  
第八條 試験終了シタルトキハ試験成績書ヲ交付ス  
第九條 試験手數料ハ大正十年三重縣令第六十四號ノ規程ニ  
依リ現金ヲ以テ納付スヘシ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場  
合ニ在リテハ手數料ヲ徴收セス  
一、當廳ニ於テ公衆衛生上必要アリト認メタルトキ  
二、明治二十二年法律第十號並明治三十三年法律第十五號  
ニ依リ取締ヲ受クヘキ藥品、飲食物及其ノ他ノ物品ニ  
シテ當該營業者ヨリ其ノ取締事項ニ就キ試験ヲ依頼シ

タルトキ

第十條 試驗依頼者ニシテ特ニ技術員ノ出張ヲ要求スルトキハ試驗手數料ノ外其ノ官職ニ相當スル旅費日當及試驗器具ノ運搬費ヲ負擔スヘシ

附則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

(別記様式)

試驗依頼書

住所

職業氏名

(法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所ノ位置及代表者ノ氏名ヲ記載スルコト)

一、受驗品名

一、試驗ノ目的又ハ分析ヲ要スル成分

一、製造又ハ採取ノ日時及場所

一、製造方法(飲食物其ノ他調製品ノ場合)

一、使用ノ目的

右(現品相添)試驗依頼候也

年月日

右氏

名

知事宛

衛生試驗手數料徴收ニ關スル件

(大正十年十二月二十三日) 三重縣令第六十四號

第一條 縣ニ於テ依頼ヲ受ケ飲食物其ノ他ノ試驗検査又ハ分析ヲ爲ストキハ本規程ニ依リ手數料ヲ徴收ス

第二條 手數料ノ額左ノ如シ

酒類定量分析	一件ニ付	金參圓
酒類防腐劑検査	一件ニ付	金參拾錢
清涼飲料水定量分析	一件ニ付	金貳圓
飲食物衛生上害否検査	一件ニ付	金壹圓
飲食物用器具衛生上害否検査	一件ニ付	金壹圓
著色料衛生上害否検査	一件ニ付	金壹圓
玩具衛生上害否検査	一件ニ付	金壹圓
豆乳定量分析	一件ニ付	金壹圓五拾錢
醬油定量分析	一件ニ付	金參圓
乳汁定量分析	一件ニ付	金貳圓
乳汁脂肪比重検査	一件ニ付	金貳拾錢
乳汁衛生上適否検査	一件ニ付	金壹圓

化粧品衛生上害否検査

化粧品成分検査	一件ニ付	金壹圓
糞便顯微鏡的検査	一件ニ付	金參圓
糞便培養試驗	一件ニ付	金參拾錢
尿酸定量分析	一件ニ付	金壹圓
尿酸定性分析	一件ニ付	金五拾錢
尿蛋白定量分析	一件ニ付	金參拾錢
尿蛋白定性分析	一件ニ付	金五拾錢
略痰顯微鏡的検査	一件ニ付	金參拾錢
略痰培養試驗	一件ニ付	金壹圓
略痰動物試驗	一件ニ付	金貳圓
水定性分析	一件ニ付	金貳圓
水定量分析	一件ニ付	金參圓
水衛生上適否検査	一件ニ付	金貳拾錢
製氷用水検査	一件ニ付	金貳圓
工業用水検査	一件ニ付	金貳圓
鑛泉定性分析	一件ニ付	金貳圓
鑛泉定量分析	一件ニ付	金五圓
血液ツツセルマン反應検査	一件ニ付	金壹圓
血液ツベルクリン反應検査	一件ニ付	金參拾錢

血液凝集反應検査

前各號ニ掲ケサルモノノ手數料ノ額ハ金貳拾錢以上金五圓以内ノ範圍ニ於テ知事之ヲ定ム

第三條 手數料ハ供試品提供ノ際之ヲ徴收ス

附則 本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

衛生事業費補助規程

(大正八年三月二十一日) 三重縣令第二十五號

第一條 公共團體、公益團體若ハ私人ノ施設スル左記事業ニシテ必要ト認ムルトキハ別ニ規定スル場合ヲ除クノ外其ノ事業費ニ對シ三分ノ一以内ノ補助金ヲ交付ス但シ支出ニ伴フ收入又ハ補助金、寄附金等アルトキハ其ノ額ヲ控除シタル殘額ニ對シテ補助ス

一 飲料水ノ改良 明治三十三年法律第九號水道條例ニ依ラサルモノ

二 衛生博覽會、衛生展覽會等ノ開設

三 肺結核豫防ニ關スル施設

四 產婆養成ニ關スル施設

五 其ノ他ノ衛生事業ニシテ特ニ必要ト認メタルモノ

第四編 衛生 第一章 保健

第二條 前條ニ依リ補助ヲ受ケムトスル者ハ豫メ左記事項ヲ具シ知事ニ申請スヘシ

- 一 施設事業ノ種類及目的
- 二 施設方法、仕様書、設計書、圖面等
- 三 收支豫算

調査上必要ト認ムルトキハ前項ノ外尙書類ノ提出ヲ命スルコトアルヘシ

第三條 補助金交付ノ指令ヲ受ケタル者ニシテ前條申請事項ヲ變更セムトスルトキハ豫メ其ノ事由ヲ具シ知事ノ認可ヲ受ケヘシ

第四條 補助金ノ事業終了後一ヶ月以内ニ其ノ施設事業成績書及收支決算書ヲ提出シタル後ニ於テ之ヲ交付ス但シ支出金額適當ト認ムルトキハ之ヲ査定シ其ノ査定額ニ對シテ補助金ヲ交付ス

第五條 補助金交付ノ指令ヲ與ヘタル者ト雖其ノ事業ヲ中止シタルトキハ之ヲ交付セサルコトアルヘシ

一、展覽會又ハ博覽會

名稱	主旨	主催者	期間	開催場所	開催所	經費財源	出品分類	料金ノ有無	備考

第六條 補助ハ物品ヲ以テ交付スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ物品ノ代價ニ依リ金額ニ換算ス

附則

本令ハ大正八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●衛生思想普及及宣傳ニ關スル事項報告方ノ件

(大正十四年三月 衛收第二三〇七號通牒)

警察部長ヨリ各(郡)市長各警察官署長宛

國民保健ノ現況ニ鑑ミ一般公衆ニ對スル衛生思想普及宣傳ノ必要ナルコトハ屢々訓示又ハ通牒セラレタル所ニ有之特ニ御配意ノ儀ト被存候處將來貴管内ニ於ケル之カ實施計畫ニ關シ決定セシ場合ハ其ノ都度別紙事項別ニ又該計畫施行後ニ於テハ更ニ其ノ實況詳細報告相成度候

追テ大正十四年度ニ於ケル計畫ニシテ決定又ハ豫定ノモノ有之候ハハ此際報告相成度

一、講習會又ハ講演會

名稱	主旨	主催者	期間	開催場所	豫定人員	豫定講師	經費財源	料金ノ有無	備考

一、パンフレット又ハポスター

種類名稱	主旨	印刷部數	又ハ枚數	發行者	經費財源	發行日期	料金ノ有無	備考

一、活動寫眞及幻灯會

名稱	主旨	主催者	映畫ノ種目	期日	開催場所	經費財源	料金ノ有無	備考

一、衛生デー又ハ衛生週間

名稱	主旨	主催者	期日	開催場所	經費財源	備考

一、其ノ他

(評語、懸賞文ノ募集其ノ他衛生思想宣傳ニ關スル事項ヲ掲ク)

注意

第四編 衛生 第一章 保健

- 1、博覽會又ハ展覧會ニ附帶シテ講演會、活動寫眞會等ノ如キ事業施行ノトキハ備考欄ニ其ノ旨ヲ記サレタシ
- 2、講習會又ハ講演會ト共ニ活動寫眞會等ヲ開催セラルルトキハ備考欄ニ執レカ主ニシテ執レカ附帶ナルカヲ示サレタシ
- 3、衛生デー又ハ衛生週間中ニハ結核豫防デー、兒童衛生週間ノ如キモノヲ含ムモノト承知アリタシ

## 第二章 醫務

### ●醫師法

(明治三十九年五月二日)  
法律第四十七號

第一條 醫師タルヲムトスル者ハ左ノ資格ヲ有シ内務大臣ノ免許ヲ受クルコトヲ要ス

- 一 大學令ニ依ル大學ニ於テ醫學ヲ修メ學士ト稱スルコトヲ得ル者又ハ官立、公立若ハ文部大臣ノ指定シタル私立醫學專門學校醫學科ヲ卒業シタル者
  - 二 醫師試驗ニ合格シタル者
  - 三 外國醫學科ヲ卒業シ又ハ外國ニ於テ醫師免許ヲ得タル者ニシテ命令ノ規定ニ該當スル者
- 醫師試驗ハ中學校若ハ修業年限四箇年以上ノ高等女學校ノ卒業者又ハ之ト同等以上ノ學力ヲ有スル者ニシテ醫學專門學校ヲ卒業シ若ハ外國醫學科ニ於テ四箇年以上ノ醫學課程ヲ修了シタル者ニ非サレハ之ヲ受クルコトヲ得ス
- 第二條 左ニ掲クル者ハ免許ヲ受クルコトヲ得ス
- 一 六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者
  - 二 未成年者、藥治産者、毒藥治産者、墮者、啞者及盲者

第三條 六年未滿ノ懲役若ハ禁錮ニ處セラレタル者又ハ醫事

ニ關シ罰金ニ處セラレタル者ニハ免許ヲ與ヘサルコトアルヘシ

第四條 内務省ニ醫籍ヲ備ヘ醫師免許ニ關スル事項ヲ登録ス

登録スヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 醫師ハ自ラ診療セシテ診斷書、處方箋ヲ交付シ若ハ治療ヲ爲シ又ハ檢案セシテ檢案書若ハ死産證書ヲ交付スルコトヲ得ス但シ診療中ノ患者死亡シタル場合ニ交付スル死亡診斷書ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第六條 醫師ハ醫療簿ヲ備ヘ十箇年間之ヲ保存スヘシ

第七條 醫師ハ何等ノ方法ヲ以テスルテ間ハ業務上學位、稱號及專門科名ヲ除クノ外其ノ技能、療法又ハ經歷ニ關スル廣告ヲ爲スコトヲ得ス

第八條 醫師ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ郡市區醫師會ヲ設立スヘシ

郡市區醫師會ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ道府縣醫師會ヲ設立スヘシ

郡市區醫師會及道府縣醫師會ハ法人トス勅令ノ定ムル所ニ依リ醫事衛生ノ改良發達ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第九條 郡市區醫師會ハ命令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外 郡市又ハ北海道若ハ沖繩縣ノ區ヲ區域トス

公私立ノ診療所若ハ治療所又ハ其ノ出張所ニ於テ診療又ハ治療ニ從事スル醫師ハ其ノ診療所、治療所又ハ出張所ノ所在地ヲ區域トスル郡市區醫師會ノ會員トス

第九條ノ二 道府縣醫師會ハ道府縣ヲ區域トス

道府縣内ニ在ル郡市區醫師會ハ其ノ道府縣ヲ區域トスル道府縣醫師會ノ會員トス

第九條ノ三 郡市區醫師會又ハ道府縣醫師會ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ會員ヨリ徵收スヘキ收入ニ關シテハ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第九條ノ四 前四條ニ規定スルモノノ外郡市區醫師會及道府縣醫師會ノ設立ノ手續、機關ノ組織、經費ノ負擔、監督、會員ノ懲戒其ノ他必要ナル事項ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第九條ノ五 道府縣醫師會ハ日本醫師會ヲ設立スルコトヲ得

日本醫師會ハ内地ヲ區域トス

道府縣醫師會ハ日本醫師會ノ會員トス

第八條第三項及前二條ノ規定ハ日本醫師會ニ付之ヲ準用ス

第十條 醫師第二條各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ免許ヲ取消スヘシ

醫師六年未滿ノ懲役若ハ禁錮ニ處セラレタルトキ又ハ業務ニ關シ罰金ニ處セラレ若ハ不正ノ行爲アリタルトキハ免許ヲ取消シ又ハ期間ヲ定メテ醫業ヲ停止スルコトアルヘシ其ノ事免許前ニ係ル場合亦同シ

本條ノ取消處分ヲ受ケタル者ト雖第二條第二號ノ原因止ミタルトキ又ハ收後ノ情狀著ナルトキハ再免許ヲ與フルコトアルヘシ

本條ノ處分ハ内務大臣之ヲ行フ但シ第二項及第三項後段ノ場合ニ於テハ中央衛生會ノ審議ヲ經ルコトヲ要ス

第十一條 免許ヲ受ケスシテ醫業ヲ爲シタル者、停止中醫業ヲ爲シタル者又ハ第五條、第六條、第七條若ハ第十三條第三項但書ニ違背シタル者ハ五百圓以下ノ罰金又ハ十圓以上ノ料科ニ處ス

附則

第十二條 本法ハ明治三十九年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十三條 本法施行前ノ醫術開業免狀ハ本法施行ノ後ト雖仍其ノ效力ヲ有ス

本法施行前第一條第一項第一號ニ該當セザル官立、府縣立

醫學校ヲ卒業シタル者ニハ第一條第一項ノ資格ヲ有セザルモ免許ヲ與フルコトアルヘシ

本法施行前醫術開業免狀ヲ得タル者ハ本法施行ノ後ト雖醫業ヲ爲スコトヲ得但シ免許地域外ニ診療所、治療所又ハ其ノ出張所ヲ設ケルコトヲ得ス

前項但書ノ規定ハ往診治療ヲ爲スコトヲ妨ケス

第十四條 本法施行後八箇年間ハ第一條第二項ノ規定ヲ適用セズ醫術開業試験規則ニ依リ醫術開業試験ヲ舉行ス

前項ニ依リ醫術開業前期試験ニ合格シタル者ハ大正三年十月三十一日迄ニ屆出テ特ニ定メタル醫術開業後期受験資格名簿ニ登錄スルヲ要ス

受験資格名簿ニ登錄シタル者ニ限リ大正五年九月迄醫術開業試験ヲ舉行ス

前三項ノ試験ニ合格シタル者ハ第一條第一項ノ資格ヲ有スル者ト看做ス

附則 (大正八年法律第五十七號附則)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正八年勅令第四百二十八號ヲ以テ同年

十月一日)

ヨリ施行)

ハ大學令ニ依ル大學ニ於テ醫學ヲ修メ學士ト稱スルコトヲ得ル者ト看做ス

醫師法施行規則

(明治三十九年九月三日)

(內務省令第二十七號)

第一條 醫師免許ヲ受ケムトスル者ハ醫師法第一條第一項又ハ第十三條第二項規定ノ資格並住所、氏名ヲ記載シタル申請書ニ月籍謄本又ハ戶籍抄本ヲ添ヘ住所ノ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ提出スヘシ

内務大臣ハ免許ヲ與フルトキハ醫籍ニ登錄シ醫師免許證ヲ下付ス

第二條 醫籍ニ登錄スヘキ事項左ノ如シ

一 登錄番號及登錄年月日

二 族籍(外國人ナルトキハ其ノ國籍)、氏名、生年月日及

女子ナルトキハ其ノ旨

- 三 醫師法第一條第一項又ハ第十三條第二項規定ノ資格及資格ヲ取得シタル年月
- 四 免許ノ取消、醫業ノ停止其ノ事由、期間及年月日
- 五 免許證ノ再下付其ノ事由及年月日
- 六 抹消ノ事由及年月日

第三條 醫師前條第二號ノ登錄事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ免許證及戸籍謄本又ハ戸籍抄本ヲ添ヘ三十日以内ニ住所地ノ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ醫籍ノ訂正ヲ申請スヘシ

前條第三號ノ登錄事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ免許證ヲ添ヘ住所地ノ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ醫籍ノ訂正ヲ申請スルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テハ免許證ヲ書換ヘ下付ス

第四條 醫師免許證ヲ毀損亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ三十日以内ニ住所地ノ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ再下付ヲ申請スヘシ

前項免許證ノ再下付ヲ申請スル者ハ手数料金壹圓ヲ納付スヘシ

亡失シタル免許證ヲ發見シタルトキハ直ニ之ヲ其ノ地ノ地

方長官ニ提出スヘシ

第五條 第一條、第三條及第四條ノ申請ヲ爲ス者ハ登錄稅又ハ手数料ニ相當スル收入印紙ヲ申請書ニ貼用スヘシ

既ニ納付シタル登錄稅又ハ手数料ハ之ヲ還付セス

第六條 醫師醫籍登錄ノ抹消ヲ申請セムトスルトキハ住所地ノ地方長官ヲ經由シ免許證ヲ内務大臣ニ返納スヘシ

醫師失踪ノ宣告ヲ受ケ又ハ死亡シタルトキハ戸籍法ニ依ル届出義務者ヨリ三十日以内ニ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第七條 醫師其ノ住所ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ地方長官ニ届出ヘシ其ノ移轉ニ依リ管轄地方廳ヲ異ニシタルトキハ後ノ住所地ノ地方長官ニ届出ヘシ

後ノ住所地ノ地方長官前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ前ノ住所地ノ地方長官ニ通知スヘシ

第八條 醫師自己又ハ他人ノ診療所、治療所若ハ其ノ出張所ニ於テ醫業ヲ開始シタルトキハ十日以内ニ所在地ノ地方長官ニ届出ヘシ其ノ之ヲ休止シ廢止シ又ハ診療治療ノ場所ニ異動ヲ生シタルトキ亦同シ但シ其ノ異動ニ依リ管轄地方廳ヲ異ニシタルトキハ後ノ所在地ノ地方長官ニ届出ヘシ

後ノ所在地ノ地方長官前項届出ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ前ノ所在地ノ地方長官ニ通知スヘシ

官立又ハ公立ノ病院ニ於テ診療治療ニ從事スル場合ハ第一

項ニ依ルノ限ニ在ラス

診療所又ハ治療所ト稱スルハ公衆ノ需ニ應ジ診療又ハ治療ヲ爲ス場所ヲ謂フ

第九條 醫師死體又ハ四箇月以上ノ死産兒ヲ檢案シ異常アリト認めルトキハ二十四時間以内ニ所轄警察官署ニ届出ヘシ

第九條ノ二 醫師ハ法令ノ規定ニ依リ必要アル者ニ正當ノ事由ナクシテ診斷書檢案書又ハ死産證書ノ交付ヲ拒ムコトヲ得ス

開業ノ醫師ハ診療治療ノ需アル場合ニ於テ正當ノ事由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第九條ノ三 醫師ハ其ノ診療シタル患者ニ交付スル處方箋ニ患者ノ氏名、年齢、藥名、分量、用法、用量、處方ノ年月日ヲ記載シ及署名又ハ捺印スヘシ

第九條ノ四 醫師ハ診療簿ニ其ノ治療シタル患者ノ氏名、年齢、病名及療法ヲ記載スヘシ但シ其ノ不明ナルモノハ患者廢療ノ時其ノ旨ヲ記載スヘシ

第十條 醫師其ノ診療治療スル患者ニ自ラ藥劑ヲ交付スルトキハ容器又ハ包紙ニ其ノ用法患者ノ氏名及診療所、治療所

ノ名稱又ハ自己ノ氏名ヲ明記スヘシ

第十一條 地方長官ハ醫師法第十條ノ處方ヲ必要ト認めルトキハ内務大臣ニ具申スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ豫メ道府縣醫師會ノ意見ヲ徵スルコトヲ要ス

第十二條 醫師法第十條ニ依リ免許取消處分ヲ受ケタル者ハ五日以内ニ住所地ノ地方長官ヲ經由シ免許證ヲ内務大臣ニ返納スヘシ

第十三條 醫師法第十條ニ依リ停止處分ヲ受ケタル者ハ五日以内ニ免許證ヲ住所地ノ地方長官ニ提出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ地方長官ハ其ノ要旨ヲ免許證ニ裏書シ捺印ノ上領置シ期間滿了ノ後之ヲ還付スヘシ

第十四條 左ニ掲クル場合ニ於テハ族籍、氏名、事由其ノ他必要ト認めル事項ヲ官報ニ公告ス

- 一 醫籍ニ登錄シ又ハ抹消シタルトキ
- 一 免許證再下付ノトキ

第十五條 第三條第一項、第四條第一項第三項、第六條第二項、第七條第一項及第八條第一項ニ違背シクル者ハ十圓以下ノ料科ニ處ス



第十六條 第九條、第九條ノ二、第九條ノ三、第九條ノ四、第十條、第十二條及第十三條第一項ニ違背シタル者ハ二十

五圓以下ノ罰金ニ處ス

附則 本則ハ明治三十九年法律第四十七號醫師法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(明治三十九年十一月一日ヨリ施行)

●醫師法施行細則

(明治三十九年十月九日) (三重縣令第五十七號)

第一條 醫師法施行規則第一條第一項ニ依リ醫師免許ノ申請書ヲ提出スルトキハ其ノ資格證書ヲ知事ニ提示スヘシ 醫師法施行規則第三條第一項ニ依リ醫籍訂正ノ申請書ヲ提出スルトキハ其ノ書面ニ戸籍抄本ヲ添附シ同條第二項ニ依リ醫籍訂正ノ申請書ヲ提出スルトキハ其ノ新ニ取得シタル資格證書ヲ知事ニ提示スヘシ

第二條 (削除)

第三條 他管下ヨリ本縣管内ニ轉住セシ爲又ハ他管下居住ノ醫師本縣管内ニ係ル診療所治療所若ハ出張所ニ於テ醫業ヲ開始シタル爲醫師法施行規則第七條又ハ第八條ノ届出ヲ爲

ストキハ其ノ届書ニ(本縣管内ニ轉住セシ場合)免許證寫ヲ添附スヘシ

第四條 醫業ニ關シ内務大臣又ハ知事ニ提出若ハ返納スル書面及免許證ハ住所地(醫師法施行規則第四條第三項ノ場合ハ免許證發見地同第八條ノ場合ハ診療所治療所若ハ)ノ市町村長ヲ經由スヘシ

第四條ノ二 醫師法施行規則第七條ニ依リ届出ツヘキ住所ノ變更ニシテ他ノ市町村内ニ轉住セシモノニ係ルトキハ同條規定ノ期間内ニ舊住所地ノ市町村長ニモ其ノ届出ヲ爲スヘシ

第四條ノ三 醫師海外ニ旅行シ及歸朝シタルトキハ十日以内ニ住所地ノ市町村長ニ之ヲ届出ツヘシ

第五條 醫師ハ醫師ノ現在調査又ハ動態調査ニ關シ市町村長ヨリ尋問ヲ受ケタルトキハ之ニ答ヘ要求アリタルトキハ免許證ヲ提示スヘシ警察官署ヨリ免許證提示ノ要求アリタルトキ亦同シ

第六條 (削除)

第七條 第四條ノ二第四條ノ三ニ違反シ又ハ第五條ノ要求ニ應セサル者ハ拾圓以下ノ科料ニ處ス

●醫師法齒科醫師法施行細則取扱

手續

(大正十五年八月十七日) (三重縣訓令甲第百十五號)

市役所 警察署 町村役場

第一條 市町村長ハ醫師法施行規則又ハ齒科醫師法施行規則

(以下單ニ規) 第一條ノ規定ニ依リ醫師又ハ齒科醫師免許申請書ヲ受ケタルトキハ醫師法又ハ齒科醫師法(以下單ニ)第二條及第三條ニ該當スル事實ノ有無ヲ調査シ且ツ本人ヨリ

提示セル資格證書ヲ檢閲シ相違ナキコトヲ認メタルトキハ其ノ寫ヲ作成シ餘白ニ「本證檢閱済」ト朱書シ取扱者之ニ認印ヲ爲シ意見ヲ附シ進達スヘシ

第二條 市町村長ハ規則第三條ノ規定ニ依リ醫籍又ハ齒科醫籍訂正申請書ヲ受ケタル場合其ノ資格ノ變更ナルトキハ本人ヨリ提示セル新資格證書ヲ檢閲シ相違ナキコトヲ認メタルトキハ其ノ寫ヲ作成シ餘白ニ「本證檢閱済」ト朱書シ取扱者認印ヲ爲シ進達スヘシ

第三條 市町村長ハ規則第七條ノ規定ニ依ル住所變更届又ハ

同第八條ノ規定ニ依ル醫業又ハ齒科醫業開始届ヲ受ケタルトキハ届書ニ添付ノ免許證書ト本證書ト對照シ相違ナキコトヲ認メタルトキハ其ノ餘白ニ「本證對照済」ト朱書シ取扱者認印ヲ爲シ進達スヘシ

第四條 市町村長ハ醫師、齒科醫師ノ住所變更届或ハ開業場所變更届ニシテ縣内前住所地又ハ前開業地ノ市町村ヲ異ニスル場合ニ於テハ前住所地又ハ前開業地ノ市町村長ニ其ノ旨速ニ通知スヘシ

第五條 警察署長ハ醫師、齒科醫師、法第二條各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ事實ヲ速ニ報告スヘシ

第六條 警察署長ハ醫師、齒科醫師、法第三條ニ該當スルニ至リタルトキハ左ノ事項ヲ具シ速ニ報告スヘシ

- 一 本籍、住所、氏名、生年月日
二 犯罪又ハ不正行爲ノ事實動機並影響
三 行政處分ニ關スル意見
四 素行
五 附近同業者ノ有無多少
六 其ノ他参考事項

第七條 警察署長ハ醫師齒科醫師業務上ニ關スル犯罪事件ニシテ其ノ事件不起訴又ハ無罪トナリタル場合ニハ其ノ事件

ノ概要ヲ速ニ報告スヘシ

第八條 警察署長ハ醫師又ハ齒科醫師免許取消シ處分ヲ受ケタル後法第二條第二號ノ原因止ミタルトキ又ハ改悛ノ情顯著ニシテ再免許ヲ與フルノ必要アリト認メタルトキハ其ノ事情ヲ具シ報告スヘシ

第九條 市町村ニ別記様式ノ醫師齒科醫師名簿ヲ備ヘ所要事

(別記様式)

免許證下付年月日	住所	氏名	族稱
登録番號	本籍		
免許證下付年月日		生年月日	

事記動異	
注意	醫師、齒科醫師ニ區別シ口座ヲ設クルコト

### ●醫師ノ齒科專門標榜其ノ他許可

#### ニ關スル件

(大正五年九月九日 內務省令第十一號)

第一條 醫師ニシテ齒科專門標榜ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ

修業履歷ヲ具シ住所地ノ地方長官ヲ經由シ內務大臣ニ申請スヘシ

前項ノ申請書ニハ齒科學ノ課程ヲ設クル學校等ノ首長ノ作製シタル專ラ齒科ヲ修業シ且相當ノ技能ヲ有スル旨ノ證明

書ヲ添付スルコトヲ要ス

第二條 醫師ニシテ齒科醫業中金屬充填、鑲嵌、義齒、齒冠繼續及架工、齒列矯正並口蓋補綴ノ技術ニ屬スル行爲ヲ爲スニ付許可ヲ受ケムトスル者亦前條ニ同シ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### ●醫師行政處分具申ニ關スル件

(大正十五年四月 衛發第四一六六號通牒)

警察部長ヨリ各警察署長宛

醫師行政處分具申ニ關シテハ明治四十四年十二月十八日衛收第六六九六號ノ一ヲ以テ通牒セル處ニ依リ相當調査ノ上具申セラルヘキ答ナルモ近來醫師法第十條第一項又ハ第二項ニ該當スル者ニ對シ具申ヲ怠リ或ハ遲延スル向有之爲ニ之カ處理上甚タ遺憾ノ次第二有之候條爾今該當ノ事實アリタルトキハ其都度具申セラルヘク尙具申ニ及ハサル程度ノ犯罪ニ就テモ其事實ノ概要ヲ報告セラルヘシ

項ヲ記載シ異動ノ都度之カ整理ヲ爲スヘシ

附則

明治四十四年十二月十八日衛收第六六九六號ノ一、大正二年一月五日衛發第三三七號、大正十一年六月五日衛收第四二六九號、大正十三年六月二十一日衛發第五七五五號、同年八月二十七日衛收第七五三七號通牒ハ之ヲ廢止ス

### ●中毒患者及其ノ死體ニ關スル届

#### 出ノ件

(明治三十四年九月二十七日 三重縣令第五十七號)

中毒患者及其ノ死體ニ關スル醫師届出ノ件左ノ通相定メ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

中毒患者及其ノ死體ニ關スル醫師届出ノ件

第一條 醫師飲食物又ハ藥物ノ中毒患者ヲ診斷シ若ハ其ノ死體ヲ檢案シタルトキハ三日以内ニ別記第一號様式ニ依リ患者又ハ死體所在地ノ所轄警察官署ヲ經テ當廳ニ届出ヘシ但シ毒物ノ成分判明セサルモノハ現品ヲ添フヘシ

前項ノ現品若シ腐敗シ易キモノナルトキハ適宜防腐ノ手當ヲ爲シ差出スヘシ

患者轉歸シタルトキハ別記第二號様式ニ依リ第一項期日內ニ届出ヘシ

第二條 檢視若ハ檢證ヲ要スト思料シタル患者及死體ニ關シテハ第一條ニ依リ外診斷又ハ檢案後直ニ口頭若ハ書面ヲ以テ其ノ旨所轄警察官署又ハ巡查駐在所、巡查派出所ニ届出ヘシ

第三條 第一條第二條ニ違背シタル者ハ五十錢以下ノ科料ニ處ス

(別記)

第一號樣式

中毒患者(死體届)

本籍族稱住所職業

氏

年 名 齡

- 一 毒物ノ品名
- 一 毒物ノ調理方法及飲食又ハ服用ノ量
- 一 飲食又ハ服用セシ日時及服用ノ理由
- 一 毒物ノ出所(劇毒毒藥ニ在テハ其ノ買入方法及買入先)
- 一 症狀
- 一 施治ノ方法
- 一 死後經過ノ時數
- 一 診斷(檢案)ノ日時

右及御届候也

年 月 日

住 所

醫師 氏

名 〇

知 事 宛

第二號樣式

中毒患者轉歸届

本籍族稱住所職業

氏

年 名 齡

右ハ年月日付テ以テ御届申置候處頭書ノ通全治(死亡)候間此段及御届候也

年 月 日

住 所

醫師 氏

名 〇

知 事 宛

●醫師ノ狂犬病患者及獸類咬傷ニ關スル届出ノ件

(明治三十五年一月二十一日) (三重縣令第七號)

第一條 醫師狂犬病患者ヲ診斷シ若ハ其ノ死體ヲ檢案シタルトキハ別記第一號樣式ニ依リ直ニ當廳ニ届出ヘシ 前項ノ患者轉歸シタルトキハ別記第二號樣式ニ依リ速ニ届出ヘシ 本條ノ届書ハ其ノ患者、轉歸者又ハ死體所在地ノ警察官署ヲ經由スヘシ

(別記)

第二條 狂犬病又ハ其ノ疑アル獸類ニ咬傷セラレタル者アルトキハ速ニ醫師ノ診斷ヲ受ケ又ハ直ニ口頭若ハ書面ヲ以テ其ノ所在地若ハ咬傷ヲ受ケタル地ノ警察官署、巡查駐在所、巡查派出所又ハ巡行ノ警察官吏ニ届出ヘシ

前項ノ届出ハ一般民家ニ在リテハ其ノ戶主若ハ之ニ代ハルヘキ者、社寺、公私立ノ學校病院、製造所又ハ船舶、會社、各種事務所、貸席、興行場其ノ他集會ノ場合ニ在リテハ其ノ首長、管理人又ハ代理人ヨリ之ヲ爲スヘシ

第三條 第一條第二條ニ違背シタル者ハ科料ニ處ス

(別記)

第一號樣式

狂犬病患者診斷(死體檢案)届

住所族稱職業

氏

年 名 齡

- 一 被咬傷ノ月日及場所
- 一 被咬傷ノ部位、局部ノ症候及當時ノ處置(死體檢案ノ場合ニ在リテハ當時ノ處置ハ記載ニ及ハス)

第二號樣式

狂犬病患者轉歸届

住所族稱職業

氏

年 名 齡

明治何年何月何日全治(死亡)

住 所

醫師 氏

名 〇

知 事 宛

年 月 日

●醫師自己治療中患者ノ死體ヲ實

檢セスシテ死亡診斷書ヲ交付セ

シ場合ノ件 (明治四十一年八月)

(衛收第四五三七號)

醫師其ノ治療中ノ患者死亡シタル場合ニ於テ其死體ヲ實見セ  
スシテ死亡診斷書ヲ交付スルモ醫師法第五條ニ違背セサルモ  
ノト解釋シ居ル旨内務省衛生局長ヨリ通牒有之候

●齒科醫師法

(明治三十九年五月二日)

法律第四十八號

第一條 齒科醫師タラムトスル者ハ左ノ資格ヲ有シ内務大臣  
ノ免許ヲ受クルコトヲ要ス

一 文部大臣ノ指定シタル齒科醫學專門學校ヲ卒業シタル  
者

二 齒科醫師試驗ニ合格シタル者

三 外國齒科醫學學校ヲ卒業シ又ハ外國ニ於テ齒科醫師免許  
ヲ得タル者ニシテ命令ノ規定ニ該當スル者

第二條 左ニ掲クル者ハ免許ヲ受クルコトヲ得ス

一 六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

二 未成年者、禁治產者、準禁治產者、聾者、啞者及盲者

第三條 六年未滿ノ懲役若ハ禁錮ニ處セラレタル者又ハ醫事

ニ關シ罰金ニ處セラレタル者ニハ免許ヲ與ヘサルコトアル  
ヘシ

第四條 内務省ニ齒科醫籍ヲ備ヘ齒科醫師免許ニ關スル事項  
ヲ登錄ス

登錄スヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條ノ二 齒科醫師ニ非サル者ノ齒科診療所治療所若ハ技  
工所ノ開設又ハ管理ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 齒科醫師ハ自ラ診療セスシテ診療書、處方箋ヲ交付  
シ又ハ治療ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 齒科醫師又ハ齒科診療所若ハ治療所ノ首長ハ診療簿  
ヲ備ヘ十箇年間之ヲ保存スヘシ

第七條 齒科醫師ハ何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス業務上學  
位稱號及專門科名ヲ除クノ外其ノ技能、療法又ハ經歷ニ關  
スル廣告ヲ爲スコトヲ得ス

第八條 齒科醫師ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ道府縣齒科醫師會  
ヲ設立スヘシ

道府縣齒科醫師會ハ日本齒科醫師會ヲ設立スルコトヲ得

齒科醫師ハ土地ノ狀況ニ依リ郡市齒科醫師會ヲ設立スルコ  
トヲ得

道府縣齒科醫師會日本齒科醫師會及郡市齒科醫師會ハ法人  
トシ勅令ノ定ムル所ニ依リ齒科醫事衛生ノ改良發達ヲ圖ル  
ヲ以テ目的トス

第九條 道府縣齒科醫師會ハ道府縣ヲ區域トス

公私立ノ診療所若ハ治療所又ハ其ノ出張所ニ於テ診療及治  
療ニ從事スル齒科醫師ハ其ノ診療所治療所又ハ出張所ノ所  
在地ヲ區域トス道府縣齒科醫師會ノ會員トス

第九條ノ二 日本齒科醫師會ハ内地ヲ區域トス

日本齒科醫師會ハ道府縣齒科醫師會ヲ以テ會員トス

第九條ノ三 郡市齒科醫師會ハ勅令ニ別段ノ定アル場合ヲ除

クノ外郡市ヲ區域トス

第九條第二項ノ規定ハ郡市齒科醫師會ニ之ヲ準用ス

第九條ノ四 道府縣齒科醫師會日本齒科醫師會若ハ郡市齒科  
醫師會ハ會員ヨリ徵收スヘキ收入ニ關シテハ民事訴訟ヲ提

起スルコトヲ得

第九條ノ五 道府縣齒科醫師會日本齒科醫師會及郡市齒科醫  
師會ノ設立ノ手續機關ノ組織經費ノ負擔監督會員ノ懲戒其  
ノ他必要ナル事項ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 齒科醫師第二條各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ免許

ヲ取消スヘシ

ヲ取消スヘシ

齒科醫師六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ニ處セラレタルトキ又ハ  
業務ニ關シ罰金ニ處セラレ若ハ不正ノ行為アリタルトキハ  
免許ヲ取消シ又ハ期間ヲ定メテ齒科醫業ヲ停止スルコトア  
ルヘシ其ノ事免許前ニ係ル場合亦同シ

本條ノ處分ハ内務大臣之ヲ行フ但シ第二項及第三項後段ノ  
場合ニ於テハ中央衛生會ノ審議ヲ經ルコトヲ要ス

第十一條 左ニ掲クル者ハ五百圓以下ノ罰金又ハ十圓以上ノ  
料科ニ處ス

一 免許ヲ受ケスシテ齒科醫業ヲ爲シタル者

二 停止中齒科醫業ヲ爲シタル者

三 第四條ノ二第五條第六條若ハ第七條ニ違背シタル者  
醫師ニシテ特ニ内務大臣ノ許可ヲ受ケスシテ齒科專門ヲ標  
榜シ又ハ齒科醫業中金屬充填、鑲嵌、義齒、齒冠繼續及架  
工、齒列矯正並口蓋補綴ノ技術ニ屬スル行為ヲ爲シタル者  
亦前項ニ同シ

第十一條ノ二 醫師ニシテ特ニ内務大臣ノ許可ヲ受ケ齒科專  
門ヲ標榜シ又ハ齒科醫業中金屬充填、鑲嵌、義齒、齒冠繼

續

讀及架工、齒列矯正、口蓋補綴ノ技術ニ屬スル行爲ヲ爲ス者ハ第四條ノ二第八條第一項第三項第九條第二項及第九條ノ三第二項ノ適用ニ付テハ之ヲ齒科醫師ト看做ス。

附則

第十二條 本法ハ明治三十九年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十三條 本法施行前ノ齒科醫術開業免狀ハ本法施行ノ後ト雖仍其ノ效力ヲ有ス

附則 (大正五年法律第四十四號附則)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法公布前一年以上齒科專門ヲ標榜シ引續キ齒科醫業ヲ爲ス醫師ニ對シテハ第十一條第二項ノ規定ヲ適用セス

附則 (大正十四年法律第四十五號附則)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正十五年勅令第十二號ヲ以テ同年三月二十日ヨリ施行)

本法ノ適用ニ付テハ明治十三年第三十六號布告刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者ハ六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ同法ノ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ハ六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ニ處セラレタル者ト看做ス

本法施行ノ際現ニ存スル齒科醫師會ハ本法施行ノ日ヨリ六月内仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

●齒科醫師法施行規則

(明治三十九年九月三日) 內務省令第二十八號

第一條 齒科醫師免許ヲ受ケムトスル者ハ齒科醫師法第一條規定ノ資格並住所氏名ヲ明記シタル申請書ニ戶籍謄本又ハ戶籍抄本ヲ添ヘ住所地方長官ヲ經由シ內務大臣ニ提出スヘシ

內務大臣ハ免許ヲ與フルトキハ齒科醫籍ニ登錄シ齒科醫師免許證ヲ下付ス

第二條 齒科醫籍ニ登錄スヘキ事項左ノ如シ

- 一 登錄番號及登錄年月日
- 二 族籍(外國人ナルトキハ其ノ國籍)、氏名、生年月日及女子ナルトキハ其ノ旨
- 三 齒科醫師法第一條規定ノ資格及資格ヲ取得シタル年月日

- 四 免許ノ取消、齒科醫業ノ停止、其ノ事由、期間及年月日
- 五 免許證ノ再下付其ノ事由及年月日
- 六 抹消ノ事由及年月日

第三條 齒科醫師前條第二號ノ登錄事項ニ變更ヲ生シタルト

キハ其ノ事由ヲ記シ免許證及戶籍謄本又ハ戶籍抄本ヲ添ヘ三十日以内ニ住所地方長官ヲ經由シ內務大臣ニ齒科醫籍ノ訂正ヲ申請スヘシ

前條第三號ノ登錄事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ免許證ヲ添ヘ住所地方長官ヲ經由シ內務大臣ニ齒科醫籍ノ訂正ヲ申請スルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テハ免許證ヲ書換ヘ下付ス

第四條 齒科醫師免許證ヲ毀損亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ三十日以内ニ住所地方長官ヲ經由シ內務大臣ニ再下付ヲ申請スヘシ

前項免許證ノ再下付ヲ申請スル者ハ手数料金壹圓ヲ納付スヘシ

亡失シタル免許證ヲ發見シタルトキハ直ニ之ヲ其ノ地ノ地方長官ニ提出スヘシ

第五條 第一條、第三條及第四條ノ申請ヲ爲ス者ハ登錄稅又ハ手数料ニ相當スル收入印紙ヲ申請書ニ貼用スヘシ

既ニ納付シタル登錄稅又ハ手数料ハ之ヲ還付セス

第六條 齒科醫師齒科醫籍登錄ノ抹消ヲ申請セムトスルトキハ住所地方長官ヲ經由シ免許證ヲ內務大臣ニ返納スヘシ

齒科醫師失踪ノ宣告ヲ受ケ又ハ死亡シタルトキハ戶籍法ニ依ル届出義務者ヨリ三十日以内ニ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第七條 齒科醫師其ノ住所ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ住所地方長官ニ届出ヘシ其ノ移轉ニ依リ管轄地方廳ヲ異ニシタルトキハ後ノ住所地方長官ニ届出ヘシ

後ノ住所地方長官前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ前ノ住所地方長官ニ通知スヘシ

第八條 齒科醫師自己又ハ他人ノ診療所、治療所若ハ其ノ出張所ニ於テ齒科醫業ヲ開始シタルトキハ十日以内ニ所在地ノ地方長官ニ届出ヘシ其ノ之ヲ休止シ廢止シ又ハ診療治療ノ場所ニ異動ヲ生シタルトキ亦同シ但シ其ノ異動ニ依リ管轄地方廳ヲ異ニシタルトキハ後ノ所在地ノ地方長官ニ届出ヘシ

後ノ所在地ノ地方長官前項但書ノ届出ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ前ノ所在地ノ地方長官ニ通知スヘシ

官立又ハ公立ノ病院ニ於テ診療治療ニ従事スル場合ハ第一項ニ依ルノ限ニ在ラス

診療所又ハ治療所ト稱スルハ公衆ノ需ニ應ジ診療又ハ治療ヲ爲ス場合ヲ謂フ

第八條ノ二 齒科醫師ハ法令ノ規定ニ依リ必要アル者ニ正當

ノ事由ナクシテ診斷書ノ交付ヲ拒ムルコトヲ得ス  
 開業ノ齒科醫師ハ診察治療ノ需アル場合ニ於テ正當ノ事由  
 ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス  
 第八條ノ三 齒科醫師ハ其ノ診察シタル患者ニ交付スル處方  
 箋ニ患者ノ氏名、年齢、藥名、分量、用法、用量、處方ノ  
 年月日ヲ記載シ及署名又ハ捺印スヘシ  
 第八條ノ四 齒科醫師ハ診療簿ニ其ノ治療シタル患者ノ氏  
 名、年齢、病名及療法ヲ記載スヘシ但シ其ノ不明ナルモノ  
 ハ患者廢療ノ時其ノ旨ヲ記載スヘシ  
 第九條 齒科醫師其ノ診察治療スル患者ニ自ラ藥劑ヲ交付ス  
 ルトキハ容器又ハ包紙ニ其ノ用法患者ノ氏名及診察所、治  
 療所ノ名稱又ハ自己ノ氏名ヲ明記スヘシ  
 第十條 地方長官ハ齒科醫師法第十條ノ處分ヲ必要ト認ムル  
 トキハ内務大臣ニ具申スヘシ  
 前項ノ場合ニ於テ道府縣齒科醫師會アルトキハ豫メ其ノ意  
 見ヲ徵スルコトヲ要ス  
 第十一條 齒科醫師法第十條ニ依リ免許取消處分ヲ受ケタル  
 者ハ五日以内ニ住所地ノ地方長官ヲ經由シ免許證ヲ内務大  
 臣ニ返納スヘシ  
 第十二條 齒科醫師法第十條ニ依リ停止處分ヲ受ケタル者ハ

五日以内ニ免許證ヲ住所地ノ地方長官ニ提出スヘシ  
 前項ノ場合ニ於テハ地方長官ハ其ノ要旨ヲ免許證ニ裏書シ  
 捺印ノ上領置シ期間満了ノ後之ヲ還付スヘシ  
 第十三條 左ニ掲クル場合ニ於テ族籍、氏名、事由其他必要  
 ト認ムル事項ヲ官報ニ公告ス  
 一 齒科醫師ニ登錄シ又ハ抹消シタルトキ  
 一 免許證再下付ノトキ  
 一 齒科醫師法第十條ノ處分ヲ爲シタルトキ  
 第十四條 第三條第一項、第四條第一項第三項、第六條第二  
 項、第七條第一項及第八條第一項ニ違背シタル者ハ拾圓以  
 下ノ科料ニ處ス  
 第十五條 第八條ノ二、第八條ノ三、第八條ノ四、第九條、  
 第十一條及第十二條第一項ニ違背シタル者ハ貳拾五圓以下  
 ノ罰金ニ處ス  
 附則  
 本則ハ明治三十九年法律第四十八號齒科醫師法施行ノ日ヨリ  
 之ヲ施行ス(明治三十九年十月一日ヨリ施行)

### ●齒科醫師法施行細則

(明治三十九年十月九日  
三重縣令第五十八號)

第一條 齒科醫師法施行規則第一條第一項ニ依リ齒科醫師免  
 許ノ申請書ヲ提出スルトキハ其ノ資格證書ヲ知事ニ提示ス  
 ヘシ  
 齒科醫師法施行規則第三條第一項ニ依リ齒科醫師訂正ノ申  
 請書ヲ提出スルトキハ其ノ書面ニ戶籍抄本ヲ添附シ同條第  
 二項ニ依リ齒科醫師訂正ノ申請書ヲ提示スルトキハ其ノ新  
 ニ取得シタル資格證書ヲ知事ニ提示スヘシ  
 第二條 (削除)  
 第三條 他管下ヨリ本縣管内ニ轉住セシ爲又ハ他管下居住ノ  
 齒科醫師本縣管内ニ係ル診察所治療所若ハ出張所ニ於テ齒  
 科醫業ヲ開始シタル爲齒科醫師法施行規則第七條又ハ第八  
 條ノ届出ヲ爲ストキハ其ノ届書ニ  
 (本縣管内ニ轉住セシ場  
 合ニ在テハ本籍地ヲ附  
 記)  
 免許證寫ヲ添附スヘシ  
 第四條 齒科醫業ニ關シ内務大臣又ハ知事ニ提出若ハ返納ス  
 ル書面及免許證ハ住所地(齒科醫師法施行規則第四條第三  
 項ノ場合ハ免許證發見地向第八

條ノ場合ハ診察所治療)ノ市町村長ヲ經由スヘシ  
 所若ハ出張所ノ所在地)  
 第四條ノ二 齒科醫師法施行規則第七條ニ依リ届出ツヘキ住  
 所ノ變更ニシテ他ノ市町村内ニ轉任セシモノニ係ルトキハ  
 同條規定ノ期間内ニ舊住所地ノ市町村長ニモ其ノ届出ヲ爲  
 スヘシ  
 第四條ノ三 齒科醫師海外ニ旅行シ及歸朝シタルトキハ十日  
 以内ニ住所地ノ市町村長ニ之ヲ届出ツヘシ  
 第五條 齒科醫師ハ齒科醫師ノ現在調査又ハ動態調査ニ關シ  
 市町村長ヨリ尋問ヲ受ケタルトキハ之ニ答へ要求アリタル  
 トキハ免許證ヲ提示スヘシ警察官署ヨリ免許證提示ノ要求  
 アリタルトキ亦同シ  
 第六條 (削除)  
 第七條 第四條ノ二第五條ノ三ニ違反シ又ハ第五條ノ要求ニ  
 應セサル者ハ拾圓以下ノ科料ニ處ス  
 ●藥劑師法 (大正十四年四月十四日  
法律第四十四號)  
 第一條 藥劑師トハ醫師、齒科醫師又ハ獸醫ノ處方箋ニ依リ  
 調劑ヲ爲ス者ヲ謂フ  
 藥劑師ハ藥品ノ製造及販賣ヲ爲スコトヲ得  
 第二條 藥劑師タラムトスル者ハ内務大臣ノ免許ヲ受ケ藥劑

師名簿ニ登錄ヲ受クヘシ  
前項ノ免許ヲ受クルニハ左ノ各號ノ一ニ該當スル資格ヲ有  
スルコトヲ要ス

一 大學令ニ依ル大學ニ於テ藥學ヲ修メ學士ト稱スルコト  
ヲ得ル者、官立公立ノ藥學專門學校、醫科大學附屬藥學  
專門部若ハ醫學專門學校藥學科ヲ卒業シタル者又ハ文部  
大臣ニ於テ之ト同等以上ト認メ指定シタル學校ヲ卒業シ  
タル者

二 藥劑師試験ニ合格シタル者  
三 外國ノ藥學校ヲ卒業シ又ハ外國ニ於テ藥劑師ノ免許ヲ  
受クタル者ニシテ命令ノ規定ニ該當スルモノ

第一項ノ登錄及前項第二號ノ藥劑師試験ニ關スル事項ハ命  
令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 內務大臣ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ對シテハ藥  
劑師ノ免許ヲ爲スコトヲ得ス

一 六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

二 未成年者、禁治產者又ハ準禁治產者

三 精神病者、瘖啞者又ハ盲者

第四條 內務大臣ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ對シテハ藥  
劑師ノ免許ヲ爲ササルコトヲ得

一 六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者  
二 藥事ニ關シ罰金ノ刑ニ處セラレ又ハ不正ノ行爲アリタ  
ル者

第五條 藥劑師ニ非サレハ販賣又ハ授與ノ目的ヲ以テ調劑ヲ  
爲スコトヲ得ス

藥劑師販賣又ハ授與ノ目的ヲ以テ調劑ヲ爲ス場合ニ於テハ  
藥局ニ於テ之ヲ行フヘシ

第六條 藥劑師ニ非サレハ藥局ヲ開設ハルコトヲ得ス但シ命  
令ヲ以テ定ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

藥局ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 藥劑師ニ非サレハ藥局ヲ管理スルコトヲ得ス藥劑師  
ト雖ニ以上ノ藥局ヲ管理スルコトヲ得ス

第八條 藥劑師ハ調劑ノ需アル場合ニ於テハ晝夜ヲ問ハス正  
當ノ事由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第九條 藥劑師ハ醫師、齒科醫師又ハ獸醫ノ氏名ヲ自記シ又  
ハ調劑シタル處方箋ニ依リ調劑スヘキモノトス但シ處方箋  
中疑ハシキ廉アルトキハ其ノ醫師、齒科醫師又ハ獸醫ニ實  
シ證明ヲ得ルニ非サレハ調劑ヲ爲スコトヲ得ス

第十條 藥劑師ハ醫師、齒科醫師又ハ獸醫ノ處方箋ニ記載セ  
ラレタル藥品ニ付之ヲ省略シ又ハ他ノ藥品ヲ以テ之ニ代ヘ

調劑ヲ爲スコトヲ得ス但シ藥品ニシテ缺乏セルモノアル場  
合ニ於テ其ノ醫師、齒科醫師又ハ獸醫ノ同意ヲ得タルトキ  
ハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 藥劑師毒藥又ハ劇藥ヲ配伍シタル調劑ヲ爲シタル  
トキハ處方箋ニ檢印シ其ノ日附ヨリ三年間之ヲ保存スヘシ  
但シ處方箋ニ指定スル使用期間ニ對スル調劑ノ全部ヲ了ラ  
サルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ場合ニ於テハ處方箋ニ調劑ノ年月日及調劑量ヲ  
記入シ記名捺印スヘシ

第十二條 藥局開設者ハ藥局ニ調劑錄ヲ備フヘシ

藥劑師調劑ヲ爲シタルトキハ直ニ調劑錄ニ調劑ニ關スル事  
項ヲ記載スヘシ

調劑錄ハ三年間之ヲ保存スヘシ

第十三條 藥劑師ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ道府縣藥劑師會ヲ  
設立スヘシ

道府縣藥劑師會ハ日本藥劑師會ヲ設立スルコトヲ得

道府縣藥劑師會及日本藥劑師會ハ法人トス勅令ノ定ムル所  
ニ依リ藥事衛生ノ改良發達ヲ圖ルヲ以テ目的トス

道府縣藥劑師會ハ道府縣ヲ、日本藥劑師會ハ内地ヲ區域ト  
ス

第十四條 道府縣藥劑師會及日本藥劑師會ハ勅令ノ定ムル所  
ニ依リ其ノ會員ヨリ徵收スヘキ收入ニ關シ民事訴訟ヲ提起  
スルコトヲ得

第十五條 本法ニ規定スルモノノ外道府縣藥劑師會及日本藥  
劑師會ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 藥劑師第三條各號ノ一ニ該當スルトキハ內務大臣  
ハ其ノ免許ヲ取消スヘシ

藥劑師第四條各號ノ一ニ該當スルトキハ內務大臣ハ其ノ免  
許ヲ取消シ又ハ期間ヲ定メテ其ノ業務ヲ停止スルコトヲ  
得

前二項ノ取消處分ヲ受ケタル者ト雖第三條第二號又ハ第三  
號ノ原因止ミタルトキ又ハ改悛ノ情顯著ナルトキハ再免許  
ヲ爲スコトヲ得

內務大臣第二項ノ處分ヲ行フ場合及改悛ノ情顯著ナル者ニ  
對シ前項ノ再免許ヲ爲ス場合ニ於テハ中央衛生會ノ審議ヲ  
經ルコトヲ要ス

第十七條 第五條第一項、第六條第一項、第七條若ハ第九條  
ノ規定ニ違反シタル者又ハ業務停止中ノ藥劑師ニシテ其ノ  
業務ヲ爲シタルモノハ五百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス  
第十八條 第五條第二項、第八條若ハ第十條乃至第十二條ノ

規定ニ違反シタル者又ハ誤リテ調劑ヲ爲シタル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十五年勅令第十五號ヲ以テ同年三月二十日ヨリ施行)

藥品營業並藥品取扱規則中第一條乃至第十五條、第十六條乃至第十九條、第四十一條ノ五、第四十三條第一項、第四十四條、第四十六條、第四十六條ノ二第一項及第三項並之ニ伴フ罰則ノ規定ハ之ヲ廢止ス

醫師、齒科醫師又ハ獸醫ハ其ノ診療ニ用フヘキ藥品ニ限り命令ノ定ムル所ニ依リ第五條第一項ノ規定ニ拘ラス調劑ヲ爲スコトヲ得

本法施行ノ際現ニ藥劑師タル者ハ本法ニ依リ藥劑師ノ免許ヲ受ケ藥劑師名簿ニ登錄ヲ受ケタル者ト看做ス

本法ノ適用ニ付テハ帝國大學醫科大學藥學科ヲ卒業シタル者ハ大學令ニ依ル大學ニ於テ藥學ヲ修メ學士ト稱スルコトヲ得ル者、高等中學校藥學部藥學科又ハ高等學校醫學部藥學科ヲ卒業シタル者ハ官立藥學專門學校ヲ卒業シタル者ト看做ス

本法ノ適用ニ付テハ明治十三年第三十六號布告刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者ハ六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ、同法

ノ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ハ六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ト看做ス

●藥劑師法施行規則

(大正十五年三月十八日) (內務省令第六號)

第一條 藥劑師ノ免許及登錄ヲ受ケムトスル者ハ藥劑師法第二條第二項ノ資格、資格ヲ取得シタル年月及住所氏名ヲ記載シタル申請書ニ戶籍抄本ヲ添ヘ住所地ノ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ依リ)ヲ經由シ之ヲ內務大臣ニ提出スヘシ

內務大臣免許ヲ爲シ藥劑師名簿ニ登錄シタルトキハ藥劑師免許證ヲ下付ス

第二條 藥劑師名簿ニ登錄スヘキ事項左ノ如シ

- 一 登錄番號及登錄年月日
- 二 族籍(外國人ナルトキハ其ノ國籍)、氏名、生年月日及女子ナルトキハ其ノ旨
- 三 藥劑師法第二條第二項ノ資格及資格ヲ取得シタル年月
- 四 業務ノ停止其ノ事由、期間及年月日
- 五 免許證ノ再下付其ノ事由及年月日
- 六 登錄抹消ノ事由及年月日

第三條 前條第二號ノ登錄事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ免許證及戶籍抄本ヲ添ヘ三十日以内ニ住所地ノ地方長官ヲ經由シ內務大臣ニ登錄ノ變更ヲ申請スヘシ

前條第三號ノ登錄事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ免許證ヲ添ヘ住所地ノ地方長官ヲ經由シ內務大臣ニ登錄ノ變更ヲ申請スルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テハ免許證ヲ書換ヘ下付ス

第四條 免許證ヲ毀損又ハ亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ毀損ノ場合ニ於テハ其ノ免許證ヲ添ヘ三十日以内ニ住所地ノ地方長官ヲ經由シ內務大臣ニ再下付テ申請スヘシ

前項ノ規定ニ依リ免許證ノ再下付テ申請スル者ハ手数料金一圓ヲ納付スヘシ

第五條 第一項ノ規定ニ依リ免許證ノ再下付テ申請シタル後亡失シタル免許證ヲ發見シタルトキハ直ニ之ヲ其ノ地ノ地方長官ニ提出スヘシ

第六條 第一條又ハ前二條ノ申請ヲ爲ス者ハ登錄稅又ハ手数料ニ相當スル收入印紙ヲ申請書ニ貼用スヘシ

既ニ納付シタル登錄稅又ハ手数料ハ之ヲ還付セス

第七條 藥劑師死亡シ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタルトキハ戶籍法ニ依リ死亡又ハ失踪ノ届出義務者ニ於テ三十日以内ニ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第七條 藥劑師其ノ住所ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ後ノ住所地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

前項ノ届出ヲ受ケタル地方長官前ノ住所地ノ地方長官ト異ナル場合ニ於テハ前ノ住所地ノ地方長官ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第八條 藥劑師法第六條第一項但書ノ規定ニ依リ藥局ヲ開設スルコトヲ得ル者左ノ如シ

- 一 公共團體
- 二 地方長官ニ於テ特ニ必要ト認メ許可シタル者

第九條 藥局ヲ開設シタルトキハ藥局ノ所在地及名稱並藥局ヲ自ラ管理セサル場合ニ於テハ管理者タル藥劑師ノ氏名ヲ具シ十日以内ニ藥局所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ藥局ヲ廢止シ又ハ藥局ノ名稱若ハ管理者ヲ變更シタルトキ亦同シ

第十條 藥局ハ其ノ採光換氣ヲ十分ナラシメ且清潔ヲ保ツヘシ

第十一條 藥局ニハ冷暗所ヲ設クヘシ

第十二條 藥局ニハ日本藥局方第一表ノ藥品ヲ備フヘシ



第十三條 藥局ニハ感量十ミリグラムノ天秤及感量五百ミリグラムノ上皿天秤其ノ地調劑ニ必要ナル器具ヲ備フヘシ

第十四條 地方長官必要アリト認ムルトキハ第十條、第十一條及前條ニ規定スル藥局ノ設備ニ關シ其ノ新設、變更ヲ命シ若ハ其ノ使用ヲ停止シ又ハ藥局ノ清潔保持ニ付必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得

第十五條 藥劑師法第十二條第二項ノ規定ニ依リ調劑錄ニ記載スヘキ事項左ノ如シ

- 一 處方箋ニ記載セル事項
  - 二 調劑ノ年月日
  - 三 調劑者ノ氏名
  - 四 處方箋ニ指定スル使用期間ニ對スル調劑ノ全部ヲ了ラサルトキハ調劑量
  - 五 藥劑師法第九條但書ノ規定ニ依リ醫師、齒科醫師又ハ獸醫ノ證明ヲ得タルトキハ其ノ旨
  - 六 藥劑師法第十條但書ノ規定ニ依リ醫師、齒科醫師又ハ獸醫ノ同意ヲ得テ調劑ヲ爲シタルトキハ其ノ旨並藥品名及分量
- 第十六條 藥劑師販賣又ハ授與ノ目的ヲ以テ調劑ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ藥劑ノ容器又ハ被包ニ左ノ事項ヲ記載ス

ヘシ

- 一 處方箋ニ記載セル患者ノ氏名並用法及用量
  - 二 藥局ノ所在地及名稱並調劑者ノ氏名
  - 三 調劑ノ年月日
- 第十七條 地方長官藥劑師法第十六條第一項乃至第三項ノ規定ニ依ル處分ヲ必要ト認ムルトキハ內務大臣ニ具申スヘシ
- 前項ノ場合ニ於テハ豫メ道府縣藥劑師會ノ意見ヲ徵スヘシ但シ藥劑師法第十六條第一項ノ規定ニ依リ處分ニ關シテハ此ノ限ニ在ラス
- 第十八條 藥劑師法第十六條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ免許取消ノ處分ヲ受ケタル者ハ五日以内ニ住所地ノ地方長官ヲ經由シ免許證ヲ內務大臣ニ返納スヘシ
- 第十九條 藥劑師法第十六條第二項ノ規定ニ依リ業務停止ノ處分ヲ受ケタル者ハ五日以内ニ免許證ヲ住所地ノ地方長官ニ提出スヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ地方長官ハ免許證ノ裏面ニ處分ノ要旨ヲ記載シ期間満了ノ後之ヲ還付スヘシ
- 第二十條 左ニ掲クル場合ニ於テハ族籍、氏名、事由其ノ他必要ト認ムル事項ヲ官報ニ公告ス

- 一 藥劑師名簿ニ登錄シ又ハ登錄ヲ抹消シタルトキ
  - 二 免許證ヲ再下付シタルトキ
  - 三 業務停止ノ處分ヲ爲シタルトキ
- 第二十一條 第十二條、第十六條、第十八條若ハ第十九條第一項ノ規定ニ違反シ又ハ第十四條ノ規定ニ依リ處分ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
- 第二十二條 第三條第一項、第四條第一項、第三項、第六條第二項、第七條第一項又ハ第九條ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

附則

本令ハ藥劑師法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス（大正十五年三月二十日ヨリ施行）

藥劑師法附則第三項ノ規定ニ出リ醫師、齒科醫師又ハ獸醫ニ於テ調劑ヲ爲ス場合ニ關シテハ第十條、第十一條、第十三條及第十四條並其ノ罰則ノ規定ヲ準用ス

地方長官ハ監視員ヲシテ前項ノ調劑ヲ爲ス場所ヲ巡視セシムルコトヲ得

●藥劑師法施行細則

（大正十五年四月十三日）  
（三重縣令第四十一號）

- 第一條 藥劑師法施行規則第一條第一項ニ依リ藥劑師ノ免許及登錄ノ申請書ヲ提出スルトキハ其ノ資格證書ヲ知事ニ提示スヘシ
- 藥劑師法施行規則第三條第二項ニ依リ藥劑師名簿登錄變更ノ申請書ヲ提出スルトキハ其ノ新ニ取得シタル資格證書ヲ知事ニ提示スヘシ
- 第二條 藥劑師法施行規則第七條第一項ニ依リ住所變更ノ届出ヲ爲ストキハ本籍新舊住所氏名生年月日及轉住年月日ヲ具シ免許證寫ヲ添付スヘシ
- 第三條 藥劑師法施行規則第九條ニ依リ藥局開設ノ届出ヲ爲ストキハ藥劑師自ラ管理スルモノニ在リテハ免許證寫ヲ藥局自ラ管理セサルモノニ在リテハ管理者タル藥劑師ノ免許證寫ヲ届書ニ添付スヘシ藥局自ラ管理セサルモノニシテ管理者ヲ變更シタルトキ亦同シ
- 第四條 藥劑師藥局ヲ開設セス單ニ藥品ノ製造販賣ヲ爲ストキハ其ノ營業所所在地ヲ具シ事實ノ生シタル日ヨリ十日以内ニ知事ニ届出ツヘシ其ノ之ヲ廢止シタルトキ亦同シ

第五條 藥劑師ハ醫療用藥品ト其ノ他ノ物品トヲ區別シ置クヘシ

第六條 藥劑師藥品ノ容器ヲ變更シタルトキハ其ノ容器ニ自己ノ住所氏名ヲ記載スヘシ

第七條 藥劑師ハ一箇年間ニ製造シタル藥品ノ名稱及數量ヲ翌年一月三十一日迄ニ知事ニ届出ツヘシ

第八條 藥劑師海外ニ旅行シ又ハ歸朝シタルトキハ十日以内ニ住所地所轄警察官署ニ届出ツヘシ

第九條 藥劑師ニ關シ内務大臣又ハ知事ニ提出若ハ返納スル書類及免許證ハ住所地(藥劑師法施行規則第四條第三項ノ場合ハ藥局ノ所)ノ所轄警察官署ヲ經由スヘシ

第十條 第四條乃至第八條ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

附則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正元年十二月三十一日 三重縣令第二十號 藥劑師規則ハ之ヲ廢止ス

●藥劑師法施行細則取扱手續

(大正十五年六月三日 三重縣訓令乙第二百七十五號)

警察署

〔同 分 署〕

第一條 藥劑師法施行規則(以下單ニ規則ト稱ス)又ハ同施行細則(以下單ニ細則ト稱ス)ニ依ル申請書又ハ届書ヲ受クタルトキハ所定ノ事項ヲ具備シ且ツ事實ニ相違ナキヤ否ヤヲ調査シ速ニ之ヲ進達スヘシ

第二條 規則第一條第一項ニ依リ免許及登錄ノ申請書ヲ受ケタルトキハ前條ノ事項ヲ調査スルノ外藥劑師法第三條、第四條ニ抵觸ノ有無ヲ調査シ且ツ本人ヨリ提示セル資格證書ヲ檢閲シ其ノ寫ヲ作製シ餘白ニ「本證對照濟」ト朱書シ認印ノ上進達スヘシ

第三條 規則第三條第二項ニ依リ登錄事項變更ノ申請書ヲ受ケタルトキハ第一條ノ事項ヲ調査スル外本人ヨリ提示セル資格證書ヲ檢閲シ其ノ寫ヲ作製シ餘白ニ「本證對照濟」ト朱書シ認印ノ上進達スヘシ

第四條 規則第七條ニ依ル住所變更ノ届書ニシテ前住所地ノ警察官署ヲ具ニスル場合ニ於テハ前住所ノ警察署ニ其ノ旨

通知スヘシ

第五條 藥劑師、藥劑師法第三條各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ事實ヲ速ニ報告スヘシ

第六條 藥劑師、藥劑師法第四條各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ左ノ事項ヲ具シ速ニ報告スヘシ

一、本籍、住所、氏名、生年、月、日

二、犯罪又ハ不正行為ノ事實動機並影響

三、行政處分ニ關スル意見

四、素行

五、附近同業者ノ有無多少

六、其ノ他必要事項

第七條 藥劑師業務上ニ關スル犯罪事件ニシテ其ノ事件不起訴又ハ無罪トナリタル場合ニハ其ノ事件ノ概要ヲ速ニ報告スヘシ

第八條 藥劑師免許取消處分ヲ受ケタル後藥劑師法第三條第二號又ハ第三號ノ原因止ミタルトキ又ハ改悛ノ情顯著ナルトキハ其ノ事實ヲ報告スヘシ

第九條 警察官署ハ別記様式ノ藥劑師名簿ヲ調製シ所定事項ヲ記載シ異動ノ都度之カ訂正ヲ爲スヘシ

別記様式(用紙半紙)

免狀下付年月日	年	月	日	住所	本籍	初	免狀番號	免狀番號	氏名	族稱	生年月日
	初	免狀番號	免狀番號								

●藥品營業並藥品取扱規則

(明治二十二年三月十六日) (法律第十號)

第一章 藥劑師

第一條乃至第十五條 (削除)

第十五條ノ二 藥劑師ハ正當ノ事故ナクシテ指定藥品ノ販賣ヲ拒ムコトヲ得ス

第十六條乃至第十九條 (削除)

第二章 藥種商

第二十條 藥種商トハ藥品ノ販賣ヲ爲ス者ヲ云フ

第二十一條 藥種商ハ地方廳ノ免許證札ヲ受クヘシ

第二十二條 毒藥劇藥ハ衛生試驗所又ハ藥劑師製藥者ニ於テ封緘シタル容器ヲ開キテ零賣スルコトヲ得ス

第三章 製藥者

第二十三條 製藥者トハ單ニ藥品ヲ製造シ自製ノ藥品ヲ販賣スル者ヲ云フ

スル者ヲ云フ

第二十四條 製藥者ハ地方廳ノ免許證札ヲ受クヘシ

第二十五條 毒藥劇藥ハ適當ノ容器ニ納メ之ヲ封緘スヘシ其容器ヲ開キテ零賣スルコトヲ得ス

第四章 藥品取扱

第二十六條 日本藥局方ニ記載スル所ノ藥品ハ其性状、品質、該局方ノ所定ニ適合スルモノニ非サレハ製造、貯藏、陳列、販賣又ハ授與スルコトヲ得ス但命令ニ別段ノ規定アル場合ハ此限ニ在ラス

第二十七條 日本藥局方ニ記載セサル藥品ハ其據ル所ノ外國藥局方名ヲ記スヘシ其性状、品質、該局方ノ所定ニ適合シタルモノニ非サレハ製造、貯藏、陳列、販賣又ハ授與スルコトヲ得ス但命令ニ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限りニ在ラス

第二十八條 藥局方中特ニ貯藏法ヲ示シタルモノハ其所定ニ

從フヘシ

第二十九條 毒藥劇藥ハ他ノ藥品ト區別シ毒藥ハ鎖鑰ヲ備ヘタル場所ニ貯藏スヘシ

第三十條 毒藥劇藥ハ職業上必要ト認メタル者ヨリ其藥名、量數、使用ノ目的、年月日及住所、氏名、職業ヲ記シ且捺印シタル證書ヲ差出スニ非サレハ之ヲ販賣若クハ授與スルコトヲ得ス

前項ノ證書ハ其日付ヨリ滿十年間之ヲ保存スヘシ

第三十一條 毒藥劇藥ハ前條ニ記載シタル證書アルモ幼稚ノ者其他不安心ト認ムル者ニハ交付スヘカラス

第三十二條 毒藥劇藥ハ藥品ノ容器又ハ包紙ニ其名稱及販賣授與者ノ住所氏名ヲ記シ毒藥ハ毒字劇藥ハ劇字ヲ付記スヘシ

第三十三條 藥劑師ニ於テ醫師ノ處方箋ニ據リ患者ニ與フル藥劑ハ第三十條及第三十二條ノ手續ヲ爲スヲ要セス

第三十四條 藥劑師藥種商製藥者ノ間ニ於テハ第三十條及第三十二條ニ記載シタル手續ヲ要セス其藥劑師藥種商製藥者

タルノ證明書ヲ以テ毒藥劇藥ヲ賣買スルコトヲ得

第三十五條 毒藥劇藥ノ品目ハ內務省令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十六條 藥品ノ容器又ハ包紙ニハ假名又ハ漢字ヲ以テ其藥名ヲ記スヘシ但羅旬語又ハ他ノ外國語ト併記スルハ妨クナシ

第三十七條 藥品ノ容器又ハ包紙ニハ製造者ノ住所氏名ヲ記スヘシ其外國製ニ係ルモノハ取引人ノ住所氏名ヲ記スヘシ但藥品製造會社ニ在テハ其所在地名及會社名ヲ記スルモ妨クナシ

第三十七條ノ二 藥劑師ニ非サレハ指定藥品ヲ販賣又ハ授與スルコトヲ得ス

但藥劑師藥種商製藥者間ニ在リテハ此限ニ在ラス

醫師カ第四十三條ニ依リ指定藥品ヲ販賣授與スルハ前項ノ限ニ在ラス

第三十七條ノ三 命令ノ定ムル所ニ從ヒ藥劑師ヲ使用スル藥種商ハ指定藥品ヲ販賣又ハ授與スルコトヲ得但第三十二條ノ二ニ依リ其藥品ノ容器又ハ包紙ニ藥劑師ノ證明アルモノニ限ル

第三十七條ノ四 土地ノ狀況ニ依リ地方長官ハ期間及營業所所在地ヲ定メ藥種商ニ指定藥品ノ販賣授與ヲ許可スルコト

ヲ得但共藥品ノ藥劑師又ハ前條ノ藥種商ヨリ得タルコトノ證明アルモノニ限ル

第三十七條ノ五 第十五條ノ二ノ規定ハ前二條ニ掲クル藥種商ニ之ヲ準用ス

第三十八條 內務大臣ハ監視員ヲシテ藥局及藥品ヲ販賣又ハ製造スル場所ヲ巡視セシムルコトアレヘシ

監視員ハ巡視ノ際其證票ヲ携帯スヘシ

第三十八條ノ二 何レノ藥局方ニモ記載セサル藥品ニシテ衛生上危害ヲ生スルノ虞アリト認めタルモノハ行政官廳ニ於テ其製造、貯藏、陳列、販賣又ハ授與ヲ禁止スルコトヲ得

罰項ノ場合ニ於テ行政官廳ハ藥品ノ所有者若クハ所持者ヲシテ之ヲ廢棄セシメ又ハ直接ニ之ヲ廢棄シ其他必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得但所有者又ハ所持者ニ於テ衛生上危害ヲ生スルノ虞ナキ方法ニ依リ處置センコトヲ請フトキハ之ヲ許可スルコトヲ得

藥局方ノ所定ニ適合セサル藥品アルトキ亦前項ニ同シ

第三十八條ノ三 此規則ニ於テ指定藥品ト稱スルハ內務大臣ノ指定シタル藥品ヲ謂フ

第五章 罰則

第三十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ四百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 藥品ノ容器又ハ包紙ニ虛偽ノ記入ヲ爲シタル者

二 第二十六條又ハ第二十七條ニ違背シタル者

三 第三十八條ノ二第一項ノ禁止ヲ犯シタル者

第三十九條ノ二 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 藥劑師ノ免狀ヲ受ケス又ハ其業務ノ禁止停止ノ處分ニ違背シテ藥劑師ノ業ヲ爲シタル者

二 第三十七條ノ二第一項第三十七條ノ三又ハ第三十七條ノ四ニ違背シタル者

第三十九條ノ三 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 藥劑師ニシテ(第十四條第一項ニ違背)シ又ハ誤リテ罰則ヲ爲シタル者

二 (第十六條第十八條)第二十二條第二十五條又ハ第三十條第一項ニ違背シタル者

四 第三十七條ノ三ニ掲クル藥種商ニシテ事實ヲ知ラスシテ藥局方ノ所定ニ適合セサル指定藥品ヲ貯藏、陳列、販賣又ハ授與シタル者

當該官吏若クハ行政官廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者ノ尋問ニ對シ虛偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ其職務執行ヲ拒ミ若クハ之ヲ忌避シ若クハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ罰項ニ同シ但其刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

第三十九條ノ四 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

一 藥種商若クハ製藥者ノ免許ヲ受ケス又ハ業務ノ禁止若クハ停止ノ處分ニ違背ノテ藥種商又ハ製藥者ノ業ヲ爲シタル者

二 第三十八條ノ二第二項又ハ第三項ノ命ヲ受ケテ指定ノ期間内ニ之ヲ履行セサル者

第四十條 (第十一條第十七條第十九條)第二十九條第三十條第二項第三十一條第三十二條ニ違背シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十一條 (第六條第八條第十條第十二條第十三條第十四條第二項第十五條)第十五條ノ二第二十八條第三十六條第三十七條第三十七條ノ五ニ違背シタル者ハ一圓以上一圓九

十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十一條ノ七 當該官吏又ハ行政官廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者此規則ノ執行ニ關シ不正ノ所爲アルトキハ一年以下ノ(重禁錮)ニ處シ(四十圓以下ノ罰金ヲ附加)ス但其刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

十五圓以下ノ科料ニ處ス

第四十一條ノ二 此規則又ハ此規則ニ基キテ發スル命令ニ違背シタル者ニハ刑法ノ減輕、(再犯加重及數罪俱發)ノ例ヲ用キス

第四十一條ノ三 營業者力未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ此規則又ハ此規則ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但其業務ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此限ニ在ラス

第四十一條ノ四 營業者ハ其代理人、戶主、家族、同居者、雇人其他ノ從業者ニシテ其業務ニ關シ此規則又ハ此規則ニ基キテ發スル命令ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第四十一條ノ五 (削除)

第四十一條ノ六 明治三十三年法律第五十二號ノ規定ハ此規則又ハ此規則ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

第四十一條ノ七 當該官吏又ハ行政官廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者此規則ノ執行ニ關シ不正ノ所爲アルトキハ一年以下ノ(重禁錮)ニ處シ(四十圓以下ノ罰金ヲ附加)ス但其刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

行政官廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者此規則ノ執行ニ關シ人ノ囑託ヲ受ケ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ濫許シタル者ハ刑法〔第二百八十四條〕ノ例ニ照シテ處斷ス  
第四十二條 內務大臣ハ此規則實行ノ責ニ任シ之カ爲メ必要ナル命令及訓令ヲ發布スヘシ但藥種商製藥者取締ニ係ル細則ハ北海道廳長官府縣知事之ヲ定ムヘシ

附則

第四十三條 醫師ハ第三十四條ニ從ヒ醫師タルノ證明書ヲ以テ藥劑師藥種商製藥者ヨリ毒藥劇藥ヲ買取ルコトヲ得

第四十四條 (削除)

第四十五條 (阿片賣買ニ關スル事項ハ明治十一年(八月)第二十一號布告ニ據ル)

第四十六條 (削除)

第四十六條ノ二 藥種商又ハ製藥者其業務ニ關シ犯罪又ハ不正ノ所爲アルトキハ地方長官ハ其業務ヲ禁止シ又ハ停止スルコトヲ得  
地方長官ハ藥種商又ハ製藥者ノ業務ヲ禁止又ハ停止ヲ解クコトヲ得

第四十六條ノ三 此規則中地方長官ニ屬スル職權ハ東京府ニ在リテハ警視總監之ヲ行フ

第四十六條ノ四 此規則中醫師ニ關スル規定ハ齒科醫師及獸醫ニ之ヲ適用ス

第四十七條 此規則ハ明治二十三年三月一日ヨリ施行ス  
第四十八條 明治十三年(一月)第一號布告藥品取扱規則ハ此規則施行ノ日ヨリ廢止ス

○明治四十年法律第三十五號附則

本法ハ明治四十一年一月一日ヨリ之ヲ施行ス  
免許ヲ得テ五箇年以上藥種商ト爲リ本法施行ノ際現ニ其業ヲ營ム者ハ法人ヲ除ク外本法施行後ト雖指定藥品ヲ販賣又ハ授與スルコトヲ得但本法施行後六箇月以内ニ地方長官ニ其ノ旨ヲ届出テタル者ニ限ル

第十五條ノ二及第三十九條ノ三第一項第四號ノ規定ハ前項但書ノ届出ヲ爲シタル藥種商ニ之ヲ準用ス

第二項但書ノ届出ヲ爲シタル藥種商ハシテ正當ノ事故ナクシテ指定藥品ノ販賣ヲ拒ミタルモノハ罰則第四十一條ニ同シ  
第二項但書ノ届出ヲ爲シタル者ヲ除ク外本法施行ノ際現ニ營業スル藥種商ニハ本法施行ノ日ヨリ三箇年ヲ限リ第三十七條ノ二ヲ適用セス

●藥劑師等行政處分具申ノ件

(明治四十一年八月 衛發第四八三號)

藥劑師藥種商又ハ製藥者ニシテ藥品營業並藥品取扱規則第四十六條ノ二第一項(後段ヲ除ク)第二項ニ該當スルトキハ左記各號ヲ同條第三項第四項ノ處分ヲ必要ト認ムルトキハ其ノ事由及左記第一號第二號ヲ同條第一項後段ニ該當スルトキハ其ノ事由及左記第一號ヲ具シ速ニ上申セラルヘシ

一 本人ノ本籍族稱住所氏名出生年月日 (藥劑師ニ在テハ免テハ免狀暨 札番號共)

二 本人平素ノ行狀

三 前科

四 曾テ行政處分ヲ受ケタルコトアレハ其種別年月及業務停止ノ期間

五 免許ノ取消又ハ業務ノ禁止停止ヲ必要ト認ムヘキ事由  
本號ノ事由犯罪ニ係ルトキハ確定判決ニ依ル罪名刑名刑罰判決ノ年月日裁判所名及犯罪ノ場所狀況年月日ヲ記載シ成ルヘク判決附本ヲ添附スルヲ要ス

六 所爲ノ故意又ハ懈怠  
七 前各號ノ外行政處分證據上必要ト認メタル事項

●藥種商製藥者取締細則

(大正七年一月二十二日 三重縣令第四號)

第一條 藥種商、製藥者ノ免許暨札ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ願出ツヘシ

一 營業所 (製藥者ニ在リテハ製藥場トモ)ノ位置

二 族籍、住所、氏名、生年月日 (法人ニ在リテハ其ノ名表者、主任者ノ氏名及定款)

三 履歷書 (法人ニ在リテハ主任者ノ履歷書)

四 製藥品目  
藥種商出願者ニ對シテハ藥品及其ノ取扱ニ關スル法規ノ大要、製藥者出願者ニ對シテハ製造セムトスル藥品及其ノ取扱ニ關スル法規ノ大要ニ就キ試験ヲ行フコトアルヘシ

第二條 藥種商、製藥者ハ知事ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ支店ヲ設ケタルコトヲ得ス支店管理人ノ變更ニ關シテモ亦同

シ  
 前項ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ願書ニ支店ノ位置ヲ記シ管理  
 人ノ履歴ヲ添付スヘシ支店ヲ廢止シ又ハ其ノ位置ヲ變  
 更シタルトキハ十日以内ニ届出ツヘシ  
 第三條 製藥者製藥品目ヲ變更シ若ハ増加セムトスルトキハ  
 願書ニ其ノ品目ヲ記シ鑑札ヲ添ヘ願出ツヘシ但本令施行前  
 ニ免許ヲ得タル者ハ此ノ限ニ在ラス  
 前項ノ出願者ニ對シ必要アリト認ムルトキハ第一條第二項  
 ノ規定ニ準シ試験ヲ行フコトアルヘシ  
 第四條 藥種商、製藥者ハ左ノ看板ヲ店頭ニ掲ケヘシ



第五條 藥種商、製藥者免許鑑札ヲ毀損亡失シ又ハ鑑札記載  
 ノ事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ十日以内ニ  
 書換又ハ再下付ヲ願出ツヘシ  
 第六條 藥種商、製藥者ニシテ廢業、死亡、失踪又ハ他管下  
 へ轉住シタルトキハ十日以内ニ届出テ免許鑑札ヲ返納スヘ  
 シ但死亡、失踪ノ場合ニ於テハ戸籍法ニ依ル届出義務者ヨ

リ其ノ手續ヲ爲スヘシ  
 第七條 醫務ニ用キサル藥品ハ容器又ハ包紙ニ其ノ用途ヲ記  
 シタルモノニ非サレハ貯藏、陳列、販賣又ハ授與スルコト  
 ヲ得ス  
 前項ノ藥品及其ノ他ノ物品ハ醫務用藥品ト區別シ置クヘシ  
 第八條 藥種商ハ毒藥劇藥ノ容器ノ封緘ヲ開キ又ハ其ノ容器  
 ノ變更ヲ爲スコトヲ得ス  
 第九條 製藥者ハ自己ノ製造シタル藥品ノ容器ニ一定ノ封緘  
 ヲ爲スヘシ但衛生試驗所、藥劑師若ハ醫務用藥品ノ検査證  
 明ヲ業務トスル者ノ封緘アルモノハ此ノ限ニ在ラス  
 藥種商ニシテ毒藥劇藥以外ノ藥品ノ容器ヲ變更シタルトキ  
 ハ其ノ容器ニ一定ノ封緘ヲ爲シ且製藥者(藥品製造會社ニ  
 在リテハ其ノ所  
 在地名及)若ハ外國藥品引取人ノ住所氏名ト自己ノ住所氏  
 名トヲ併記スヘシ  
 第十條 製藥者ハ一箇年間ニ製造シタル藥品並藥劑ノ名稱及  
 數量ヲ翌年一月三十一日迄ニ届出ツヘシ  
 第十一條 本令ニ依ル願届ハ所轄警察官署ヲ經由スヘシ  
 第十二條 左ノ各條ノ一ニ該當スル者ハ拾圓以下ノ料料ニ處  
 ス

一 第二條第一項ノ許可ヲ受ケスシテ支店ヲ設ケ若ハ支店  
 管理人ヲ變更シタル者  
 二 第三條第一項ノ出願ヲ爲サスシテ製藥品目ヲ變更シ若  
 ハ増加シタル者  
 三 第七條第八條第九條ニ違反シタル者  
 第十二條ノ二 第二條第三項第四條第五條第六條第十條ニ違  
 反シタル者ハ壹圓五拾錢以下ノ料料ニ處ス  
 附 則  
 第十三條 本令ハ大正七年三月一日ヨリ之ヲ施行ス  
 第十四條 本令施行前ノ藥種商、製藥者免許鑑札ハ本令施行  
 後ト雖仍其ノ效力ヲ有ス

●藥品巡視規則

(明治二十二年三月二十七日) (內務會令第四號)

第一條 衛生官吏警察官吏及藥劑師ヲ以テ監視員ト爲シ藥局  
 及藥品ヲ販賣又ハ製造スル場所ヲ巡視セシムヘシ  
 第二條 監視員藥局ヲ巡視スルトキハ左ノ各項ヲ検査スヘシ  
 一 藥品  
 二 藥品營業並藥品取扱規則第二十八條第二十九條第三十  
 六條第三十七條及藥劑師法施行規則第十條乃至第十三

條ノ事項  
 三 調劑師  
 第三條 監視員藥品ヲ販賣又ハ製造スル場所ヲ巡視スルトキ  
 ハ左ノ各項ヲ検査スヘシ  
 一 藥品  
 二 藥品營業並藥品取扱規則第二十二條第二十八條第二十  
 九條第三十六條第三十七條ノ事項  
 第四條 監視員ハ公私立病院及ヒ醫師ノ調劑所ニ臨ミ藥品ヲ  
 検査スルコトアルヘシ  
 第五條 第二條第三條ノ外ニ於テ藥品ヲ貯藏スル場所アレハ  
 其場所ニ就キ検査スルコトアルヘシ  
 第六條 巡視ハ日出前日没後ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ  
 營業時間中ハ此ノ限ニ在ラス  
 第七條 監視員ハ必要量ノ藥品ヲ携帶シテ検査スルコトアル  
 ヘシ  
 第八條 監視員ノ検査ニ消費シタル藥品ハ其代價ヲ請求スル  
 コトヲ得ス

●何レノ藥局方ニモ記載セサル藥

品又ハ製劑取締ニ關スル件

(明治四十四年十月三日) 內務省令第十八號

第一條 藥劑師、藥種商又ハ製藥者何レノ藥局方ニモ記載セサル藥品又ハ製劑(藥局方ニ記載シタル藥品ヲ用ヒテ製シタル藥品又ハ製劑)造シタルモノヲ含ム以下之ニ依リテ新ニ製造發賣シ又ハ輸入發賣セムトスルトキハ見本品ヲ添ヘ其ノ成分(製劑ハ分量トモ)、成分不明ナルモノハ其ノ本質及製造法ノ要旨ヲ記載シ地方長官(東京府ニ在リ)ニ届出

前項ノ藥品又ハ製劑ト同一品ニシテ名稱若ハ製造法又ハ製造元ヲ異ニスルモノニ關シテ亦前項ニ同シ

第二條 何レノ藥局方ニモ記載セサル藥品又ハ製劑ハ容器又ハ包紙ニ其ノ成分、成分不明ナルモノハ其ノ本質及製造法ノ要旨ヲ記載スルニ非サレハ之ヲ販賣又ハ授與スルコトヲ得ス但シ名稱若ハ製造法又ハ製造元ヲ異ニスル場合ヲ除ク外本令施行前ヨリ發賣シ來レルモノニ關シテハ此ノ限ニ在ラス

第三條 本令ニ違背シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

本令ハ明治四十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス  
明治四十年十二月內務省令第二十八號ハ之ヲ廢止ス

●藥品ノ封緘並藥品飲食物ノ検査

營業者取締ノ件

(明治三十年三月九日) 內務省令第二號

藥品ノ封緘ニ印紙ヲ貼付スル者ハ明治二十年六月內務省告示第二號衛生試驗所検査印紙ト同色若クハ之ニ紛ハシキ外觀ヲ有スルモノヲ用ヒ封緘ヲ爲スコトヲ得ス

本令施行前其ノ検査所ノ名稱又ハ名稱ノ附記ニ衛生試驗所又ハ同音ノ文字ヲ使用シタル者ハ本令施行ノ日ヨリ改稱スヘシ  
本令ニ違背シタル者ハ拾圓以内ノ罰金ニ處ス  
本令ハ明治三十年六月一日ヨリ施行ス

●衛生試驗所ノ印紙ニ關スル件

(明治二十六年一月十九日) 內務省令第一號

衛生試驗所ノ印紙ヲ貼付シタル藥品ノ外凡ソ物品ノ廣告揭示印刷物又ハ其容器包紙ニ衛生局又ハ衛生試驗所ノ保證又ハ試驗濟其他之ニ類スル文字ヲ記入スルコトヲ得ス若シ衛生試驗所ノ試驗成績ヲ表示セントスル者ハ其成績書ノ全文ヲ記載スヘシ之ヲ増減變更スルコトヲ得ス

此省令ニ違背シタル者又ハ衛生試驗所ノ検査ヲ詐稱シタル者ハ拾圓以内ノ罰金ニ處ス

附則

本令ハ明治二十六年七月一日ヨリ施行ス

●藥品營業並藥品取扱規則第二十

六條第二十七條及第三十七條ノ

三ニ依ル命令

(明治四十年十二月十一日) 內務省令第二十七號

第一條 藥品營業者藥局方適否試験ノ目的ヲ以テ藥品ヲ一時貯藏スルハ規則第二十六條及第二十七條ニ依ルノ限ニ在ラ

ス

第二條 藥品營業者製藥又ハ精製原料(藥局製劑ノ原料ヲ除ク)ニ供スル目的ヲ以テ藥品ヲ貯藏シ又ハ其ノ目的ヲ以テ營業者間ニ販賣スルハ規則第二十六條及第二十七條ニ依ルノ限ニ在ラス

第三條 第一條及第二條ノ藥品ハ藥局又ハ陳列所以外ノ場所ニ他ノ藥品ト區別シテ貯藏スルコトヲ要ス

第四條 第一條及第二條ノ藥品ハ第一號又ハ第二號様式ノ帳簿ニ記入シ其ノ出納ヲ明ニスルコトヲ要ス

第五條 第三條ノ規定ニ從ヒテ貯藏シ且前條ニ依リ帳簿ニ記入シタルモノニ非サレハ第一條ノ目的ヲ以テ貯藏シ又ハ第二條ノ目的ヲ以テ貯藏販賣スルモノト認ムルノ限ニ在ラス

第六條 規則第三十七條ノ三ノ藥劑師ハ之ヲ使用スル藥種商ニ於テ地方長官ニ其ノ届出ヲ爲シタル者タルコトヲ要ス

前項ノ藥劑師ハ其ノ藥種商ノ營業所以外ニ於テ藥品取扱ニ從事セサル者タルコトヲ要ス  
第一項ノ届出ハ藥劑師ノ連署ヲ以テシ藥劑師免狀ノ謄本ヲ添附スルコトヲ要ス

第七條 前條ノ藥種商其ノ藥劑師ヲ解雇シタルトキハ十日以

内ニ地方長官ニ届出ヘシ  
 藥劑師失職ノ宣告ヲ受ク若ハ死亡シ又ハ免狀面ニ異動ヲ生  
 シタルトキ亦前項ニ同シ但シ失踪又ハ死亡ノ場合ニ於テハ  
 戶籍法ニ依ル届出義務者ヨリ其ノ手續ヲ爲スヘシ  
 第八條 第六條ノ藥劑師ニシテ其ノ藥種商ノ營業所以外ニ於

テ藥品取扱ニ從事シタル者及第七條ニ違背シタル者ハ貳拾  
 圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

本令ハ明治四十年法律第三十五號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一號様式ノ一(試験藥品用)

備

考

- 一、倉庫營業者運送取扱人其他營業ノ範圍内ニ於テ寄託ヲ受クル者ニ寄託中ニ係ル藥品ハ寄託者ニ於テ  
 「受入」ノ欄ニ記入スヘカラス若已ニ受入レタル試験品ヲ上記ノ者ニ寄託スル等試験終了前處置シタ  
 ルトキハ「受入」及「試験中」ノ欄ヲ朱筆訂正シ其ノ事由ヲ備考トシテ附記スヘシ
- 二、藥品營業者藥品ヲ他ノ藥品營業者ニ寄託シタルトキ亦前號ニ準ス但シ受寄者ニ於テ「受入」ノ欄ニ記  
 入スヘシ
- 三、同日中ニ數回受拂ヲ爲シタルトキハ其ノ都度受拂數量等ヲ記入スルモ差支ナシ
- 四、同一種類ノ藥品ヲ數回受入タル場合ニハ「試験中」ノ欄ニハ其ノ數回分ノ物ヲ合算シ又「受入總額」ノ  
 欄ニハ當日不合格ト決定シタル額ヲ合算シテ記入スヘシ
- 五、「減損」ノ欄ニハ藥品ノ試験減、小分減、破損減等ノ數量ヲ記入スヘシ
- 六、不合格品ヲ他人ノ手ニ渡シ處置シタルトキハ其ノ渡先ヲ記入スヘシ其ノ減損シタルトキハ「處置方  
 法」ノ欄ニ記入スヘシ
- 七、「合格」及「不合格」ノ欄ニハ當日受入レタル物ニ係ルト否トヲ問ハス當日試験成績ノ決定シタル數量

ヲ記入スヘシ

八、頁ノ數マルトキハ次頁ノ始メニ其ノ前頁ノ終ノ數ヲ繰越高トシテ記入スヘシ

品名	試験品				不合格品		
	受入	合格	不合格	減損	受入總額	處置方法	其數量



薬	
月	日

第一號様式ノ二(製藥原料用)

一、倉庫營業者運送取扱人其ノ他營業ノ範圍内ニ於テ寄託ヲ受クル者ニ寄託中ニ係ル藥品ハ寄託者ニ於テ「受入」ノ欄ニ記入スヘカラス若己ニ受入レタル藥品ヲ上記ノ者ニ寄託スルトキハ「賣渡」ノ欄ニ數量及寄託先ヲ記入スヘシ

二、藥品營業者藥品ヲ他ノ藥品營業者ニ寄託シタルトキ亦前號ニ準ス但シ受寄者ニ於テ「受入」ノ欄ニ記入スヘシ

三、受入レタル藥品ヲ返戻シ、廢棄シ又ハ他ノ方法ニ依リ處置シタルトキハ「賣渡」ノ欄ニ其ノ數量及處置方法ヲ記入スヘシ其ノ減損シタルトキ亦同シ

四、同日中ニ數回受拂ヲ爲シタルトキハ其ノ都度受拂數量等ヲ記入スルモ差支ナシ

五、同一種類ノ藥品ヲ數回受入レタル場合ニハ「現在殘高」ノ欄ニハ其ノ數回分ノ物ヲ合算シテ記入スヘシ

六、頁ノ改マルトキハ次頁ノ始メニ其ノ前頁ノ終ノ數ヲ繰越高トシテ記入スヘシ

七、此ノ帳簿ニハ精製原料ヲモ記入スヘシ

備

考

藥品名						製藥濟	現在		
月	日	受入		賣渡				數量	殘高
		數量	受入先	數量	賣渡先				

第二號様式ノ一(試驗藥品用)

藥品名	月 日		試験成績			不合格品			
	前日ヨリ繰越	受入	合格		減損	試験中	受入 總額	處置 方法	其數量
			合格	不合格					
			品	品					

備考

- 一、倉庫營業者運送取扱人其他營業ノ範圍内ニ於テ寄託ヲ受クル者ニ寄託中ニ係ル藥品ハ寄託者ニ於テ「受入」ノ欄ニ記入スヘカラス若己ニ試験品ヲ上記ノ者ニ寄託スル等試験終了前處置シタルトキハ「受入」及「試験中」ノ欄ヲ朱筆訂正シ其ノ事由ヲ備考トシテ附記スヘシ
- 二、藥品營業者藥品ヲ他ノ藥品營業者ニ寄託シタルトキ亦前號ニ準ス但シ受寄者ニ於テ「受入」ノ欄ニ記入スヘシ
- 三、同日中ニ數回受拂ヲ爲シタルトキハ其都度藥品名ヲ重複記入シ數回ニ受拂數量ヲ記入スルモ差支ナシ
- 四、同一種類ノ藥品ヲ數回ニ受入レタル場合ニハ「試験中」ノ欄ニハ其ノ數回分ノ物ヲ藥品別ニ合算シ又「受入總額」ノ欄ニハ當日不合格ト決定シタル額ヲ合算シテ記入スヘシ
- 五、「減損」ノ欄ニハ藥品ノ試験減、小分減、破損減等ノ數量ヲ記入スヘシ
- 六、不合格品ヲ他人ノ手ニ渡シ處置シタルトキハ其ノ渡先ヲ記入スヘシ其ノ減損シタルトキハ「處置方法」ノ欄ニ記入スヘシ
- 七、「合格」及「不合格」ノ欄ニハ當日受入レタル物ニ係ルト否トテ問ハス當日試験成績ノ決定シタル數量ヲ記入スヘシ

第二號樣式ノ二(製藥原料用)

月 日

藥品名	受			入		渡		製藥濟數量	現在品總計
	前日ヨリ繰越	受入	受入先	數量	賣渡先				

備考

會庫營業者運送取扱人其ノ他營業ノ範圍内ニ於テ寄託ヲ受クル者ニ寄託中ニ係ル藥品ハ寄託者ニ於テ「受入」ノ欄ニ記入スヘカラス若己ニ受入レタル藥品ヲ上記ノ者ニ寄託スルトキハ「賣渡」ノ欄ニ數量及寄託先ヲ記入スヘシ

- 一、會庫營業者運送取扱人其ノ他營業ノ範圍内ニ於テ寄託ヲ受クル者ニ寄託中ニ係ル藥品ハ寄託者ニ於テ「受入」ノ欄ニ記入スヘカラス若己ニ受入レタル藥品ヲ上記ノ者ニ寄託スルトキハ「賣渡」ノ欄ニ數量及寄託先ヲ記入スヘシ
- 二、藥品營業者藥品ヲ他ノ藥品營業者ニ寄託シタルトキ亦前號ニ準ス但シ受寄者ニ於テ「受入」ノ欄ニ記入スヘシ
- 三、受入レタル藥品ヲ返戻シ、廢棄シ又ハ他ノ方法ニ依リ處置シタルトキハ「賣渡」ノ欄ニ其ノ數量及處置方法ヲ記入スヘシ其ノ減損シタルトキ亦同シ
- 四、同日中ニ數回受拂ヲ爲シタルトキハ其ノ都度受拂數量等ヲ記入スルモ差支ナシ
- 五、同一種類ノ藥品ヲ數回受入レタル場合ニハ「現在殘高」ノ欄ニハ其ノ數回分ノ物ヲ合算シテ記入スヘシ
- 六、此ノ帳簿ニハ精製原料ヲモ記入スヘシ

●阿片法

(明治三十年三月三十日 法律第二十七號)

第一條 阿片ヲ製造セムトスル者ハ地方長官ノ許可ヲ受テハ

第二條 阿片製造人ハ地方長官ノ定ムル期日迄ニ毎年其製造シタル阿片ヲ政府ニ納付スヘシ

前項ノ阿片ハ政府ニ於テ試験ヲ施シ其ノ莫見比涅含量所定ノ度ニ適スルモノニハ賠償金ヲ交付シ其ノ不適品ハ無償ニヲ焼却ス

第三條 阿片ハ政府ニ於テ醫藥用品及製藥用品ニ限リ封緘テ

施シ之ヲ賣下ク又ハ交付スルモノトス  
阿片ハ政府ノ賣下ケタルモノ又ハ交付シタルモノニ非サレハ之ヲ賣買授受所有又ハ所持スルコトヲ得ス

第三條ノ二 阿片ハ内務大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外之ヲ輸出スルコトヲ得ス

第四條 第二條ニ依リ賠償金ヲ交付スヘキ阿片ノ莫見比涅含量及賠償金額並ニ第三條ニ依リ賣下クヘキ醫藥用阿片ノ價格ハ内務大臣之ヲ告示ス  
賠償金ヲ交付スヘキ阿片ノ莫見比涅含量ヲ増加シ又ハ賠償金額ヲ低減セムトスルトキハ一箇年以前ニ告示スヘシ

第五條 醫藥用阿片ハ地方長官ヲシテ其ノ管内藥劑師藥種商中相當ノ人員ヲ限リ醫藥用阿片販賣人ヲ指定シテ賣下クシ

第六條 醫師、齒科醫師、獸醫、藥劑師又ハ製藥者醫藥用阿片ヲ要スルトキハ命令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外行政官廳ノ證明ヲ受ケ醫藥用阿片販賣人ニ賣渡テ請求スヘシ

醫藥用阿片販賣人販賣用ノ阿片ヲ販賣ノ目的以外ニ供セシトスルトキハ行政官廳ノ許可ヲ受クヘシ

第六條ノ二 地方長官必要ト認ムルトキハ内務大臣ノ認可ヲ受ケ醫師、齒科醫師、獸醫、藥劑師又ハ製藥者ニ對シ醫藥用阿片ヲ賣下クルコトヲ得

第七條 醫藥用阿片ハ第六條第一項若ハ前條ニ依ル場合又ハ命令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外醫師、齒科醫師又ハ獸醫ノ處方箋ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ讓渡シ又ハ讓受クルコトヲ得ス

第七條ノ二 醫藥用阿片販賣人ハ第六條第一項ニ依ル請求ヲ受ケタル場合ニ於テ正當ノ事由ナクシテ醫藥用阿片ノ賣渡ヲ拒ムコトヲ得ス

第七條ノ三 醫藥用阿片販賣人ハ政府ノ定メタル價格ヲ超エ

テ醫藥用阿片ヲ販賣スルコトヲ得ス

第八條 醫藥用阿片販賣人ハ政府ノ封緘ヲ施シタル醫藥用阿片ノ容器ヲ開披シ若ハ改裝シ又ハ封緘ヲ破毀スルコトヲ得ス

醫藥用阿片販賣人ハ政府ノ封緘ヲ施シタル醫藥用阿片ニシテ封緘ノ無效トナリタルモノ又ハ容器ヲ改裝シタルモノヲ販賣スルコトヲ得ス

第八條ノ二 製藥用阿片ノ賣下ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ニ依リ賣下テ受ケタル阿片ハ命令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外之ヲ讓渡シ又ハ讓受クルコトヲ得ス

第八條ノ三 官廳又ハ官立ノ病院若ハ學校ニ於テ阿片ヲ要スルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ交付ヲ受クヘシ

第九條 第三條第二項又ハ第三條ノ二ニ違背シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條 第三條第二項ニ違背シテ所有又ハ所持スル阿片ハ之ヲ沒收ス

第十條ノ二 第一條、第六條第二項、第七條乃至第八條又ハ第八條ノ二第二項ニ違背シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ五

百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條 第二條第一項ニ違背シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 (削除)

第十二條ノ二 藥品營業者又ハ阿片製造人未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スル罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十二條ノ三 藥品營業者又ハ阿片製造人ハ其ノ代理人戸主家族同居者雇人其ノ他ノ従業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カラルコトヲ得ス

第十二條ノ四 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ犯罪ニ之ヲ適用ス

第十二條ノ五 第十二條ノ二又ハ第十二條ノ三ニ依ル場合ニ於テハ懲役、禁錮又ハ拘留ニ處スルコトヲ得ス

第十二條ノ六 第十二條ノ二乃至第十二條ノ四ノ規定ハ第九條ノ犯罪ニ付之ヲ適用セス

第十三條 阿片製造人又ハ醫藥用阿片販賣人此ノ法律又ハ其

ノ施行ニ關スル規則ニ違背シタルトキハ地方長官ハ其ノ許可又ハ指定ヲ取消スコトヲ得

第十四條 此ノ法律ハ明治三十年四月一日ヨリ施行ス

第十五條 此ノ法律施行ノ日現ニ阿片製造人タルノ許可ヲ有スル者ハ第一條ノ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

第十六條 此ノ法律施行以前地方廳ニ預リ置キタル阿片ハ之ヲ燒却ス

第十七條 明治十一年布告第二十一號藥用阿片賣買並ニ製造規則ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

○大正八年法律第四十三號附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正八年七月勅令第三百五十六號ヲ以テ)

大正八年八月一日ヨリ施行)

本法施行ノ際現ニ醫藥用阿片卸賣人タル者ハ第五條ニ依リ指定ヲ受ケタル醫藥用阿片販賣人ト看做ス

本法施行ノ際現ニ醫藥用阿片卸賣人ニ非サル藥劑師又ハ藥種商ニシテ醫藥用阿片ヲ所有スルモノハ本法施行ノ日ヨリ三十

日內ニ命令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ニ買上テ請求シ又ハ醫藥用阿片販賣人、醫師、齒科醫師、獸醫、藥劑師又ハ製藥者

ニ渡スルコトヲ得

●阿片法施行規則

(大正八年六月二十五日) (内務省令第四號)

- 第一條 阿片製造ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ住所、職業及履歴ヲ具シ地方長官ニ申請スヘシ
- 第二條 阿片製造人ハ地方長官ノ定ムル期日迄ニ毎年營業栽培ノ場所及段別ニ付地方長官ノ許可ヲ受ケベシ
- 第三條 阿片製造人阿片ヲ政府ニ納付セムトスルトキハ其ノ住所、氏名及阿片ノ數量ヲ記シタル納付書ヲ添ヘテ地方長官ニ提出スヘシ現品ニハ製造人ノ住所、氏名及阿片ノ數量ヲ記シタル木札ヲ付スルコトヲ要ス
- 第四條 地方長官阿片ノ納付ヲ受ケタルトキハ納付書ヲ添ヘ速ニ之ヲ東京又ハ大阪衛生試驗所ニ送付スヘシ
- 衛生試驗所阿片ノ送付ヲ受ケタルトキハ其ノ莫見比混含量ヲ試驗シ賠償金交付ノ手續ヲ爲スヘシ但シ五匁未満ノ納付品ニハ試驗ヲ施スコトヲ要セス
- 第五條 政府ニ於テ賣下ク又ハ交付スル醫藥用阿片ハ第一號(五グラム入)、第二號(二十五グラム入)及第三號(四百五十グラム入)ノ容器ニ納メ毎容器ニ定價ヲ附シ大阪衛生試驗所ノ體紙ヲ以テ之ヲ封緘ス

驗所ノ體紙ヲ以テ之ヲ封緘ス

- 第六條 醫藥用阿片販賣人ハ其ノ營業所ニ醫藥用阿片販賣所タル旨ヲ標示スヘシ
- 第七條 醫藥用阿片販賣人ハ政府ノ會計年度ニ依リ每半年ニ賣下ヲ受ケヘキ醫藥用阿片ノ數量ヲ豫定シ容器ノ種類及其ノ箇數ヲ記シ二月前ニ地方長官ニ賣下ヲ請求スヘシ但シ必要アルトキハ其ノ事由ヲ具シ臨時請求スルコトヲ得
- 第八條 醫師、齒科醫師、獸醫、藥劑師又ハ製藥者ニ於テ醫藥用阿片ヲ要スルトキハ其ノ數量、使用ノ目的並業務所、職業、氏名及年月日ヲ記シ捺印シタル賣渡請求書ニ付數量五十グラム以下ナルトキハ所轄警察官署、五十グラムヲ超ユルトキハ地方長官ノ證明ヲ受ケ其ノ道府縣内ノ醫藥用阿片販賣人ニ提出シ賣渡ヲ受ケハシ
- 調劑用トシテ第一號(五グラム入)一箇ヲ要スル場合ハ前項ノ證明ヲ受ケタルコトヲ要セス但シ一年ヲ通シ五箇ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第九條 公立ノ病院若ハ學校又ハ法人ニ於テ調劑用トシテ醫藥用阿片ヲ要スルトキハ前條第一項ノ規定ヲ準用ス學術研究ヲ爲ス者ニ於テ醫藥用阿片ヲ要スルトキ亦同シ
- 第十條 醫藥用阿片販賣人ハ醫藥用阿片ヲ其ノ道府縣以外ニ

於テ使用スル者ニ販賣シ又ハ之ヲ其ノ道府縣以外ニ搬出スルコトヲ得ス

- 第十一條 醫藥用阿片販賣人ハ外國ニ在ル帝國臣民タル醫師、齒科醫師、獸醫又ハ藥劑師ニ於テ調劑用ニ供スル場合ニ限リ内務大臣ノ許可ヲ受ケ醫藥用阿片ヲ輸出スルコトヲ得
- 前項ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ左記各號ノ事項ヲ具シ輸出先當該官憲ノ發給ニ係ル輸入許可證明書並ニ使用者業務所所在地ノ帝國官憲ノ付與スル使用者ノ職業及使用ノ目的ニ關スル證明ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ申請スベシ
- 一 數量
- 二 荷受人ノ氏名(法人ニ在リテハ其ノ名稱)又ハ商號及業務所所在地
- 三 輸出ノ豫定期間
- 四 送荷ノ方法
- 五 輸出港名(郵便ニ依ル場合ニ在リテハ郵便局名)
- 六 使用者ノ職業、氏名及業務所所在地
- 第一項ノ許可ヲ受ケタル者輸出ヲ爲シタルトキハ輸出許可證ヲ添ヘ十日内ニ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ届出ヅベ

シ

- 第一項ノ許可ヲ受ケタル者許可ヲ受ケタル期間内ニ輸出ヲ爲サザルトキハ輸出許可證及其ノ原本ヲ期間満了後十日内ニ地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ返納スベシ
- 第十二條 醫藥用阿片販賣人阿片法第六條第二項ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ醫藥用阿片ノ數量及使用ノ目的ヲ具シ地方長官ニ申請スヘシ
- 第十三條 阿片製造人其ノ住所若ハ氏名ヲ變更シ、廢業シ又ハ死亡シタルトキハ本人、戶主若ハ相續人ニ於テ十日内ニ地方長官ニ届出ツヘシ醫藥用阿片販賣人其ノ營業所若ハ氏名ヲ變更シ又ハ死亡シタルトキ亦同シ
- 第十四條 醫藥用阿片販賣人醫藥用阿片販賣業ヲ廢止セムトスルトキハ地方長官ニ其ノ指定ノ取消ヲ申請スヘシ
- 第十五條 阿片製造人廢業シ若ハ死亡シタルトキ又ハ醫藥用阿片販賣人其ノ指定ノ取消ヲ受ケタルトキハ本人、戶主若ハ相續人ニ於テ三十日内ニ既製ノ阿片又ハ販賣殘餘ノ醫藥用阿片ノ買上ヲ地方長官ニ請求スヘシ但シ相續人阿片製造ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第十六條 醫藥用阿片販賣人死亡シタルトキハ戶主若ハ相續人ヨリ三十日内ニ販賣殘餘ノ醫藥用阿片ノ買上ヲ地方長官

ニ請求シ又ハ其ノ道府縣内ノ醫藥用阿片販賣人ニ讓渡スルコトヲ得

醫師、齒科醫師、獸醫、藥劑師又ハ製藥者廢業シ若ハ死亡シタルトキハ本人、戶主若ハ相續人ヨリ三十日以内ニ使用殘餘ノ醫藥用阿片ノ買上ヲ地方長官ニ請求シ又ハ醫師、齒科醫師、獸醫、藥劑師又ハ製藥者ニ讓渡スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依リ讓渡シタル場合ニ於テハ十日以内ニ其ノ數量ヲ具シ地方長官ニ届出ツヘシ

第十九條ニ掲クル者ニ於テ醫藥用阿片ヲ要スル事業ヲ廢止シタルトキ使用殘餘ノ醫藥用阿片ニ付亦前二項ニ準ス

第十七條 前二條ノ規定ニ依リ手續ハ戶主若ハ相續人不在又ハ未定ナルトキハ其ノ財産ヲ管理スル者ニ於テ之ヲ爲スヘシ

第十七條ノ二 醫藥用阿片ニシテ品質ノ惡變シ又ハ封緘ノ破損シタルモノアルトキハ醫藥用阿片販賣人ハ之ガ引替ヲ地方長官ニ請求スルコトヲ得

第十八條 地方長官醫藥用阿片販賣人ヲ指定シ若ハ其ノ指定ヲ取消シタルトキハ之ヲ告示スヘシ醫藥用阿片販賣人ノ營業所若ハ氏名ノ變更又ハ死亡ノ届出ヲ受ケタルトキ亦同シ

第十九條 官廳、官立ノ病院若ハ學校ニ於テ醫藥用阿片ヲ要スルトキハ大阪衛生試驗所ニ其ノ交付ヲ請求スヘシ

第二十條 醫藥用阿片販賣人ハ第八條ノ賣渡請求書ヲ、醫師、齒科醫師、獸醫又ハ藥劑師ハ阿片法第七條ノ處方箋ヲ其ノ日附ヨリ十年間保存スヘシ

第二十一條 藥劑師及製藥者ハ帳簿ヲ備ヘ製劑用ニ供シタル醫藥用阿片ノ數量、製劑ノ品名及年月日ヲ記入シ其ノ日附ヨリ十年間之ヲ保存スヘシ醫師、齒科醫師、獸醫又ハ第九條ニ掲クル者醫藥用阿片ヲ製劑用ニ供シタルトキ亦同シ

第二十二條 醫藥用阿片販賣人ハ帳簿ヲ備ヘ醫藥用阿片ノ受拂高、受拂年月日及賣渡請求人ノ職業、氏名ヲ記入シ其ノ日附ヨリ十年間之ヲ保存スヘシ

第二十三條 醫藥用阿片販賣人ハ政府ノ會計年度ニ依リ毎年度ノ醫藥用阿片受拂高ヲ年度經過後三十日以内ニ地方長官ニ届出ツヘシ

第二十四條 地方長官ハ衛生官吏又ハ警察官吏ヲシテ阿片製造ノ場所ヲ巡視セシメ又ハ第二十條乃至第二十二條ノ書類帳簿ヲ検査セシムルコトヲ得

第二十五條 阿片法及本令中地方長官ノ職務ハ東京府ニ在リテハ警視總監之ヲ行フ

第二十六條 第六條、第十三條、第十五條、第十六條第三項、第二十三條又ハ附則第三項ノ規定ニ違背シタル者ハ科料ニ處ス

第二十七條 第二條、第十條、第二十條乃至第二十二條ノ規定ニ違背シタル者又ハ第二十四條ノ規定ニ依リ巡視若ハ検査ヲ拒ミタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

本令ハ大正八年法律第四十三號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(大正八年八月一日ヨリ施行)

阿片法附則第三項ノ規定ニ依リ醫藥用阿片ノ買上價格ハ大正八年三月内務省告示第十八號ニ掲ケタル定價ニ依ル

阿片法附則第三項ノ規定ニ依リ醫藥用阿片ヲ讓渡シタル場合ニ於テハ十日以内ニ其ノ數量ヲ具シ地方長官ニ届出ツヘシ

●阿片法令施行細則

(大正八年八月八日 三重縣令第五十六號)

第一條 阿片法第二條ノ規定ニ依リ阿片納付期日ハ毎年九月三十日限リトス

第二條 阿片法施行規則以下單ニ規 第二條第一項ノ規定ニ依

ル届出期日ハ毎年三月三十一日限リトス

第三條 規則第六條ノ規定ニ依リ標示ハ別記第一號雜形ノ標札ヲ製シ店頭看易キ場所ニ掲クヘシ

第四條 規則第八條及第九條ノ規定ニ依リ證明ヲ受ケムトスル者ハ證明申請書ニ賣渡請求書ヲ添付スヘシ

第五條 規則第十五條及第十六條ノ規定ニ依リ阿片ノ買上請求書ニハ其ノ數量及事由ヲ記載シ現品ハ露出又ハ破損セサル様堅牢ナル容器ニ收メ買上請求者ノ住所氏名並阿片ノ數量ヲ記シタル木札ヲ附スヘシ

第六條 規則第二十一條ノ規定ニ依リ帳簿ニハ其ノ規定事項ノ外製劑中ノ阿片含量及製劑ノ數量ヲ記入スヘシ

第七條 規則第二十二條ノ規定ニ依リ帳簿ハ別記第二號様式、規則第二十三條ノ規定ニ依リ受拂表ハ同第三號様式ニ依ルヘシ

第八條 阿片法令ニ依リ知事ニ提出スル書類ハ所轄警察官署ヲ經由スヘシ

第九條 第六條ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

縦二尺

寸五横

醫藥用阿片販賣所

氏名

(別記第二號様式)  
 (醫藥用阿片受拂簿)

年月日	受入	先	容器ノ種類	數量	前年度ヨリ越高	何グラム入	何	何	何	何	何
						三重縣廳ヨリ拂下	何	何	何	何	何

(乙)

年月日	賣出	先	容器種類	數量	前年度ヨリ越高	何グラム入	何	何	何	何
						那市町村大字名	何	何	何	何

(甲)(乙)二様ヲ作製シ之テ一冊トシ(甲)ハ「受入」(乙)ハ「拂出」ノ案耳ヲ付スルコト

(別記第三號様式)

前年度ヨリ越高	受入	計	拂出	殘高
容器種類	數量	容器種類	數量	容器種類
何グラム入	何	何	何	何
何	何	何	何	何
何	何	何	何	何
何	何	何	何	何
何	何	何	何	何
何	何	何	何	何
何	何	何	何	何

自大正 至大正 年 月 醫藥用阿片受拂表

右之通相違無之候也

年月日

知事宛

住所

醫藥用阿片販賣人

氏

名

●麻薬取締規則

(昭和五年五月十九日) (内務省令第十七號)

第一條 本令ニ於テ麻薬ト稱スルハ左ノ各號ニ掲グル物ヲ謂

- 一 モルヒネ、デアセチールモルヒネ及コカイン(比旋光度ノ如何ヲ問ハズ)並ニ其ノ各鹽類
- 二 粗製モルヒネ、コカ葉及粗製コカイン
- 三 エクゴニン(比旋光度ノ如何ヲ問ハズ)及エクゴニン誘導體並ニ其ノ各鹽類
- 四 モルヒネ誘導體及其ノ鹽類(コデイン及デヒドロコデイン並ニ其ノ各鹽類ヲ除ク)
- 五 千分中二分以上ノ「モルヒネ若ハ「モルヒネ誘導體(コデイン及デヒドロコデイン)ヲ除ク)、千分中一分以上

ノ「コカイン、エクゴニン若ハ「エクゴニン誘導體又ハ「デアセチールモルヒネ」ヲ檢出スル物

六 印度大麻草、其ノ樹脂及之ヲ含有スル物

七 内務大臣ニ於テ指定スル物

第二條 前條第一號乃至第三號ノ麻薬(コカ葉ヲ除ク)又ハ内務大臣ニ於テ本條ニ依リ許可ヲ受クベキモノト指定スル麻薬ヲ製造セントスル者ハ左ノ各號ノ事項ヲ具シ第三號ノ事項ニ付テハ之ヲ示スベキ圖面ヲ添ヘ製造所所在地地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ依リ)ヲ經由シ内務大臣ノ許可ヲ受クベシ

- 一 製造所所在地
  - 二 品名
  - 三 製造又ハ貯藏ニ使用スル建造物ノ位置、構造及設備
- 前項ノ許可ヲ受クタル後前項各號ノ事項ヲ變更セントスル

トキハ其ノ事項ニ付更ニ許可ヲ受クベシ

第三條 前條第一項ノ許可ヲ受クタル者ハ毎年其ノ製造セントスル數量並ニ原料ノ種類、數量及取得方法ニ付製造所所在地地方長官ヲ經由シ内務大臣ノ許可ヲ受クベシ

第四條 内務大臣ニ於テ第二條ニ依リ許可ヲ受クベキモノト指定シタル麻薬ヲ除ク外第一條第四號乃至第七號ノ麻薬ヲ製造セントスル者ハ左ノ各號ノ事項ヲ具シ製造所所在地地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ届出ツベシ

- 一 製造所所在地
  - 二 品名
  - 三 毎年ノ製造豫定數量
  - 四 原料ノ種類、數量及取得方法
- 前項ノ届出ヲナシタル後前項各號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ其ノ事項ニ付更ニ届出ツベシ
- 第五條 麻薬ヲ製造シタル者ハ毎年十二月末日迄ニ製造シタル麻薬ノ品名及數量並ニ原料ノ種類、數量及受入先ヲ翌年一月末日迄ニ製造所所在地地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ届出ツベシ
- 前項ノ規定ハ麻薬ヲ原料トシテ麻薬ニ非ザル物ヲ製造シタル者ニ之ヲ準用ス

第六條 コカ葉採取ノ目的ヲ以テ「コカ樹」ヲ栽培セントスル者ハ左ノ各號ノ事項ヲ具シ栽培地地方長官ヲ經由シ内務大臣ノ許可ヲ受クベシ

- 一 栽培ノ場所及段別
  - 二 植付ノ期間
  - 三 毎年ノ採取豫定數量
  - 四 加工及貯藏ニ使用スル建造物ノ所在地
- 前項ノ許可ヲ受クタル後前項各號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ其ノ事項ニ付更ニ許可ヲ受クベシ
- 第一項ノ許可ヲ受クタル者ハ植付ノ期間満了後十日以内ニ其ノ補付ノ場所及段別ヲ栽培地地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ届出ツベシ
- 第七條 コカ樹ヲ栽培スル者ハ毎年十二月末日迄ニ採取シタル「コカ葉」ノ數量並ニ拂出シタル「コカ葉」ノ數量及拂出先ヲ翌年一月末日迄ニ栽培地地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ届出ツベシ
- 第八條 麻薬ヲ製造シ又ハ「コカ樹」ヲ栽培スル者其ノ製造又ハ栽培ヲ廢止シタルトキハ十日以内ニ製造所所在地又ハ栽培地地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ届出ツベシ
- 第九條 麻薬ヲ輸入又ハ移入セントスル者ハ左ノ各號ノ事項



ヲ具シ主タル業務所在地地方長官ヲ經由シ内務大臣ノ許可ヲ受クベシ

- 一 品名及數量
- 二 輸入又ハ移入ノ目的
- 三 出荷人ノ氏名(法人ニ在リテハ名稱)又ハ商號及業務所在地

- 四 輸入又ハ移入ノ期間
- 五 送荷ノ方法
- 六 輸入又ハ移入港名(郵便ニ依ル場合ニ在リテハ郵便局名)

前項ノ許可ヲ受ケタル後前項各號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ其ノ事項ニ付更ニ許可ヲ受クベシ

第一項ノ許可ヲ爲シタルトキハ輸入又ハ移入許可證及輸入又ハ移入許可證明書ヲ下付ス

第十條 麻薬ヲ輸出又ハ移出セントスル者ハ左ノ各號ノ事項ヲ具シ仕向地當該官憲ノ發給ニ依ル輸入若ハ移入許可證明書又ハ保税倉庫輸入許可證明書ヲ添ヘ主タル業務所在地地方長官ヲ經由シ内務大臣ノ許可ヲ受クベシ

- 一 品名及數量
- 二 荷受人ノ氏名(法人ニ在リテハ名稱)又ハ商號及業務所在地

第十三條 麻薬ヲ輸入又ハ輸出スル者ハ其ノ輸入又ハ輸出ノ際輸入又ハ輸出許可證ヲ當該税關長ニ提示スベシ

第十四條 麻薬ヲ輸入、移入又ハ輸出、移出シタル者ハ輸入、移入ノ場合ニ在リテハ輸入若ハ移入許可證及送荷ニ添送シタル輸出許可證若ハ轉向證明書ノ原本ヲ、輸出、移出ノ場合ニ在リテハ輸出若ハ移出許可證ヲ添ヘ十日以内ニ主タル業務所在地地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ届出ツベシ

第十五條 麻薬ノ輸入、移入又ハ輸出、移出ノ許可ヲ受ケタル者輸入、移入又ハ輸出、移出ヲ爲サザルトキハ許可ヲ受ケタル期間満了後十日以内ニ輸入若ハ移入許可證及輸入若ハ移入許可證明書又ハ輸出若ハ移出許可證及輸出許可證ノ原本ヲ主タル業務所在地地方長官ヲ經由シ内務大臣ニ返納スベシ

第十六條 第一條第一號、第三號又ハ第四號ノ麻薬ハ之ヲ發賣スル者又ハ小分シテ販賣スル者ニ於テ其ノ容器又ハ被包ニ氏名(法人ニ在リテハ名稱)又ハ商號、業務所在地、發賣又ハ小分ノ年月日ヲ記載シ番號ヲ附スベシ但シ五瓦以下ノ内容トスル容器又ハ被包ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十七條 藥品營業者ガ藥品營業者又ハ醫師、齒科醫師若ハ獸醫師ニ麻薬ヲ讓渡スルトキハ其ノ藥品營業者又ハ醫師、

齒科醫師若ハ獸醫師タルコトニ關シ警察署長ノ證明アル文書ヲ徵スベシ但シ藥品營業者自己ノ知人タル藥品營業者又ハ醫師、齒科醫師若ハ獸醫師ニ麻薬ヲ讓渡スルトキハ此ノ限ニ在ラズ

所在地

- 三 輸出又ハ移出ノ期間
- 四 送荷ノ方法
- 五 輸出又ハ移出港名(郵便ニ依ル場合ニ在リテハ郵便局名)

前項ノ許可ヲ受ケタル後前項各號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ其ノ事項ニ付更ニ許可ヲ受クベシ  
第一項ノ許可ヲ爲シタルトキハ輸入又ハ移出許可證及輸出許可證ノ原本ヲ下付ス

前項輸出許可證ノ原本ハ之ヲ其ノ送荷ニ添送スベシ  
第十一條 外國ヨリ外國へ輸送スル麻薬ヲ積載スル船舶ノ船長ハ送荷ニ添送スル輸出許可證又ハ轉向證明書ノ原本ヲ入港ノ際當該税關長ニ提示スルニ非ザレバ帝國ヲ通過セシムルノ目的ヲ以テ該麻薬ヲ輸送スルコトヲ得ズ

前項ノ規定ハ郵便ニ依ル輸送ニハ之ヲ適用セズ  
第十二條 外國貨物タル麻薬ノ陸揚、積戻又ハ積換ヲ爲サントスル者ハ送荷ニ添送スル輸出許可證又ハ轉向證明書ノ原本ヲ當該税關長ニ提出スベシ

前項ノ陸揚、積戻又ハ積換ヲ終了シタルトキハ當該税關長ニ届出テ前項ノ原本ノ還付ヲ受クベシ

齒科醫師若ハ獸醫師タルコトニ關シ警察署長ノ證明アル文書ヲ徵スベシ但シ藥品營業者自己ノ知人タル藥品營業者又ハ醫師、齒科醫師若ハ獸醫師ニ麻薬ヲ讓渡スルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ文書ハ五年間之ヲ保存スベシ  
第十八條 藥品營業者ハ帳簿ヲ備シ麻薬ノ受拂ニ付其ノ品名、數量及年月日、受入先及拂出先ノ住所又ハ業務所在地、職業及氏名(法人ニ在リテハ名稱)又ハ商號並ニ第十六條ノ麻薬ニ在リテハ其ノ容器又ハ被包ノ記載事項及番號ヲ記入シ其ノ日附ヨリ五年間之ヲ保存スベシ但シ醫師、齒科醫師又ハ獸醫師ノ處方箋ニ依リ讓渡スル麻薬及内務大臣ノ別ニ指定スル麻薬ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十九條 地方長官ハ衛生官吏又ハ警察官吏ヲシテ第十七條ノ文書若ハ前條ノ帳簿ヲ検査セシメ又ハ麻薬ヲ製造、採取、加工、貯藏、販賣若ハ「コカ樹ヲ栽培スル場所ヲ巡視セシムルコトヲ得

第二十條 第二條、第三條、第六條、第九條若ハ第十條ノ許可ヲ受ケタル者、第四條ノ麻薬ヲ製造スル者又ハ麻薬ヲ原料トシテ麻薬ニ非ザル物ヲ製造スル者本令ニ違反シ又ハ麻薬若ハ阿片ニ關シ犯罪其ノ他不正ノ行爲アリタルトキハ其

齒科醫師若ハ獸醫師タルコトニ關シ警察署長ノ證明アル文書ヲ徵スベシ但シ藥品營業者自己ノ知人タル藥品營業者又ハ醫師、齒科醫師若ハ獸醫師ニ麻薬ヲ讓渡スルトキハ此ノ限ニ在ラズ

齒科醫師若ハ獸醫師タルコトニ關シ警察署長ノ證明アル文書ヲ徵スベシ但シ藥品營業者自己ノ知人タル藥品營業者又ハ醫師、齒科醫師若ハ獸醫師ニ麻薬ヲ讓渡スルトキハ此ノ限ニ在ラズ

ノ許可ヲ取消シ又ハ其ノ製造ヲ禁止スルコトアルベシ  
 第二十一條 第二條第一項、第三條、第六條第一項、第九條  
 第一項又ハ第十條第一項ノ規定ニ違反シタル者ハ三月以下  
 ノ懲役ニ處ス  
 第九條第一項又ハ第十條第一項ノ規定ニ違反シテ麻薬ヲ輸  
 入、移入又ハ輸出、移出スル目的ヲ以テ其ノ豫備ヲ爲シタ  
 ル者亦前項ニ同ジ  
 第二十二條 第二條第二項、第四條、第六條第二項、第九條  
 第二項、第十條第二項、第十一條又ハ第十六條乃至第十八  
 條ノ規定ニ違反シタル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ  
 罰金ニ處ス  
 第二十三條 第五條、第六條第三項、第七條、第八條、第十  
 條第四項、第十二條乃至第十五條ノ規定ニ違反シ又ハ第十  
 九條ノ検査者ハ巡視ヲ拒ミタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ拘  
 留若ハ科料ニ處ス  
 第二十四條 未成年者又ハ禁治産者タル麻薬營業者又ハ「コ  
 カ樹栽培者其營業ニ關シ本令ニ違反シタルトキハ之ニ適用  
 スベキ罰則ハ之ヲ其ノ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ  
 關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限  
 ニ在ラズ

第二十五條 麻薬ノ製造、採取、加工、貯藏、販賣、輸入、  
 移入、輸出、移出、輸送、陸揚、積戻若ハ積換又ハ「コカ  
 樹ノ栽培ヲ爲ス者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇  
 人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本令ニ違反シタル  
 トキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコト  
 ナ得ズ  
 第二十六條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人  
 ノ業務ニ關シ本令ニ違反シタルトキハ本令ニ規定スル罰則  
 ナ法人ノ代表者ニ適用ス  
 附則  
 「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類ノ取締ニ關スル件及「コ  
 カ」樹ノ栽培取締ニ關スル件ハ之ヲ廢止ス  
 本令公布ノ際現ニ麻薬ヲ製造スル者ハ本令施行後三十日以内  
 ニ第二條又ハ第四條ノ規定ニ依ル手續ヲ爲スベシ  
 本令施行前「モルヒネ」、「コカイン」及其ノ鹽類ノ取締ニ關ス  
 ル件ニ依リ許可シタル麻薬ノ輸入、移入又ハ輸出、移出ニ關  
 シテハ仍從前ノ規定ニ依ル  
 本令施行前「コカ」樹ノ栽培取締ニ關スル件ニ依リ許可シタル  
 「コカ」樹ノ栽培ハ之ヲ本令ニ依リ許可シタルモノト看做ス

●麻薬取締規則施行細則

(昭和五年七月十日  
 三重縣令第五十三號)

第一條 麻薬取締規則第十八條ニ依リ藥品營業者カ備フヘキ  
 帳簿ハ別記様式ニ依ルヘシ

別記様式

年月日	品名	受入 數量	拂出 數量	受 拂 先			規則第十六條容器被包ノ記載事項	殘高	備 考
				住所又ハ 業務所	職業	氏名又 ハ商號			

第二條 麻薬取締規則ニ依リ内務大臣ニ提出スル書類ハ業務  
 所所轄警察署ヲ經由スヘシ  
 附則  
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

注意

一、藥品別ニ口座ヲ設クルコト  
 二、同一藥品ニシテ容器又ハ重量ノ單位ヲ異ニスルモノハ其ノ種別毎ニ口座ヲ設クルヘシ

### ●毒物劇物營業取締規則

(明治四十五年五月十日)  
(內務省令第五號)

第一條 本令ニ於テ毒物劇物ト稱スルハ醫藥以外ノ用ニ供セシムル目的ヲ以テ販賣スル毒性又ハ劇性ノ物品ニシテ別ニ指定シタルモノヲ謂フ

明治二十二年三月法律第十號藥品營業並藥品取扱規則第三十五條ニ依リ定メラレタル毒藥劇藥ノ品目ニ該當スル物品ニシテ前項ノ指定ヲ受ケサルモノハ醫藥用品(同法第二十六條但書及第二十七條但書ノ場合ヲ含ム)ノ外之ヲ貯藏、陳列、販賣又ハ譲與スルコトヲ得ス

第二條 毒劇物營業ヲ爲サムトスル者ハ地方長官(東京府ハ警視總監以下之)ノ許可ヲ受クヘシ  
藥劑師、藥種商又ハ製藥者毒劇物營業ヲ爲サムトスルトキハ地方長官ニ届出ヘシ

第三條 未成年者、癩癩白痴者其ノ他毒劇物ノ取扱ヲ爲スニ堪ヘスト認ムヘキ者及法人ハ其ノ取扱ヲ爲サシムル爲地方長官ノ許可ヲ得タル營業管理人ヲ置クニ非サレハ毒劇物營業ヲ爲スコトヲ得ス

タル證書ヲ提出スルニ非サレハ之ヲ販賣譲與スルコトヲ得ス

一 毒劇物營業者知人ノ證明  
二 官公署又ハ學校ノ證明其ノ他徵證トナルヘキ官公文書  
毒劇物營業者自己ノ知人ニ毒物劇物ヲ販賣譲與スル場合ニ付テハ前項ノ證明ヲ要セス  
家事上必要ナル毒物劇物ニシテ別ニ指定スルモノニ付テハ前二項ノ規定ヲ適用セス

前項ノ毒物劇物ハ品名、數量、年月日、住所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱ヲ記シ捺印シタル證書ヲ提出スルニ非サレハ之ヲ販賣譲與スルコトヲ得ス  
第一項及第四項ノ證書ハ其ノ日附ヨリ十箇年間之ヲ保存スヘシ

第九條 毒劇物營業者ハ毒物劇物ノ販賣譲與ヲ受ケムトスル者前條ノ要件ヲ具備スルモ十四歳未満ノ者又ハ不安心ト認ムヘキ者ニハ之ヲ交付スルコトヲ得ス

第十條 毒劇物營業者官公署、官公立ノ學校及製造所等ニ對シ毒物劇物ヲ販賣譲與スル場合ニハ第八條ノ手續ヲ要セス

第四條 毒物劇物ハ堅牢ナル容器又ハ被包ニ容レ之ヲ密閉シ其容器又ハ被包ニ醫藥用外ノ四字及其ノ品名並毒物ニハ毒物ノ二字劇物ニハ劇物ノ二字ヲ明記スヘシ

前項ノ文字ハ其ノ品名ヲ除ク外毒物ニ付テハ赤地ニ白色、劇物ニ付テハ白地ニ赤色ヲ以テ記載スヘシ

第五條 毒物ハ其ノ物品ト區別シ貯藏、陳列スヘシ劇物ニ付テ亦同シ

毒物ヲ貯藏、陳列スル場所ニハ鎖鑰ヲ施シ其ノ外部ニ醫藥用外毒物ノ六字ヲ明記スヘシ

第六條 毒物劇物ヲ取扱フニハ專用ノ器具ヲ備ヘ毒物又ハ劇物ノ文字ヲ其ノ器具ニ明記スヘシ

第七條 毒劇物營業者毒物劇物ヲ交付スルニハ其ノ容器又ハ被包ニ其ノ營業所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱及第四條所定ノ文字ヲ明記スヘシ但毒劇物營業者ニ交付スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

飲食物用容器ハ之ヲ前項ノ容器ニ充用スルコトヲ得ス

第八條 毒劇物營業者ハ業務上、學術上又ハ技藝上必要アリト認ムル者ヨリ左ノ各號ノ一ニ依リ其ノ從事スル業務、學術若ハ技藝ヲ證明シ且ツ品名、數量、使用ノ目的、年月日、住所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱及職業ヲ記シ捺印シ

毒劇物營業者ノ間ニ於テ販賣譲與スル場合ニハ第八條證書ヲ要セス

第十一條 卸賣用ノ毒物劇物ニ付テハ其ノ容器又ハ被包ニ品名ヲ記シ若ハ錯誤ヲ來ササル文字又ハ記號ヲ使用スル限リ  
第四條ノ容器又ハ被包ノ記載ニ關スル規定ヲ適用セス  
前項ノ毒物ヲ貯藏スル場所ニ付テハ第五條第二項ノ規定ヲ適用セス

第十二條 地方長官ハ吏員ヲシテ毒物劇物ヲ製造、貯藏又ハ販賣スル場所ヲ巡視セシムルコトヲ得

第十三條 地方長官ハ試験ノ用ニ供スル爲必要ナル分量ノ毒物劇物ヲ收去スルコトヲ得

前項ニ依リ收去ヲ執行スル場合ニ於テハ明治三十三年內務省令第十號第二條第三條ノ規定ヲ準用ス

第十四條 毒劇物營業者禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルキ又ハ其ノ業務ニ關シ不正ノ行爲アリタルトキハ地方長官ハ其ノ業務ヲ禁止シ又ハ停止スルコトヲ得  
地方長官ハ毒劇物營業者ノ業務ノ禁止又ハ停止ヲ解クコトヲ得

第十五條 本令ノ執行ニ關シ當該吏員ノ尋問ニ對シ虛偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ其ノ職務執行ヲ拒ミ若ハ之ヲ忌避シ又ハ之ニ

支障ヲ加ヘタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

毒劇物ノ容器又ハ被包ニ虚偽ノ記載ヲナシタル者若ハ第一條第二項第八條第一項又ハ第四項ニ違背シタル者ハ罰前項ニ同シ

第十六條 第二條ノ許可ヲ受ケス若ハ其ノ届出ヲ爲サスシテ毒劇物營業ヲ爲シタル者、禁止又ハ停止中營業ヲ爲シタル者、第四條、第五條、第七條、第八條第五項、第九條ニ違背シタル者又ハ毒劇物ノ容器若ハ被包ニ誤記ヲ爲シタル者ハ五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 第六條ニ違背シタル者ハ科料ニ處ス

第十八條 毒劇物營業者力未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本令ニ依リ之ヲ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 毒劇物營業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ従業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本令ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テザルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カレルコトヲ得ス

第二十條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ従業者法人ノ業務ニ關シ本令ニ違背シタル場合ニ於テハ本令ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

罰則ヲ法人ニ適用ス

法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附則

本令ハ明治四十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス  
本令發布ノ際現ニ毒物劇物ノ營業ヲ爲ス者ハ本令施行ノ日ヨリ三箇月以内ニ地方長官ニ届出テ毒物劇物ノ營業ヲ爲スコトヲ得

●毒物劇物營業取締規則施行細則

(明治四十五年六月二十八日)  
(三重縣令第三十一號)

第一條 規則(毒物劇物營業取締規則)第二條第一項ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ届出ツヘシ但シ規則第三條ニ該當スル者ニ在リテハ第三號ノ事項ヲ具スルヲ要セス

- 一 族籍、住所、氏名、生年月日 (法人ニ在リテハ其ノ名表者ノ氏名)
- 二 營業所々在地
- 三 履歷書

四 營業管理人ヲ置クコトヲ要スルトキハ其ノ住所、氏名

第二條 規則第二條第二項ノ届書ニハ住所、氏名(法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所々在地、代表者ノ氏名)及營業所々在地ヲ記シ免狀又ハ免狀ノ札寫ヲ添附スヘシ

第三條 規則第三條ノ營業管理人タラムトスル者ハ願書ニ族籍、住所、氏名、生年月日ヲ記シ履歷書ヲ添へ願出テ許可ヲ受クヘシ

第四條 支店ヲ設ケムトスルトキハ其ノ所在地ヲ記シ營業管理人ヲ定メ届出ツヘシ但シ許可ヲ受ケ營業管理人ヲ置カサルコトヲ得

第五條 毒劇物營業者又ハ營業管理人左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ十日以内ニ知事ニ届出ツヘシ但シ第五號ノ場合ニ於テハ戶籍法ニ依ル届出義務者ヨリ其ノ手續ヲ爲スヘシ

- 一 營業管理人ヲ變更シタルトキ又ハ新ニ之ヲ置キタルトキ
- 二 族籍、住所、氏名、營業所々在地ヲ變更シタルトキ
- 三 支店ヲ廢止シ又ハ其ノ所在地ヲ變更シタルトキ
- 四 廢業又ハ休業復業シタルトキ
- 五 死亡シタルトキ

第六條 毒劇物營業者ハ左記様式ノ看板ヲ店頭ニ掲クヘシ

長二尺五寸

毒劇物營業	何之誰
-------	-----

寸七巾

第七條 營業管理人ニシテ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ又ハ其ノ業務ニ關シ不正ノ行爲アリタルトキ其ノ他業務ニ堪ヘスト認ムルトキハ其ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ

第八條 毒劇物營業者又ハ營業管理人ニシテ行衛不明トナリタルトキハ其ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ

第九條 本則ニ依ル願届書ハ所轄警察官署ヲ經由スヘシ

第十條 第四條乃至第六條ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

附則

●毒劇物販賣取締ニ關スル件

(大正十二年八月)  
(衛發第六三八〇號通牒)

警察部長ヨリ各警察官署長宛  
毒劇物販賣取締ニ就テハ相當注意勵行セラレツツアルヲ信ス

ルモ今尙殺風刺痛「イラズ」等ヲ自殺ノ目的ニ使用スル者診カラスシテ誠ニ寒心ニ堪ヘサル次第ニ有之候ニ就テハ之カ販賣ノ方法ハ夙ニ法規ニ定ムル處アリテ相當手續ヲ爲スニ非サレハ販賣スルヲ得サルハ勿論假令規定ノ手續ヲ爲ス者ト雖十ニ四歳未満ノ者又ハ不安心ト認ムル者ニハ之ヲ販賣スルヲ得サル義ニ有之然ルニ多數營業者中ニ何等之等ノ點ヲ顧慮セヌ慢然其ノ需ニ應スルノ結果往々不測ノ危害ヲ惹起スルコトアルヲ以テ此ノ際各營業者ニ懇諭協調シテ該毒劇物ヲ販賣スルニ當リテハ十分ノ注意ヲ拂ヒ克ク規則ノ精神ニ顧ミテ之ヲ遵守スルハ勿論當分ノ内之カ購入ノ申出アリタルトキハ電話、口頭又ハ書面等ニテ直ニ之ヲ警察官署ニ申告セシムルカ又ハ警察官署ノ承認ヲ求メシムル等適宜ノ方法ニ依リテ之カ不正使用者ヲ取締ニ任シ危險防止ニ努メラルヘク此段及通牒候也

●藥品及毒劇物類ヲ無資格者ノ販賣取締ニ關スル件

(大正十四年二月 衛發第二〇六〇號通牒)

警察部長ヨリ各警察官署長宛

標題ノ件ニ關シテハ常ニ留意其ノ取締ヲ勵行セラレツツアル

モノト原料候處近時其ノ無資格者ナル賣藥請賣營業者ニシテ藥品ノ販賣ヲ爲スモノ又ハ指定藥品販賣ノ資格ナキ者ニシテ指定藥品ノ販賣ヲ爲ス者等往々有之候ヤノ聞ヘモ有之候ニ付爾今之カ取締ニ就キ一層勵行可相成尙亦小間物化粧品店寫眞機械店及醫療機械店等ニ於テモ藥品又ハ毒劇物類ヲ販賣スル者有之候ヤモ計ラレス候條左記參照ノ上相當取締可相成此段及通牒候也

記

- 一 賣藥請賣營業者ニシテ藥品ヲ販賣スルモノアラサルヤ
- 一 指定藥品販賣ノ資格無キ藥種商ニシテ指定藥品ヲ販賣スルモノアラサルヤ
- 一 寫眞機械店ニ於テ毒劇物タル昇汞、萆酸、硝酸銀、苛性カリ、強アムモニヤ水、重クロム酸カリウム、硫チアソ酸アムモニウム、ヨードカリウム、硫酸銅其ノ他ヲ販賣スルモノアラサルヤ
- 一 醫療機械店ニ於テ一般藥品類及毒劇物類ヲ販賣スルモノアラサルヤ

●賣藥法

(大正三年三月三十一日 法律第十四號)

第一條 本法ニ於テ賣藥營業者ト稱スルハ賣藥ヲ調製又ハ輸入若ハ移入シテ販賣スル者ヲ謂フ

原料品ニ加工セスシテ賣藥ト爲スモノハ本法ノ適用ニ付テハ之ヲ賣藥ノ調製ト看做ス

第二條 賣藥營業者賣藥ヲ發賣セムトスルトキハ方名、原料品名及其ノ分量、調製ノ方法、用法、用量並效能ヲ記載シ主タル營業所所在地ノ地方長官ノ免許ヲ受クヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

前項ノ場合ニ於テ日本藥局方ニ記載セサル原料品ヲ使用セムトスル者ハ其ノ見本品ヲ提出スヘシ

第三條 賣藥營業者二箇所以上ノ營業所ヲ設ケタルトキハ營業所毎ニ所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

第四條 賣藥ニハ毒藥、劇藥及其ノ性状又ハ配伍ノ結果ニ由リ危害ヲ生スルノ虞アル藥品ヲ使用スルコトヲ得ス但シ毒藥、劇藥ハ其ノ用法、用量ニ依リ行政官廳ニ於テ危害ヲ生スルノ虞ナシト認メタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第五條 賣藥ノ原料品ハ日本藥局方ニ記載スルモノハ其ノ所定ノ性状品質、之ニ記載セサルモノハ第二條第二項ノ見本

品ト同様ノ性状品質ヲ具備スルヲ要ス

第六條 藥劑師、藥劑師ヲ使用スル者又ハ醫師ニ非サレハ賣藥ヲ調製シテ販賣スルコトヲ得ス但シ獸醫ニシテ家畜用ノ賣藥ヲ調製販賣スルハ此ノ限ニ有ラス

第七條 賣藥免許ハ前條ニ掲タル者ニ限り之ヲ讓受ク又ハ相續スルコトヲ得

第八條 賣藥ノ效能ニ關シテハ文書、言語其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス免許ヲ得タル事項ヲ説明スルノ外之ヲ誇張シテ公示スルコトヲ得ス

第九條 賣藥ニ關スル廣告、賣藥ノ容器若ハ被包又ハ賣藥ニ添附シ若ハ添附セスシテ頒布スル文書ニハ左記ノ事項ヲ記載スルコトヲ得ス

- 一 猥褻ニ渉ル記事又ハ圖畫
- 二 遊粧又ハ墮胎ヲ暗示スル記事
- 三 虛偽誇大ノ證明若ハ醫師其ノ他ノ者カ効能ヲ保證シタルモノト世人ヲシテ誤解セシムルノ虞アル記事
- 四 醫治ノ無効ヲ暗示シ或ハ暗ニ醫師ヲ誹謗スルカ如キ記事

第十條 地方長官ハ衛生上危害ヲ生スルノ虞アリト認ムルトキハ賣藥營業者ニ對シ其ノ免許ヲ得タル事項ノ變更ヲ命ス

ルコトヲ得

第十一條 賣藥營業者ニシテ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シ又ハ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル處分ニ違反シタル者ニ付地方長官ハ其ノ免許ヲ取消スコトヲ得

第十二條 行政官廳ハ該官吏ヲシテ賣藥ヲ調製シ若ハ販賣スル場所ニ臨檢セシメ又ハ賣藥ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

第十三條 行政官廳ハ試驗ノ用ニ供スル爲必要ナル分量ニ限リ當該官吏ヲシテ賣藥又ハ其ノ原料品ヲ無償ニテ收去セシムルコトヲ得

第十四條 第二條第一項若ハ第五條ノ規定又ハ第十條ノ處分ニ違反スル賣藥ハ地方長官其ノ所有者ヲシテ之ヲ廢棄セシメ又ハ直接ニ廢棄シ其ノ他必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得但シ所有者又ハ所持者ニ於テ衛生上危害ヲ生スル虞ナキ方法ニ依リ處置セムコトヲ請フトキハ之ヲ許可スルコトヲ得

第十五條 第二條第一項、第五條若ハ第六條ノ規定又ハ第十條ノ處分ニ違反シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十六條 第八條若ハ第九條ノ規定ニ違反シタル者又ハ當該官吏ノ臨檢若ハ檢査ヲ拒ミタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正三年八月勅令第六十號ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行)

第二十二條 賣藥規則ハ之ヲ廢止ス

他ノ法令中賣藥規則トアルハ本法ヲ指シタルモノト看做ス

第二十三條 従前ノ規定ニ依リ受クタル賣藥免許ハ之ヲ本法ニ依リ受クタル賣藥免許ト看做ス

第二十四條 本法公布ノ際現ニ賣藥營業者タル者ハ第六條又ハ第七條ノ規定ニ拘ラス賣藥ヲ調製シテ販賣シ又ハ賣藥免許ヲ讓受ク若ハ相續スルコトヲ得但シ賣藥ヲ輸入若ハ移入シテ販賣スル者又ハ法人ハ此ノ限ニ在ラス

第二十五條 本法公布前免許ヲ受クタル賣藥ニシテ毒藥、劇藥又ハ藥品營業並藥品取扱規則ノ指定藥品ヲ含有セザルモノニ付テハ第六條及第七條ノ規定ヲ適用セス

第二十六條 第三條及第二十條ノ届出ハ賣藥稅法ノ適用ニ付テハ之ヲ免許ト看做ス

●賣藥法施行規則

(大正三年八月十三日) (內務省令第十六號)

第一條 賣藥發賣免許ノ申請書ニハ賣藥法第二條第一項ニ掲

ス

第十七條 第三條又ハ第二十條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第十八條 賣藥營業者又ハ賣藥請賣營業者未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

賣藥營業者又ハ賣藥請賣營業者ハ其ノ代理人戸主家族同居者雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カレルコトヲ得ス

第十九條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ犯罪ニ之ヲ準用ス

第二十條 輸出又ハ移出スル賣藥ニ付テハ第二條乃至第十一條、第十四條及第十五條ノ規定ヲ適用セス其ノ取締上必要ナル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ賣藥ヲ調製セムトスル者ハ營業所毎ニ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

附則

ケタル事項ノ外氏名、生年月又ハ法人ノ名稱、住所及營業所(調製又ハ販賣)ヲ記載シ賣藥法第六條又ハ第二十四條規定ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第二條 地方長官賣藥法第二條ノ規定ニ依リ賣藥發賣免許ヲ與フルトキハ別記難形ノ賣藥免許證ヲ下付ス

第三條 免許事項變更ノ申請書ニハ變更セムトスル事項、方名、氏名又ハ法人ノ名稱及住所ヲ記スヘシ但シ方名ヲ變更セムトスル場合ニ於テハ免許證ヲ添附スヘシ

方名變更ノ免許ヲ與フルトキハ免許證ヲ書換下付ス

第四條 前條第二項規定ノ場合ヲ除クノ外賣藥免許證ノ記載事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ免許證ヲ添ヘ三十日內ニ主タル營業所所在地ノ地方長官ニ其ノ書換ヲ申請スヘシ但シ賣藥法第二十五條規定ノ賣藥ヲ除クノ外賣藥免許ヲ讓受ク又ハ相續シタル場合ニ於テハ賣藥法第六條又ハ第二十四條規定ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第五條 賣藥ニ關シ左ノ手数料ヲ徴收ス

- 一 發賣免許手数料 一方ニ付金壹圓
- 二 變更免許手数料 一方ニ付金七拾錢
- 三 免許證再下付又ハ書換手数料 一方ニ付金五拾錢

第三條第二項規定ノ書換ニ付テハ前項第二號規定ノ手数料ヲ徵收シ前項第三號規定ノ書換手数料ハ之ヲ徵收セス  
行政區畫、字若ハ其ノ名稱又ハ地番ノ變更アリタル場合ニ於ケル免許證ノ書換ニ付テハ第一項第三號規定ノ書換手数料ハ之ヲ徵收セス

第六條 地方長官ハ賣藥法第二條第二項ノ規定ニ依リ賣藥營業者ノ提出シタル見本品ノ性状品質ヲ記シ保存スヘシ

第七條 賣藥法第三條規定ノ届出ハ其ノ事由ノ發生シタル日ヨリ十日内ニ之ヲ爲スヘシ

賣藥發賣免許申請書ニ記載セル營業所ニシテ主タル營業所所在地ノ道府縣ト同一區域内ニ在ルモノニ付テハ其ノ申請書ニ於ケル營業所ノ記載ヲ以テ賣藥法第三條規定ノ届出ト看做ス

賣藥營業者其ノ營業所ヲ變更シ又ハ廢止シタルトキハ十日内ニ營業所所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

第八條 賣藥營業者ニ箇所以上ノ調製所ヲ設ケタルトキハ藥劑師若ハ醫師タル營業者又ハ賣藥法第二十四條規定ノ營業者カ自ラ管理スル一箇所ヲ除ク外調製所毎ニ藥劑師ヲ置キ管理ヲ爲サシムヘシ但シ調製所所在地地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキ又ハ賣藥法第二十五條規定ノ賣藥ニ付テハ此

ノ限ニ在ラス

賣藥營業者前項規定ノ藥劑師ヲ置キタルトキハ其ノ氏名ヲ營業所所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

第九條 賣藥營業者ハ賣藥法第六條又ハ本令第八條第一項ノ規定ニ依リ使用スル藥劑師ニ異動ヲ生シタルトキハ二十日

内ニ營業所所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

第十條 賣藥法第六條又ハ本令第八條第一項ノ規定ニ依リ使用スル藥劑師ハ之ヲ使用スル賣藥營業者ノ營業所以外ニ於テ藥劑師ノ資格ニ伴フ業務ニ從事セサル者タルコトヲ要ス但シ地方長官ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 賣藥免許證ヲ毀損シ又ハ亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ三十日内ニ主タル營業所所在地ノ地方長官ニ再下付ヲ申請スヘシ但シ毀損ノ場合ニハ毀損シタル免許證ヲ添附スヘシ

亡失シタル免許證ヲ發見シタルトキハ直ニ之ヲ主タル營業所所在地ノ地方長官ニ提出スヘシ

第十二條 賣藥營業者廢業シタルトキハ三十日内ニ免許證ヲ主タル營業所所在地ノ地方長官ニ返納スヘシ

賣藥營業者死亡シ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ營業ヲ承繼スル者ナキトキハ戶籍法ニ依リ死亡又ハ失踪

ノ届出義務者ヨリ前項ノ規定ニ準シ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第十三條 賣藥ヲ請賣セムトスル者ハ營業所毎ニ地方行政廳ニ届出ツヘシ

第十四條 賣藥請賣營業者廢業シ又ハ氏名若ハ法人ノ名稱又ハ住所ヲ變更シタルトキハ地方行政廳ニ届出ツヘシ

第十五條 賣藥營業者並賣藥請賣營業者自ラ行商シ又ハ賣子ヲシテ行商セシメムトスルトキハ地方行政廳ニ届出ツヘシ其ノ之ヲ廢止シタルトキ亦同シ

第十六條 賣藥營業者免許ヲ取消サレタルトキハ請賣營業者亦其ノ賣藥ヲ販賣スルコトヲ得ス

第十七條 賣藥營業者ハ容器又ハ被包ニ方名及氏名(法人ニ在リテハ名稱)又ハ商號並主タル營業所ヲ記載シ且之ニ封緘ヲ爲シタル賣藥ニ非ザレバ發賣スルコトヲ得ズ

第十七條ノ二 賣藥請賣營業者ハ前條ノ封緘ナキカ又ハ其ノ封緘ノ破毀セラレタル賣藥ヲ販賣スルコトヲ得ズ

第十八條 行政官廳賣藥法第十二條ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢又ハ検査ヲ爲サシムルトキハ制服ヲ著スル者ノ外別記雜形ノ證票ヲ携帯セシムヘシ

第十九條 賣藥法第十三條ノ規定ニ依リ物品ヲ收去スルトキハ當該官吏ハ營業者ニ證票ヲ交付スヘシ若シ營業者ノ求ア

ルトキハ事實ノ許ササル場合ヲ除ク外其ノ物品ノ一部ニ封緘ヲ施シ之ヲ交付スヘシ

第二十條 賣藥法第十二條ノ規定ニ依リ臨檢又ハ検査ハ日出前日没後ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ營業時間中ハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條 第八條第一項第十條第十六條乃至第十七條ノ二ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十二條 第四條第七條第三項第八條第二項第九條第十一條乃至第十五條ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

附則

第二十三條 本令ハ賣藥法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(大正三年十月一日ヨリ施行)

(別記雛形) 用紙 厚紙

幅五厘

電紋幅一分

縦五寸三分  
(曲尺)

横三寸九分  
(曲尺)

契 合 印	第 一 方 名	第 一 號	賣 藥 免 許 證
住所	右賣藥發賣ヲ免許ス	大正 年 月 日	
氏 名 (又ハ法人) 生 年 月 (ノ名稱)	應 府 縣	印 廳	

備考 輸入又ハ移入スル賣藥ハ方名ノ肩ニ其ノ國名、製造者氏名又ハ法人ノ名稱ヲ記入スヘシ又家畜牛馬等ニ用  
フル賣藥ハ方名ノ下( )ノ内ニ牛馬用等朱書スヘシ

表

賣 藥 檢 査 員 之 證
---------------------------------

分五寸一

二寸五分

裏

應 府 縣 名	廳 印
------------------	--------

●賣藥法施行細則

(大正三年九月二十七日)  
(三重縣令第三十號)

第一條 賣藥法施行規則(以下單ニ規)第一條及第四條但書ノ  
規定ニ依ル申請書ニ添附スヘキ資格ヲ證スル書面ハ左ノ各  
款ニ據ルヘシ

- 一 藥劑師ニ在リテハ藥劑師免狀寫
  - 二 藥劑師ヲ使用スル者ニ在リテハ其ノ旨ヲ記シ藥劑師ト  
連署シタル書面及藥劑師免狀寫
  - 三 醫師ニ在リテハ醫師免許證寫
  - 四 賣藥法第二十四條規定ノ資格ヲ有スル者ニ在リテハ賣  
藥法公布前ニ受ケタル賣藥營業免許證 (二枚以上ヲ有  
一) 寫又ハ賣藥法公布ノ際賣藥營業者タリシコトヲ證  
スルニ足ルヘキ書面
- 第二條 賣藥ヲ輸入又ハ移入シテ販賣セムトスル者ノ免許申  
請書ニハ規則第一條ニ掲ケタル事項ノ外其ノ製造地及製造  
者ノ氏名法人ニ在リテハ其ノ名稱ヲ記載スヘシ
- 第三條 規則第四條ノ規定ニ依ル申請書ニハ賣藥免許證記載  
事項ノ變更ニシテ讓受ニ係ルトキハ其ノ賣藥ノ免許事項ヲ  
記載シ且ツ讓渡人連署シ相續又ハ氏名變更ニ係ルトキハ戶  
籍謄本又ハ抄本ヲ添附スヘシ
- 第四條 規則第五條規定ノ手数料ハ收入印紙ヲ用ヒ之ヲ申請  
書ニ貼付スヘシ
- 第五條 規則第七條第一項及第三項ノ規定ニ依ル届書ニハ事  
由發生ノ年月日、方名、氏名、生年月又ハ法人ノ名稱、住



所及營業所ヲ記載スヘシ

第六條 規則第八條第一項但書ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケムトスルトキハ申請書ニ各調製所ノ位置、距離及作業ノ種類ヲ詳記スヘシ

規則第八條第二項ノ規定ニ依リ届出ハ事實ノ生シタル日ヨリ十日内ニ之ヲ爲スヘシ

第七條 規則第十條但書ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケムトスルトキハ申請書ニ藥劑師ノ從事セムトスル業務及業務所ヲ記載シ且ツ其ノ藥劑師ト違置スヘシ

第八條 規則第十三條ノ規定ニ依リ届書ハ別記第一號様式ニ據リ營業所所在地ノ警察署長ニ之ヲ提出スヘシ

第九條 賣藥請賣營業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ事由及事由發生ノ年月日ヲ記シ十日内ニ營業所所在地ノ警察署長ニ届出ツヘシ但シ第四號ノ場合ニ於テハ戶籍法ニ依リ死亡又ハ失踪ノ届出義務者ヨリ其ノ手續ヲ爲スヘシ

- 一 規則第十四條ニ該當スルトキ
  - 二 營業所ヲ變更シタルトキ
  - 三 請賣賣藥ノ方名ニ異動ヲ生シタルトキ
  - 四 死亡シ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタルトキ
- 前項第二號ノ場合ニ於テ他ノ道府縣ニ係ルトキハ前項期間

内ニ舊營業所所在地ノ警察署長ニ之ヲ届出ツヘシ

第十條 規則第十五條ノ規定ニ依リ届書ハ賣藥營業者並賣藥請賣營業者自ラ行商スル場合ニ於テハ別記第二號様式、賣子ヲシテ行商セシムル場合ニ於テハ別記第三號様式ニ據リ營業所所在地ノ警察署長ニ之ヲ提出スヘシ

第十一條 警察署長ニ於テ前條ノ届出ヲ受ケタルトキハ別記第一號様式ノ賣藥行商届濟證ヲ交付スヘシ

第十二條 本縣管内ニ於テ賣藥ヲ行商スル者ハ其ノ營業中賣藥行商届濟證ヲ携帯スヘシ

第十三條 賣藥行商者ハ當該官吏又ハ公吏ヨリ賣藥行商届濟證ノ提示ヲ求メタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第十四條 賣藥行商届濟證ヲ毀損シ又ハ亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ營業所所在地ノ警察署長ニ届出テ再交付ヲ受ケヘシ但シ毀損ノ場合ハ毀損シタル届濟證ヲ添付スヘシ

第十五條 賣藥營業者並賣藥請賣營業者自ラ行商シ又ハ賣子ヲシテ行商セシムル者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ事由及事由發生ノ年月日ヲ記シ十日内ニ賣藥行商届濟證ヲ添ヘ營業所所在地ノ警察署長ニ届出ツヘシ

- 一 亡失シタル賣藥行商届濟證ヲ發見シタルトキ
- 二 賣藥行商届濟證ニ記載セル事項ニ異動ヲ生シタルトキ

三 行商ヲ廢止シタルトキ

四 賣子死亡シ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタルトキ

第十六條 警察署長ニ於テ前條第二號ノ届出ヲ受ケタルトキハ賣藥行商届濟證ヲ書換又ハ訂正シテ交付スヘシ

第十七條 賣藥營業者並賣藥請賣營業者ハ其ノ營業所ノ見易キ場所ニ別記第二號様式ノ標札ヲ掲クヘシ

第十八條 大正三年勅令第二百號第一條及第二條ノ規定ニ依リ届書ニハ事由發生ノ年月日ヲ附記シ氏名ノ變更及相續ノ場合ニ於テハ戶籍簿本又ハ抄本ヲ添付スヘシ

第十九條 賣藥法令ニ依リ知事ニ提出スル書類ハ營業所所在地ノ警察署長ヲ經由スヘシ

第二十條 第六條第二項、第九條、第十二條、第十三條、第十五條、第十七條及第二十二條ニ違反シタル者ハ拘留又ハ料料ニ處ス

附則

第二十一條 本令ハ賣藥法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

賣藥規則施行手續及明治二十五年三重縣令第三十九號ハ之ヲ廢止ス

第二十二條 本令施行ノ際現ニ賣藥請賣營業者爲ス者及賣藥營業者並賣藥請賣營業者自ラ行商シ又ハ賣子ヲシテ行商セ

シムル者ニシテ引續キ其ノ業ヲ營マムトスルトキハ第八條及第十條ノ規定ニ從ヒ本令施行ノ日ヨリ三箇月内ニ届出ツヘシ

第一號様式 (用紙半紙)

賣藥請賣營業届

住所

營業所

氏名 (又ハ法人ノ名稱)

右ノ者左記賣藥請賣營業致度候條此段御届候也

大正 年 月 日

右

氏名 (又ハ法人ノ名稱) 印

警察署長宛

左記

方	名	賣藥營業者	同上營業所


第二號樣式 (用紙半紙)

賣藥行商届

住所

氏

名

年月生

右ノ者左記賣藥行商致度候條此段御届候也

大正 年 月 日

營業所

賣藥營業者(又ハ  
賣藥請賣營業者)

氏

名

印

警察署長宛

左記

方	名	賣藥營業者	同上營業所


第三號樣式 (用紙半紙)

賣藥行商届

住所

氏

名

年月生

右賣子ヲシテ左記賣藥行商爲致度候條此段御届候也

大正 年 月 日

營業所

賣藥營業者(又ハ  
賣藥請賣營業者)

氏

名

(又ハ法人) 印  
(ノ名稱)

警察署長宛

左記

方	名	賣藥營業者	同上營業所

●賣藥法令施行手續

(大正三年九月二十九日  
三重縣訓令甲第十八號)


〔郡 役 所〕

市 役 所

警 察 署

〔同 分 署〕

第一條 賣藥營業ニ關スル申請書又ハ届書ヲ受ケタルトキハ

左記ニ依リ速ニ進達スヘシ

一 法令ノ條項ト對照シ不備ノ點アルトキハ訂正セシムル

コト

二 賣藥法施行細則第六條第一項及第七條ノ規定ニ依ル申

請書ニ付テハ精密調査ヲ遂ケ意見ヲ具シ副申スルコト

三 申請書ニ貼付セル收入印紙ハ消印ヲ爲サス且ツ脱落汚

損セサル様注意スルコト

第二條 賣藥請賣營業ノ届出ヲ受ケタルトキハ別記第一號樣

式、賣藥行商ノ届出ヲ受ケタルトキハ別記第二號樣式ノ名

簿ニ所事項ヲ登録シ異動ニ關スル届出アリタルトキハ其ノ都度加除訂正スヘシ

前項ノ名簿ハ届書ヲ編綴シテ之ニ代用スルコトヲ得

第三條 賣藥請賣營業者及賣藥營業者並賣藥請賣營業者自ラ

行商シ又ハ賣子ヲシテ行商セシムル者營業所ヲ變更シタル

場合ニ於テ其ノ變更力本縣管内他ノ警察署管轄ニ係ルトキ

ハ新營業所所在地ノ警察署長ヨリ之ヲ舊營業所所在地ノ警

察署長ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル警察署長ハ其ノ名簿(當該營業者カ

ル者ナルトキハ其ノ賣)ヲ新營業所所在地ノ警察署長ニ送

致スヘシ

第四條 賣藥法施行規則第十二條第二項ノ場合並賣藥請賣營

業者ノ死亡又ハ失踪宣告ニ關スル届出ヲ受ケタル場合ニ於

テ其ノ營業者自ラ賣藥行商ヲ爲セシ者ナルトキハ同時ニ賣

藥行商者名簿ノ登録ヲ抹消スルモノトス

第五條 賣藥行商届濟證ニハ賣藥營業者並賣藥請賣營業者自

ラ行商スル場合ニ在リテハ氏名ノ上ニ「賣藥營業者」又ハ

「賣藥請賣營業者」ト記シ賣子ヲシテ行商セシムル場合ニ

在リテハ其ノ氏名ノ上ニ「賣藥營業者又ハ賣藥」ト記入シ且

請賣營業者何某賣子」ト記入シ且

ツ行商届濟年月日ノ欄ニ主任者認印スヘシ  
 第六條 試験ノ爲賣藥又ハ其ノ原料品ヲ收去スル場合ニ於テ  
 當該官吏ヨリ營業者ニ交付スヘキ證書ハ別記第三號様式ニ  
 據ルヘシ

第一號様式 賣藥請賣營業者名簿 (用紙美濃紙)

住所	營業所	方名	賣藥營業者	同上營業所	届出年月日	備考	氏名又ハ法人ノ稱	
							名	稱

前項ノ證書ハ時宜ニ依リ當該官吏ノ名刺ニ收去物品ノ品名  
 數量、年月日及賣藥營業者、賣藥請賣營業者又ハ賣藥行商  
 者ノ氏名ヲ記入シタルモノヲ以テ之ニ代フルコトヲ得此ノ  
 場合ニ於テハ其ノ名刺ハ捺印スルコトヲ要ス

第二號様式 賣藥行商者名簿 (用紙美濃紙)

行商者種別	方名	賣藥營業者	同上營業所	行商届濟年月日	備考	賣藥營業者又ハ賣藥請賣營業者		住	氏名	生年月
						營	業			

種別ノ欄ニハ賣藥營業者、賣藥請賣營業者又ハ賣子ト記載スルコト  
 賣藥營業者又ハ賣藥請賣營業者營業所氏名ノ欄ニハ賣藥營業者並賣藥請賣營業者自ラ行商スル場合ニ在リテハ  
 其ノ記載ヲ要セス

收去證書	住所	氏名
姓名	住所	氏名
官氏名印	住所	氏名
官氏名印	住所	氏名
官氏名印	住所	氏名
官氏名印	住所	氏名
官氏名印	住所	氏名
官氏名印	住所	氏名
官氏名印	住所	氏名
官氏名印	住所	氏名
官氏名印	住所	氏名

右試験ノ用ニ供スル爲賣藥法第十三條ニ依リ之ヲ收去ス

一品名 數量

年 月 日

姓名	住所	官氏名印	年	月	日	数量
姓名	住所	官氏名印	年	月	日	数量
姓名	住所	官氏名印	年	月	日	数量
姓名	住所	官氏名印	年	月	日	数量
姓名	住所	官氏名印	年	月	日	数量

賣藥法令違反者報告方ノ件

(大正十一年一月八日 衛發第五九五號通牒) 警察部長ヨリ各警察署長宛

前年中ノ賣藥法令違反者處分件數左表ニ據リ自今毎年一月十日マテニ報告可相成此段及通牒候也

左 表

賣藥方名	告發シタル 條項	年月日	有罪ノ判決ヲ與ヘタル 條項	刑罰 種類	判決 年月日	職業	住所	氏名

賣藥部外藥劑調製並販賣規則

(明治十五年十一月八日 三重縣甲第七十四號)

賣藥部外藥劑調製並販賣規則別冊之通相定メ來ル明治十六年一月一日ヨリ施行候條此旨布達候事

(別冊)

賣藥部外藥劑調製並販賣規則

第一條 此ノ規則ニ稱スル所ノ賣藥部外藥劑トハ左ノ品類ヲ云フ

第一 鼠取藥蠟取藥虱紐ノ類

第二 防臭藥蚊道粉石炭酸入石鹼同線香ノ類

第四編 衛生 第二章 醫務

第三 凡ソ藥品ヲ以テ調製シ若ハ藥品ヲ配合セサル飲食物 化粧水齒磨粉ノ類

第二條 賣藥部外ノ藥劑ヲ調製シテ販賣セントスル者ハ藥味分量用法功能ヲ詳記書式シ製劑ヲ添ヘ願出テ許可ヲ受クヘシ

第三條 縣廳ニ於テハ願書ヲ檢査シ其ノ取扱上失誤ノ虞ナキモノ及毒劇藥取締ニ關係セサルモノ其ノ他弊害ナシト見認ルモノニ限り之ヲ許シ鑑札ヲ付與スヘシ

但シ本文ニ據テ許可セシ後ト雖更ニ其ノ害ヲ發見スルトキハ鑑札ヲ取上ケ販賣ヲ差止ムヘシ

第四條 賣藥部外ノ藥劑ヲ販賣スルモノハ檢査濟ノ看板 第二號書